

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第9期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社メディアイノベーション  
(旧会社名 株式会社ライブドアマーケティング)

【英訳名】 media innovation Co.,Ltd.  
(旧英訳名 livedoor MARKETING Co.,Ltd)  
(注) 平成18年4月27日開催の第8回定時株主総会の決議により、平成18年9月1日をもって当社商号を株式会社ライブドアマーケティング(英訳名 livedoor MARKETING Co.,Ltd)から株式会社メディアイノベーション(英訳名 media innovation Co.,Ltd.)へ変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂谷野 智

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5464)8850(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 平賀 康 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5464)8850(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 平賀 康 磨

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                                    | 第5期      | 第6期      | 第7期       | 第8期        | 第9期                    |
|---------------------------------------|----------|----------|-----------|------------|------------------------|
| 決算年月                                  | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月  | 平成17年12月   | 平成18年12月               |
| 売上高 (千円)                              |          |          | 1,404,594 | 14,360,547 | 37,581,996             |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)                |          |          | 1,080     | 609,583    | 940,880                |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)              |          |          | 147,477   | 960,405    | 7,397,113              |
| 純資産額 (千円)                             |          |          | 3,304,259 | 13,754,467 | 6,708,274              |
| 総資産額 (千円)                             |          |          | 3,992,594 | 87,025,247 | 7,119,657              |
| 1株当たり純資産額 (円)                         |          |          | 68,622.35 | 1,725.09   | 840.23                 |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失<br>( ) (円) |          |          | 4,249.26  | 158.58     | 927.75                 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)             |          |          | 4,238.37  |            |                        |
| 自己資本比率 (%)                            |          |          | 82.8      | 15.8       | 94.1                   |
| 自己資本利益率 (%)                           |          |          | 4.5       |            |                        |
| 株価収益率 (倍)                             |          |          | 7.4       |            |                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)             |          |          | 92,759    | 679,108    | 3,576,773              |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)             |          |          | 79,252    | 23,238,011 | 18,705,680             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)             |          |          | 233,900   | 36,460,335 | 27,699,640             |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)               |          |          | 2,629,526 | 15,176,712 | 2,603,915              |
| 従業員数 (人)                              |          |          | 99        | 1,205      | <sup>89</sup><br>(254) |

(注) 1 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されたため記載しておりません。また、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第8期及び第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。

5 従業員数は各連結会計年度末時点の正社員の数であります。また、( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                                    | 第5期       | 第6期       | 第7期       | 第8期          | 第9期          |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|--------------|
| 決算年月                                  | 平成14年12月  | 平成15年12月  | 平成16年12月  | 平成17年12月     | 平成18年12月     |
| 売上高 (千円)                              | 933,679   | 876,903   | 1,302,015 | 4,661,181    | 2,495,786    |
| 経常利益又は<br>経常損失( ) (千円)                | 7,093     | 26,055    | 696       | 396,526      | 1,307,715    |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( ) (千円)              | 1,485     | 22,245    | 145,701   | 955,672      | 5,701,810    |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (千円)              |           |           |           |              |              |
| 資本金 (千円)                              | 1,134,245 | 1,136,945 | 1,139,995 | 6,140,951    | 6,140,951    |
| 発行済株式総数 (株)                           | 31,956.36 | 32,064.36 | 48,186.36 | 7,976,705.01 | 7,976,705.01 |
| 純資産額 (千円)                             | 2,928,315 | 2,920,776 | 3,302,483 | 12,417,946   | 6,716,135    |
| 総資産額 (千円)                             | 3,038,553 | 3,020,688 | 3,919,807 | 44,094,690   | 7,037,708    |
| 1株当たり純資産額 (円)                         | 91,637.69 | 91,190.60 | 68,585.46 | 1,557.46     | 842.34       |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) (円)     | ( )       | ( )       | ( )       | ( )          | ( )          |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純損<br>失( ) (円) | 46.53     | 696.06    | 4,198.07  | 157.80       | 715.12       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)             |           |           | 4,187.31  |              |              |
| 自己資本比率 (%)                            | 96.4      | 96.7      | 84.3      | 28.2         | 95.4         |
| 自己資本利益率 (%)                           | 0.1       | 0.8       | 4.4       |              |              |
| 株価収益率 (倍)                             |           |           | 7.5       |              |              |
| 配当性向 (%)                              |           |           |           |              |              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)             | 65,488    | 64,750    |           |              |              |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)             | 220,767   | 41,551    |           |              |              |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)             | 4,100     | 3,536     |           |              |              |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)               | 2,384,504 | 2,493,718 |           |              |              |
| 従業員数 (人)                              | 36        | 37        | 81        | 137          | 75<br>(218)  |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は第6期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社はストックオプション制度を採用し、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権を付与しておりますが、当期純損失を計上したため、記載しておりません。第8期については、当期純損失が計上されたため記載しておりません。また、第9期については、当期純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第8期及び第9期の自己資本利益率及び株価収益率については、いずれも当期純損失が計上されたため記載しておりません。

5 従業員数は各事業年度末時点の正社員のみの数であります。また、( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

## 2 【沿革】

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 平成10年11月 | 米国ValueClick, LLC.とのライセンス契約に基づく、ウェブ上のクリック保証型インターネット広告の販売を目的として、東京都文京区本郷四丁目1番6号にバリュークリックジャパン株式会社を設立   |
| 平成11年8月  | ValueClick, Inc.の子会社となる  |
| 平成12年4月  | 大阪営業所(現大阪支店)開設   |
| 平成12年5月  | 東京証券取引所マザーズに株式を上場  |
| 平成12年10月 | モバイル向け、広告配信事業「MobileClick」サービスを開始する  |
| 平成13年10月 | 広告配信システム「MOJO Publisher」(旧DYNAMO)のASPサービスを開始する   |
| 平成14年8月  | 広告配信管理システム「MOJO Adserver」(旧MOJO for Advertisers)のASPサービスを開始する  |
| 平成14年10月 | オンラインDVDレンタル事業「DVDZOO」のサービスを開始する   |
| 平成16年3月  | TOBIにより株式会社ライブドアの子会社となる  |
| 平成16年7月  | オンラインDVDレンタル事業「DVDZOO」を株式会社ライブドアへ営業譲渡する  |
| 平成16年11月 | 当社が存続会社として株式会社イーエクスマーケティングと合併し、同社の子会社であった株式会社イーエクスコミュニケーションズ及び株式会社トラインを完全子会社化する<br>大連通信服務有限公司を設立する   |
| 平成17年1月  | 株式会社マネーライフ社を完全子会社化する   |
| 平成17年2月  | 株式会社ミクプランニングの株式を50.16%取得し、子会社化する   |
| 平成17年4月  | 株式交換により株式会社ミクプランニングの株式49.84%取得し完全子会社とし、同社の子会社であった江原道株式会社及び株式会社ライブカンパニーも完全子会社とする  |
| 平成17年6月  | バリュークリックジャパン株式会社から株式会社ライブドアマーケティングへ社名を変更する   |
| 平成17年8月  | 株式会社カスタム・クリック及び株式会社ペパーワークスを株式取得により完全子会社化する   |
| 平成17年9月  | ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化する<br>株式会社ライブドアビジネスソリューションズを株式取得により完全子会社化する   |
| 平成17年11月 | 株式会社LDMファイナンスを設立する<br>株式会社ミクプランニングが株式会社バーデハウス室戸を設立する<br>有限会社アジア物産を持分取得により完全子会社化する<br>株式会社セシールを株式取得により子会社とし、同社の子会社であった有限会社東洋エンタープライズも子会社とする |
| 平成18年4月  | 株式会社セシール株式及び同社株式の有限会社東洋エンタープライズ持分を株式会社ライブドアへ譲渡する<br>東京証券取引所マザーズでの上場廃止となる<br>株式会社ミクプランニング株式を日本総合地所株式会社へ譲渡する                                 |
| 平成18年7月  | 株式会社ペパーワークス株式を株式会社アルチェへ譲渡する  |
| 平成18年9月  | 株式会社メディアイノベーションに社名変更する   |
| 平成18年10月 | ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を完全子会社化する<br>株式会社PMO株式を60.0%取得し、子会社化する。   |

### 3 【事業の内容】

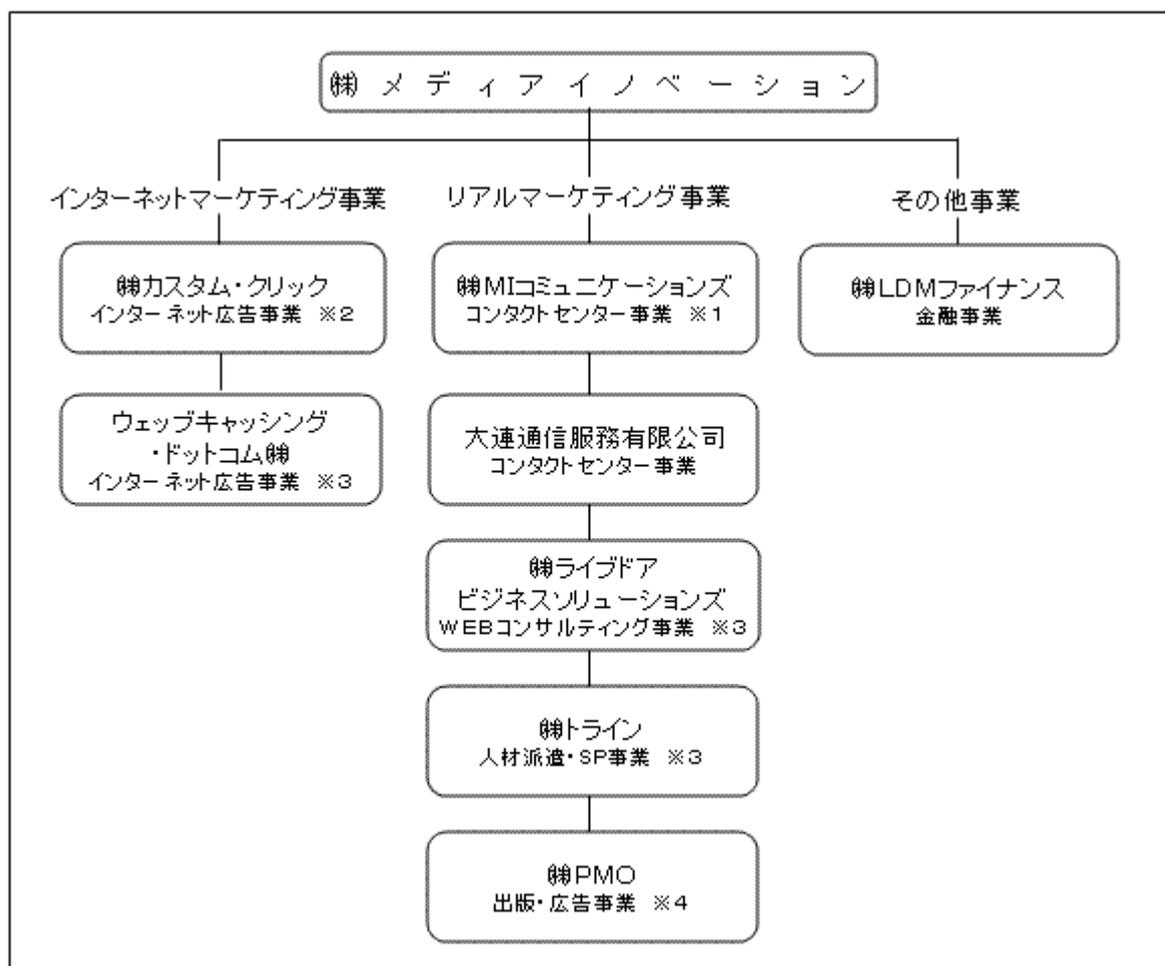
#### 1) 企業集団の概要について

当企業集団は、平成18年12月31日現在、当社および子会社9社により構成され、インターネットマーケティング事業に加え、マーケティングコンサルティング・SP企画・運営・人材派遣・テレマーケティングを含むリアルマーケティング事業、コマース事業等を行っております。

当企業集団は「マーケティング・サービス」を事業領域におき、高付加価値のインターネットメディアおよびリアル・マーケティングサービスの開発・提供に努め、ネットとリアルの融合による他に類を見ない「クライアントのマーケティング収益に寄与するマーケティング・レップ」として、オンリーワンカンパニーを目指してまいります。

#### メディアイノベーショングループ事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成18年12月31日現在）。



- 1 (株)ライブドアコミュニケーションズは、平成18年7月18日に(株)MIコミュニケーションズへ商号変更しております。
- 2 (株)カスタム・クリックは平成19年1月1日に(株)メディアイノベーションのメディア営業部に係る事業を会社分割により承継し、(株)アクイジションへ商号変更しております。
- 3 ウェブキャッシング・ドットコム(株)は、平成18年9月5日の株式の追加取得に伴い、完全子会社となりました。平成19年1月1日にウェブキャッシング・ドットコム(株)を存続会社とし、(株)トライン、(株)ライブドアビジネスソリューションズの2社を吸収合併し、(株)トライン及び(株)ライブドアビジネスソリューションズは解散しております。
- 4 (株)PMOは平成18年10月5日に株式取得により子会社化しました。

#### 2) 当社の事業内容について

当社は事業の種類をインターネットマーケティング事業、リアルマーケティング事業、コマース事業、その他の事業の4種類に分けております。

## インターネットマーケティング事業

### < 自社メディア >

当社は個人や企業が独自に開設しているウェブサイトを集めて、巨大な広告配信ネットワークを構築し（バリュークリック・アドネットワーク、カスタムクリック・ネットワーク）、自社メディアとして広告配信を行っております。広告配信ネットワークについては国内のパソコンによるインターネットユーザー約50%程度に到達できる広告リーチを可能にしており、クライアントの「優良な見込顧客」発掘手段として利用いただいております。

また、リーチの拡大のみならず、よりニッチなターゲットに絞って高い効果を目指す「質」の向上にも努めております。ネット広告を18の対象業界に分けた業界特化型の強力なニッチ媒体の構築と、その中でも「金融」および「人材」という2大重点業界向けの強力媒体のメニュー化と構築により、これまで以上に「効果」にこだわったメディアの構築・維持に努めます。そのステップとして、当社が60%の株式を所有していた子会社のウェブキャッシング・ドットコム株式会社の全株取得を平成18年9月5日に完了いたしました。

### < Web 広告代理販売 >

クライアントの要望に合わせて、純広告、クリック保証広告、成果報酬課金のアフィリエイト広告など、最適なメディアプランの提案を通じて、広告出稿のROI（投資対効果）の向上に努めています。

### < 広告配信システムASP事業（MOJO） >

ウェブサイトを運営する企業、プロバイダ、マスコミ系等媒体社に対して、当社がWeb広告配信に使用するValueClick, Inc（以下、米国VC社）の開発した媒体社向け広告配信システムの提供を、ASP（期間貸し）により提供しております。

### < Webマーケティング事業 >

当社はWebサイトの戦略から構築にいたるまで、コンサルティングも合わせて提供しております。インターネットを活用したマーケティング手法は世界中で日々進化を遂げておりますが、当社ではインターネット広告のノウハウに加え、サーチエンジン・最適化（SEO：検索エンジン最適化サービス）、ログ解析、LPO（ランディングページ最適化）サービスなど広告により導かれるWebページのマーケティング支援も行います。

特に、SEOサービスでは、業界屈指のチューニングコンサルティング力により、業界でも稀有な成功報酬型のサービスを提供し、これまで難易度の高いキーワード100ワード以上を上位にチューニングした実績があります。

また米国ではインターネット広告市場の40%を占めるまで成長しているサーチエンジン連動広告（リスティング広告）に関しても、単純な運営支援ではなく、SEOやログ解析など、クライアントの自社HPの効果と合わせて検討し、効率的且つ低コストでのマーケティングを総合提案によりサポートしております。

## リアルマーケティング事業

### <マーケティングコンサルティング>

当社が提供するマーケティングコンサルティングサービスは、新商品・サービスの開発・販売の各フェーズでの調査・分析から戦略構築までを行なうサービスで、各種Webプロモーション、その他のマス媒体を含むリアル媒体を活用したクロスメディア提案（Web・紙・通信・映像・リアルコミュニケーションなど複数の「メディア」を融合させて効率的なマーケティングを実行）を通して、マーケティング戦略の実行をサポートします。

### <アウトバウンドテレマーケティング>

株式会社M I コミュニケーションズが提供するアウトバウンドに特化したテレマーケティングサービスは大きくBtoB（法人向け）とBtoC（個人向け）に分けられます。

BtoBでは、テレマーケティングを活用したCRMを実践し顧客データベースを構築することにより、効率的且つ効果的な「法人の優良見込み客の発掘」をサポートいたします。

BtoCでは、独自の「見込み客管理手法」と「スタッフ教育およびマネジメント」のノウハウにより、同業他社に比べて高い獲得率を誇る個人向けの申し込み獲得や調査を行います。

BtoB、BtoCいずれの領域においても、当社の強みである「獲得」支援を「成功報酬型」を含めたサービスメニューで提供しております。また、更なる強みとして、Web広告を活用して有益なコールリストの作成を実践するという他のテレマーケティング会社では提供が困難なサービスを提供することにより、お客様のCPO(コスト・パー・オーダー)低減をサポートしております。

### <コンタクトセンターサービス>

中国大連の大連通信服務有限公司にて、高品質・低コストのインバウンドコンタクトセンター（電話・メール対応、動画を含むWeb監視）サービスを提供しております。多くの日本人スタッフが現地の運営に直接参加をすることで、良質なサービスを、低コストで提供できるメリットを活かし、メニューの拡大を実施して参ります。

## コマース事業

コマース事業は、ライブドア事件後の当社グループ再編の方針のもと、大幅な事業縮小を計画し実行してまいりました。具体的には、株式会社セシール及び江原道株式会社を4月に売却するなど、当連結会計年度中に、オフィス通販代理店事業を除くコマース事業からすべて撤退しております。

## その他事業

その他事業は、休眠会社である㈱LDMファイナンスで構成されております。

#### 4 【関係会社の状況】

平成18年12月31日現在

| 名称  | 住所          | 資本金又は<br>出資金 | 主要な事<br>業の内容                   | 議決権の所有<br>(被所有)割合 |              | 関係内容       |  |
|---|-------------|--------------|--------------------------------|-------------------|--------------|------------|--|
|   |             |              |                                | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) | 役員の<br>兼務等 | 事業上の関係   |
| (その他の関係会社)<br>株式会社ライブドア<br>(注1)           | 東京都港区       | 86,291,382千円 | インターネ<br>ット関連事<br>業            |                   | 直接<br>31.4   |            | インターネット<br>広告事業におけ<br>る仕入先、アウ<br>トソーシング事<br>業における販売<br>先・仕入先 |
| (連結子会社)<br>株式会社M I コミュ<br>ニケーションズ<br>(注2) | 東京都渋谷区      | 50,000千円     | リアルマー<br>ケティング<br>事業           | 直接<br>100.0       |              | 3名         | コールセンター<br>事業における仕<br>入先                                     |
| (連結子会社)<br>株式会社トライン                       | 東京都渋谷区      | 54,000千円     | リアルマー<br>ケティング<br>事業           | 直接<br>100.0       |              | 1名         | アウトソーシン<br>グ事業における<br>仕入先                                    |
| (連結子会社)<br>大連通信服務有限公<br>司                 | 中華人民共和<br>国 | 100万元        | リアルマー<br>ケティング<br>事業           | 直接<br>100.0       |              |            | コールセンター<br>事業における仕<br>入先                                     |
| (連結子会社)<br>株式会社カスタム・<br>クリック              | 東京都渋谷区      | 10,000千円     | インターネ<br>ットマーケ<br>ティング事<br>業   | 直接<br>100.0       |              | 1名         | メディア事業に<br>おける仕入先  |
| (連結子会社)<br>ウェブキャッシン<br>グ・ドットコム株式<br>会社    | 東京都港区       | 300,000千円    | インターネ<br>ットマーケ<br>ティング広<br>告事業 | 直接<br>100.0       |              | 3名         | メディア事業に<br>おける仕入先  |
| (連結子会社)<br>株式会社ライブドア<br>ビジネスソリューシ<br>ョンズ  | 東京都渋谷区      | 21,000千円     | リアルマー<br>ケティング<br>事業           | 直接<br>100.0       |              | 1名         |  |
| (連結子会社)<br>株式会社LDMファイナ<br>ンス              | 東京都渋谷区      | 10,000千円     | その他事業                          | 直接<br>100.0       |              | 1名         |  |
| (連結子会社)<br>株式会社PMO                        | 東京都大田区      | 50,000千円     | リアルマー<br>ケティング<br>事業           | 直接<br>60.0        |              | 3名         |  |

(注1) 有価証券報告書の提出会社であります。

(注2) 平成18年7月18日付で株式会社ライブドアコミュニケーションズは株式会社M I コミュニケーションズに称  
号変更しております。

(注3) 前連結会計年度末時点で連結子会社でありました株式会社ミクプランニング、江原道株式会社、株式会社ラ  
イブドアスタッフィング(旧社名株式会社ライブカンパニー)、株式会社ペパーワークス、株式会社セシー  
ル、有限会社アジア物産、有限会社東洋エンタープライズ、株式会社パーデハウス室戸は、株式の売却により  
連結子会社から外れております。また、同じく連結子会社でありました株式会社マネーライフ社は、解散決議  
により連結子会社から外れております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名)    |
|----------------|------------|
| インターネットマーケティング | 53 ( 8 )   |
| リアルマーケティング     | 23 ( 243 ) |
| コマース           | ( )        |
| その他            | ( 0 )      |
| 全社(共通)         | 13 ( 3 )   |
| 合計             | 89 ( 254 ) |

- (注) 1 従業員数には役員ならびに派遣・アルバイト等の臨時従業員は含まれておりません。また、( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。
- 2 株式会社セシール、株式会社ミクプランニング等従業員数の大きい会社が連結子会社に該当しなくなったため、従業員数は大幅に減少しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

| 従業員数(名)    | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 75 ( 218 ) | 30.5    | 1.8       | 5,232,468 |

- (注) 1 従業員数には役員ならびに派遣・アルバイト等の臨時従業員は含まれておりません。また、( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平成18年12月に札幌コールセンターを閉鎖したため、従業員数は大幅に減少しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の概況(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

##### 1. 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は景気回復の基調にあり、企業収益、設備投資は改善してきております。また、全体として企業部門が好調を持続し、これが家計部門へ波及することにより、国内民間需要に支えられた景気回復が今後も続くことが見込まれるとの報告がなされております。

さらに、当社グループの主な業務が属するインターネットマーケティング市場においては、広告手段としてインターネットが確固たる地位を築き順調に成長してきております。そして、広告市場においてもその有効性が益々クローズアップされてきております。

その一方で、当社グループはライブドア事件により失われた信頼を回復するために、事業の選択と集中、会社名の変更等の取組みを実施し、企業再生に努めております。

このような環境の中で、当社グループはインターネット広告に強みをもった「獲得」に強い営業ソリューション事業に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,581,996千円、経常損失は940,880千円、当期純損失は7,397,113千円となりました。経常損失の発生は、ライブドア事件により当社グループに対する信頼が大幅に低下したことによる、既存契約の解除、新規契約の大幅な減少が主たる原因となっております。また、多額の当期純損失の発生は、株式会社セシル株式、有限会社アジア物産出資金及び株式会社セシルの新株予約権等の売却に伴う特別損失を合計7,327,402千円計上したことが主たる原因となっております。

##### 2. 事業別概況

###### <インターネットマーケティング事業>

当連結会計年度におきましては、ライブドア事件後の顧客離れの影響を受け、オリジナルメディア、代理販売メディアの販売事業の顧客が大幅に減少しました。この結果、当該事業の売上高は1,977,431千円(前連結会計年度比19.8%減)と、大幅な減収となりました。

###### <リアルマーケティング事業>

当連結会計年度におきましては、ライブドア事件の影響によるコールセンター求人広告の出稿停止により、人材の確保が十分にできず、大幅な事業縮小をせざるを得ない状況となりました。また、定期的な利用を頂いていた大手クライアントの契約解除も発生し、新規クライアントの開拓も大きく影響を受けました。この結果、当該事業の売上高は3,811,724千円(前連結会計年度比63.3%減)と、大幅な減収となりました。

また、当連結会計年度中に、アウトバウンドテレマーケティング事業は大幅に事業縮小し、札幌コールセンターの撤退、渋谷コールセンターの縮小を実施しております。さらに、株式会社ミクプランニング及び株式会社ライブドアスタッフィングを4月に売却いたしました。

###### <コマース事業>

当該事業セグメントは、ライブドア事件後の当社グループ再編の方針のもと、大幅な事業縮小を計画し実行してまいりました。具体的には、株式会社セシル及び江原道株式会社を4月に売却するなど、当連結会計年度中に、オフィス通販代理店事業を除くコマース事業からすべて撤退しております。この結果、当該事業の売上高は30,591,848千円となりました。

###### <その他事業>

ライブドア事件後の当社グループ再編の方針に基づき、出版業である株式会社マネーライフ社の事業等の撤退を計画し実行してまいりました。この結果、当該事業の売上高は1,200,991千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12,572,797千円減少し、2,603,915千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュフローの状況）

営業活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ2,897,665千円増加し、3,576,773千円となりました。これは主に、7,327,402千円の投資有価証券売却損が計上された一方で、税金等調整前当期純損失6,709,516千円及び新株予約権授与益2,945,852千円が計上されたことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュフローの状況）

投資活動の結果得られた資金は、18,705,680千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が2,050,500千円生じた一方で、連結の範囲の変更に伴う連結子会社の売却による収入17,792,086千円及び貸付金の回収による収入2,696,316千円が生じたことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュフローの状況）

財務活動の結果使用した資金は、27,699,640千円となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入が9,982,000千円生じたのに対して、短期借入金の返済による支出7,542,500千円及び長期借入金の返済による支出30,000,000千円が生じたことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

#### インターネットマーケティング事業

当社の自社媒体であるアドネットワークの広告掲載サイト、また当社が代理販売する他社広告媒体へ支払う広告掲載料等を記載しております。

#### リアルマーケティング事業

雑誌販売における広告掲載料等が含まれております。

#### コマース事業

当社が行う化粧品および法人向け事務用品等の物品販売事業にかかる商品仕入高等であります。

#### その他事業

販売用ソフトウェア仕入にかかる費用等であります。

| 事業の種類別セグメント    | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |        |          |
|----------------|---|--------|----------|
|                | 金額(千円)                                    | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| インターネットマーケティング | 434,536                                   | 2.9    | 70.7     |
| リアルマーケティング     | 66,192                                    | 0.5    | 54.3     |
| コマース           | 14,347,005                                | 96.6   | 3,571.9  |
| その他            | 1,405                                     | 0.0    | 0.8      |
| 合計             | 14,849,139                                | 100.0  | 1,145.6  |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、「第5 経理の状況」に記載の通り、売上原価に含まれております。

### (2) 受注状況

| 事業の種類別セグメント    | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |          |          |          |
|----------------|---|----------|----------|----------|
|                | 受注高(千円)                                   | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| インターネットマーケティング | 1,599,522                                 | 55.1     | 143,804  | 27.5     |
| リアルマーケティング     | 1,790,769                                 | 15.6     | 117,402  | 5.4      |
| コマース           | 30,591,848                                | 3,359.9  | -        | -        |
| その他            | 1,200,991                                 | 194.0    | -        | -        |
| 合計             | 35,183,130                                | 221.6    | 261,206  | 9.8      |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は、クライアントから発注書を受け入れており、役務が完了していないものの金額を記載しております。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメント    | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |          |
|----------------|---|----------|
|                | 金額(千円)                                    | 前年同期比(%) |
| インターネットマーケティング | 1,977,431                                 | 80.1     |
| リアルマーケティング     | 3,811,724                                 | 36.6     |
| コマース           | 30,591,848                                | 3,359.9  |
| その他            | 1,200,991                                 | 202.2    |
| 合計             | 37,581,996                                | 261.7    |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 信用回復

当社グループの営業活動に大きな影響を与えると認識しておりますレピュテーションリスクの排除のため、事件に関わった経営陣の一新とともに、平成18年2月10日にライブドア依存の経営を脱することを目的とし、グループ離脱の方針を掲げるとともに外部有識者からなる経営諮問委員会を設置し、経営体制を強化してきました。

具体的なステップとして、以下の4つを実行してまいりました。

事件に関与した経営陣の一新（平成18年1月24日）

ライブドアグループ離脱の方針に基づき、有識者からなる経営諮問委員会の設置（平成18年2月10日）

社名変更（平成18年9月1日）

筆頭株主であった株式会社ライブドア（31.4%）からアルファグループ株式会社および株式会社ビットアイルに対する当社株式の譲渡（平成19年2月1日）

特に事件後の大手離反顧客の取引再開を目的とし、株主構成の変更（株式会社ライブドア保有）までの一連のステップをクリアすることを重視した結果、翌連結会計年度である平成19年2月1日をもって取引再開のための一連の必要条件をクリアすることができました。

なお、事件後離反した大手顧客（約100社）からの売上として約10億円減少いたしました。その他、事件後取引を継続いただけた顧客においても、取引量の大幅削減等の影響が発生いたしました。

このような状況のもと、平成19年2月1日の、株式会社ライブドア保有の当社株式の譲渡日をもって、代理店業務の再開、及び大手広告代理店による当社各種媒体の取り扱いの再開が見込まれております。既に既存顧客との取引量の復活も始まっており、平成19年4月を目処に、新たに大手顧客十数社、有力広告媒体との取引再開を予定しております。

#### (2) 業績回復

平成19年4月に企業再生室を設置するとともに、毎週月曜日に企業再生室長を議長とする経営再生会議を開催し、業績回復のためのボトルネック（主要因）の解決および業績拡大のための選択と集中をモニタリングします。特に以下のそれぞれの点について、課題の抽出とその原因の追求、そして当該課題の原因を取り除くための課題解決策の実行をモニタリングし、企業再生の進捗をレビューする体制を敷いております。

##### 抜本的な事業ポートフォリオの再編

当社グループの各事業を企業にとっての事業の意味を定義するバリューポートフォリオの分類により、定量的な企業価値創造の軸と、定性的な企業ビジョンとの適合性の軸により4つに分け、その中で存続事業と撤退事業、および存続事業の中でも本業に付随した機会事業を明確にした上で意思決定を行ってまいります。

##### A. 本命事業：事業性があり、企業ビジョン（長期目標）との適合性もある事業

収益力の柱として競争力維持・強化のため、経営資源を集中させる。

##### （対象事業）

ネットワークメディア事業（PC用：「バリュークリック」、「カスタムクリック」）、個別メディア事業（金融ポータル：「ウェブキャッシング・ドットコム株式会社」）、ネット広告代理事業（「株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）」）、ネットコンサルティング事業（SEOおよびLPO、ログ解析：「戦略コンサルティング事業部」、「株式会社アクイジション」）

B.見極め事業：企業ビジョンとの適合性はあるが、今後、本命事業としての見極めが必要な事業  
個別に高い事業性があるもののみ経営資源を投入。その他は整理事業候補とする。

（対象事業）

テレマーケティング事業（「株式会社MIコミュニケーションズ」）、ネットワークメディア事業  
（モバイル用：「モバイルクリック」、「クリックナビゲーション」）、ネットワークメディア事  
業（PC成果報酬モデル：「アフィリエイトパーク」）

C. 機会事業：本命事業に該当する企業ビジョンとの適合性は少ないが、収益を生んでいる事業  
経営資源を投入せずに収益拡大を目指す、収益性がマイナスになる前に売却あるいは清算の判  
断を行っていく事業。

（対象事業）

個別メディア事業（懸賞サイト：「宮本懸作」、ポイントサイト：「ポイン塔」）

D. 整理事業：早期に売却先を探し、売却先が見つからない場合は清算を行っていく事業

撤退・縮小のシミュレーションを元に、使用していた経営資源は既存の本命事業および成長領域  
にある新規事業に配分。

（対象事業）

アドネットワークASP事業、アダルト専用アフィリエイトASP「IAN」

なお、当連結会計年度中では、上記に基づき、以下の事業ポートフォリオの見直しを実施いたしまし  
た。

・平成18年4月13日.....株式会社セシール（通信販売事業）：株式会社ライブドアへ全株式を  
譲渡 整理事業

・平成18年4月14日.....株式会社ミクプランニング（総合広告代理店業）：日本綜合地所株式  
会社へ全株式を譲渡 整理事業

・平成18年7月18日.....株式会社ペパーワークス（WEB制作・開発事業）：株式会社アルチェへ  
全株式を譲渡 機会事業

・平成18年9月5日.....ウェブキャッシング・ドットコム株式会社（インターネット広告事  
業）：当社が保有する60%の残り全株式（40%）を株式会社ニッシン（38%）および宮内 淳智氏  
（2%）から譲受 本命事業

・平成19年1月1日.....株式会社トライン（人材派遣・SP事業）及び株式会社ライブドアビジ  
ネスソリューションズ（WEBコンサルティング事業）：解散（ウェブキャッシング・ドットコム株  
式会社を存続会社として吸収合併） 本命事業

また、合わせてこれまで重複・混在していた関連事業を、事業ドメインごとに統括本部として集約  
し、社内事業のシナジーと事業撤退を含む事業の選択と集中を速やかに行う体制を採っています。

組織マインドの変革

限られたリソースを効果的に活用し全社最適な施策の遂行のため、基本的な経営方針・戦略を遂行す  
る拠り所となる組織構成員に関し、以下の重点項目を遂行しております。

・MIバリューの徹底.....属人的ではなく、組織として全社最適の意思決定を組織のあらゆる階  
層で行うため、採用時はもちろん、既存従業員の人事考課に際しても、当社が重視するバリュー  
（基本的価値感）の共有と実践を重視徹底する。

・専門教育の徹底.....広告メディアの運営本社と営業部隊を分け、代理店営業を除く営業力を  
中核子会社である株式会社アクイジションへ集約し、単品営業ではなく、複合提案営業ができるコ  
ンサルティング営業教育を集中して行うとともに、獲得に強いインターネットコンサルティング営  
業人材の採用を行う。

・ 経営教育の徹底………コンプライアンス経営を大前提としながら、収益化した事業を（子会社として）拡大させていくために必須となるミドル～トップマネジメント層の強化のため、早期選抜型の経営人材育成を中心とした「人に対する投資」を重視し、年間教育計画を遂行する。

なお、これらの重点項目に関しては、人事考課や処遇・配置等の各種諸制度においても整合性が取れるよう、上記を反映してまいります。

#### 重点項目の運用レビューの徹底

計画を実行に落とし込む際に発生する運用レベルの問題や事業投資等の重要な検討を必要とする各種課題を速やかに共有し、対策案を打てるよう、以下のような重点項目でレビューを行っております。

- A. 事業予実管理レビュー………予算と実績の乖離を分析し、次節のプランニング（事業モデル重視の攻めの予算統制）を毎週の経営再生会議および各事業部長との隔週会議、毎月開催の事業執行全体会議のそれぞれでレビューを行う。
- B. 人材採用レビュー………再生に必須となるMIバリューを共有するコア人員の採用と、採用代替案の実行（アルバイト・派遣・業務委託）のレビューを行う。
- C. 人材教育レビュー………上記MIバリューの浸透とマネジメント能力向上のため、GMレベル教育およびメンバーレベル教育の年間計画の確実な遂行のレビューを行う。
- D. 重点事業・インフラ投資レビュー………既存事業およびテストマーケティングを含めた新規事業などを定点観測し、改善策や事業そのものの見直しを含めたレビューを行う（経営再生会議）
- E. 重点項目のドラスティックなリストラクチャリングレビュー………上記 に挙げたバリューポートフォリオの分類により、整理事業の速やかな撤退を検討する（個別事業部長会議、経営再生会議、取締役会）
- F. 内部統制計画の統制レビュー………当社の事業運営の大前提となるコンプライアンス経営の徹底のため、個別課題の共有と解決策のレビューを行う。
- G. その他個別課題の原因と問題解決案レビュー………全社的にみて計画が滞っているマネジメント上の改善策の実行～統制レビューを行う。

### (3) 経営管理体制の強化

上記(1)及び(2)を推し進める上で、経営の透明性実現とガバナンス強化の観点から、新たに中立的な社外取締役を招聘するとともに、事件後の経営監視の継続性の観点から、経営諮問委員会の委員2名が所属している西村ときわ法律事務所と法律顧問契約を締結し、各種事業上の契約や労使契約上の問題、訴訟に対するアドバイスを受ける体制を敷きます。

また、社内管理体制を再構築し、ライブドアに依存していた管理体制から独立体制にするため、内部監査、経営管理、コンプライアンスの体制作りを進めてまいりました。今後は社内管理体制の更なる強化と維持可能な仕組み作りが課題となっております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業内容について

##### 1) 当社の広告配信ネットワークについて

当社は個人や企業が独自に開設しているウェブサイトを集めて、巨大な広告配信ネットワークを構築しております。

##### (i) ページビュー数について

ページビュー数は、当社が広告を販売できる在庫数を意味します。ページビュー数は2つの要因によって決まります。

##### (ア) 提携サイトの数

この広告掲載サイト数を維持・拡大できない場合、広告主からの多数の広告注文があっても、注文を十分に消化することができず、当社の成長は阻害されることとなります。一方で、当社と広告掲載サイト保有者との契約は独占契約の場合を除き拘束力が弱く、当社のネットワークから抜けたいと考える広告掲載サイト保有者を当社ネットワークの中に留めることはできません。したがって、当社のシステムやサービスが広告掲載サイト保有者を満足させることができなかつた場合や広告掲載サイト側の理由により当社のネットワークから広告掲載サイトが離脱した場合、当社のネットワークは縮小し、販売しうる在庫数が減少することで業績に影響を与えるおそれがあります。

##### (イ) 提携サイトの質

また、広告掲載サイトは数のみではなく、多くのインターネットユーザーが閲覧する優良なウェブサイトであることも重要です。広告掲載サイトの数のみを増やしても、それに魅力がなくインターネットユーザーが閲覧しないものであればページビュー数の増加には必ずしもつながらない上、品質の低いサイトが多いと、当社は広告主からの信用を失うことにもなりかねません。逆に、少数であっても優良なサイトであれば提携をすることで、飛躍的なページビューが望めます。したがって、当社が成長するためには優良な広告掲載サイトを当社のネットワークに確保することが重要となり、これに失敗した場合、当社の業績が悪化するおそれがあります。

このように、「多くのインターネットユーザーが閲覧する魅力のあるウェブサイト」を「数多くネットワークする」という2つの維持・拡大ができない場合、広告配信ネットワークの媒体価値が下がるおそれがあります。

##### ( ) 技術開発について

当社は、現行のウェブ広告配信システム及びそのメンテナンスならびにサポートは、すべて米国VC社に依存しております。インターネット関連技術は技術革新の進歩が早く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品・新サービスが相次いで登場しております。これらへの対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化、不適応化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼすおそれがあります。当社においても、米国VC社の技術開発力を中心としつつ、独自の開発負担に備え管理体制の強化を行う必要があると考えており、現状では、当社が米国VC社またはその他の者から新しい技術の供与を適切な時期に適切な負担で受けることができなかつた場合、当社の業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

##### ( ) 広告配信システムについて

当社の広告配信システムに障害が発生した場合(システムがダウンしたり、クリック数等のカウントが不正確となったり、広告が正常に配信できなくなる等)、当社はシステムが復旧するまでの

間収益機会を喪失し、広告主等から当社のシステムに対する信用を失い、または当社のサービスを通じて広告行為ないし営利行為を行う広告主に一定の損害を与えて裁判外・裁判上において損害賠償を求められる可能性があります。

当社はこのような事態を防ぐため広告配信システムサーバー設備の二重化の投資を行い、一方のシステムに障害が発生しても、もう一方のシステムにて支障なく広告配信を行うことができるようになっております。またデータのバックアップ体制も強化してまいりました。

#### ( ) 広告主の確保について

当社の販売形態には直販及び広告代理店取引があります。当社は、広告主の獲得のために今後も直販営業のみならず積極的に広告代理店との協力関係を強化してまいります。しかしながら、今後、広告代理店取引に依存することは、重要な広告代理店との関係が悪化した場合に当社が受ける影響が大きくなることとなります。

#### 2) テレマーケティング事業について

##### (i) CTIシステムについて

当社がテレマーケティング事業を拡大するにつれ、常にオフィススペース獲得コストとCTIシステムの設備投資が必要になります。CTIシステムを導入した場合と導入しない場合の業務効率を比較した場合、2倍以上の差が出るほど有益なシステムではある一方、常に先行投資が必要で、縮小時には設備投資のコストを回収できなくなる恐れがあります。

#### ( ) オペレーター・スーパーバイザー (SV) の採用について

CTIシステム以外のテレマーケティング事業の拡大に欠かせない要件としては、人材の確保・教育が挙げられます。テレマーケティング事業の競争優位の源泉は「ノウハウ」および「良質な人材の低コストによる調達」の2つです。

世の中における採用環境が転職・就職希望者にとって好転すれば、おのずと採用コストは高騰し、結果としてテレマーケティング事業そのものの収益性を悪化させる要因になります。

#### 3) 個人情報の取り扱いについて

当社は当社の運営する広告配信ネットワークの管理および広告掲載料の支払いの為、広告掲載サイト保有者より氏名、住所、メールアドレス、金融機関等の情報を取得しております。またテレマーケティング業務においてもクライアントの顧客情報をあずかり、更新したりしております。これらの個人情報については厳重に社内管理を行っておりますが、不測の事態により情報の外部流出が発生した場合、当社への損害賠償請求や当社の社会的信用の失墜等の可能性があります、これにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のシステムがウェブ広告の配信及び当社ネットワーク内の不正を防止するために一部使用している技術については、プライバシーの観点において議論があります。この技術とは、ネットワーク上で不正が起こらないように監視をするために、「クッキー」と呼ばれる技術を用いて、広告主のサイトを通じてインターネットユーザーの動きをモニターし、ユーザー情報の追跡を行う技術であります。クッキーによって得られる情報は、ユーザーの同意なしに機械的にインターネットユーザーの動きをキャッチするソフトを通じて集めることが可能であり、米国等ではユーザーの行動分析等に用いられております。この技術に対して、一部のユーザーの中にはクッキーによって得られる情報を彼らのハードディスクから除去する行動やクッキーの使用を制限あるいは禁止する

ことを提唱する立場も存在しております。仮にクッキーの使用の制限を受けたとすると、ユーザーの動きをモニターするための別の技術への転換を図らなければならなくなりますが、仮にそのような技術があるとしても、それらはクッキーに比べ、おそらく相当非効率であるとともに、その開発に時間と資金が必要になると考えられます。

## 業界の動向について

### 1) インターネット業界について

現在のわが国におけるインターネット利用者数および人口普及率は増加し、インターネットは生活者にとって欠かせないインフラとして成長を続けております。

一方で、増加を続けるインターネットユーザーに対応するためのインフラ整備の必要、個人情報保護の問題、インターネット利用を制約する規制や課金の有無、また、インターネット商取引のセキュリティ問題の状況によってはインターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合には当社の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

### 2) インターネット広告業界について

インターネット広告サービスを提供している主体は小規模なものを含めれば無数に存在し、また参入障壁も低いことから今後も新規参入が起こると予想されます。これらインターネット広告会社以外にも、広告主のインターネット広告予算を獲得するという意味においても当社の競合相手は無数に存在しておりますし、広告掲載サイトの獲得という点においても当社には多数の競合相手が存在しております。今後、競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による広告収入の減少や広告掲載サイト保有者へ支払う広告掲載料の上昇等、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

### 3) アウトソーシング業界について

テレマーケティング事業者、Web構築事業者、営業代行業者、人材派遣会社などアウトソーシングを取り巻く業界は多岐にわたり、かつサービス提供事業者は無数に存在します。アウトソーシング業界を取り巻く業界動向は近年大幅な転換期を迎えておりまして、ノウハウによらない俗に言う「事務代行業務」の価格破壊はますます進む一方で、当社が提供するノウハウに依存する「マーケティング代行業務」は価格破壊は起こっておらないものの、成果に対するクライアントの評価は厳しく、生き残る会社とそうでない会社の色分けが顕著になってきている状況であります。現在、当社では「獲得」という成果報酬を含めた費用対効果の明確なサービスを中核と捉えており、業界標準よりも高い価格であっても、実績を担保に受注活動をさせていただいておりますが、今後経済環境が大きく変化し価格破壊に巻き込まれたり、ノウハウの流出等により相対的な効果が弱まるようなことがあれば、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## 会社組織について

平成18年12月31日現在、当社は従業員数75名(役員、派遣社員ならびにアルバイト除く)と小規模な組織であり、また当社の取締役及び従業員は当社の業務に関して専門的な知識および経験を有しているため、取締役及び従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や退職等により社外流出した場合には、代替要員の不在、事務引継手続きの遅滞等の理由により当社の業務に重大な影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度比の従業員の純減は1,116名に上っておりますが、株式会社セシール、株

株式会社ミクプランニング等の子会社が当社グループから外れたことによる従業員数の大幅減、札幌コールセンターの撤退（注1）による従業員の減少が含まれております。これらの当社戦略上の従業員削減を除いた従業員数の純減は6名となっております。

（注1）渋谷本社ビルに併設されております東京コールセンターを成功事例とノウハウ構築の拠点と捉え、業務拡大時には札幌コールセンターよりもコスト優位性の高い中国の大連コンタクトセンターの拡大を前提に置いて札幌コールセンターの撤退を実施いたしております。

#### 主要株主(株式会社ライブドア)との関係について

平成18年12月31日現在、株式会社ライブドアは当社の発行済株式総数の31.4%を保有しております。

そのため、株式会社ライブドアは当社株主総会の承認を要する事項に大きな影響力を持ち、その経営戦略により当社事業は重大な影響を受ける可能性がありましたが、平成19年2月1日付けで株式会社ライブドアが保有する株式の全部をアルファグループ株式会社に譲渡いたしました。また、アルファグループ株式会社は取得した当社株式の一部を株式会社ビットアイルへ譲渡いたしました。

#### 米国VC社との契約について

当社は、米国でインターネット広告配信を行う米国VC社の開発した広告配信システムを、日本国内のインターネットユーザーに向けた日本語ウェブサイトを開発し、これを「インターネット広告配信システム」のライセンス契約により事業展開を行っております。

本契約は当初1年間の契約であり、その後は6ヶ月ごとに自動更新となっております。なお、自動更新される1ヶ月前に相手方に更新しない旨の通知を行うことにより自動更新せずに契約期間満了となります。

事前通知により当契約が解除された場合、当社の事業は非常に重大な影響を受けることとなります。また、本契約は将来において変更される可能性もあります。

#### 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

##### 1) 今後の事業展開について

当社は、「マーケティングサービス」を事業領域におき、高付加価値のインターネットメディアおよびインターネット・マーケティングサービス、リアル・マーケティングサービスの開発・提供に努め、「クライアントのマーケティング収益に寄与するマーケティング・レップ」として、ワンカンパニーを目指しております。今後も、有益なインターネット広告メディアの開発、マーケティングサービスの開発、営業力の強化を最重要課題として独自で取り組んでまいるとともに、先行投資や将来業容の拡大のための企業買収や合併、提携を行う可能性があります。この先行投資や買収、合併、提携は必ずしも成功するとは限りません。当社では明確な事業撤退の基準を設け、各種モニタリングをしておりますが、今後の事業展開において事業上のロスを生む可能性があります。

##### 2) 法的規制について

現在、当社の事業の発展を阻害する直接的な要因となるような法的規制はありません。しかし、今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められた場合、当社の業績に影響

を与える可能性があります。

また、当社は日本語のウェブサイトに向けた広告配信事業を行っておりますが、海外のサーバーを利用して広告配信が行われる場合もありますので、当社に対して、日本国内におけるインターネットに関する法規制や知的財産権に関する法律のみならず、当該国の法規制が適用される恐れがあります。

なお、当社子会社のウェブキャッシング・ドットコム株式会社のクライアントが属する消費者金融業界では、グレーゾーン金利の問題が認識されており、それによる広告出稿の一時的減少が見込まれます。

グレーゾーン金利とは、「利息制限法」に定める上限金利（融資の元本額に応じて年15%～20%）を超え、「出資法」に定める上限金利（年29.2%）に満たない金利帯をいいますが、利用者が自らの意思で利息を支払う場合など一定の条件を満たし、登録を受けた貸金業者であれば、これまでグレーゾーン金利による利息を受けることができ、利息制限法の上限金利を踏み越えられることになっていました。

しかしながら、平成16年2月に最高裁が、グレーゾーン金利が適法とみなされる条件を「厳格に解釈すべきだ」との判断を示した後、利用者が利息の返還を求めて訴訟を起こし、認められるケースが増え、多くの大手消費者金融事業者では多額の引当金を計上し、ビジネスモデルの転換が迫られております。

一方で、上限金利の引き下げは過去にも発生しておりその度に消費者金融業界の存続が危ぶまれておりましたが、引き下げの度により各事業者の支店ベースでの契約から、自動契約機による低コストの申し込み手段の開発へとビジネスモデルを転換しております。今回のグレーゾーン金利の問題におきましても、引当金の計上による一時的な広告出稿の減少等は見込まれますが、今度は自動契約機からインターネットや電話・FAXによる上での申し込み・契約審査へとチャネルの大転換が見込まれ、当社の強みであるインターネット上での申し込みおよびコンタクトセンターを活用した電話・FAXを通じた審査など、当社のノウハウを十二分に活用した新たなビジネスモデルへの転換を支援するパイオニアとして積極的な事業提携やノウハウの開発、インターネット上での低コストの申し込み獲得支援を行ってまいります。

### 3) 知的財産権について

当社は事業を行うにあたり、米国V C社の開発した広告配信システムを利用しております。当社はこの広告配信システムが日本において特許登録されているか、または出願公開されている発明に抵触しないかどうか調査を行い、現時点では特にこの広告配信システムが第三者の特許権を侵害し、また出願公開されている発明に抵触していることはないと考えております。しかしながら、当社の調査範囲が充分で、かつ当社の見解が妥当であるとは保証できず、当社の広告配信システムがその他の特許権または今後特許権として成立する発明に抵触しないという保証はありません。特に日本の特許制度では、出願から出願内容公開までタイムラグがありますので、現時点において日本で出願公開されていない発明については未知数であります。

もし当社の何らかの特許権侵害が問題となった場合、当社はかかる主張に対して有効な防御を行える保証はありません。また、当社の広告配信システムが特許権を侵害するものであるとして、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、かかる請求による負担は当社の業績・事業に重大な影響を与える恐れがあり、最悪の場合には当社は事業の継続が不可能となります。特許使用料を支払うことで当社の事業を継続できるとしても、商業的に合理的な使用料でライセンス契約を締結することができる保証はありません。

#### 重要な訴訟事件について

経理の状況の注記事項（３）〔その他〕に記載のとおり、当社は当社の株式を市場で取得した株主より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。判決が確定した場合、多額の損害賠償金の支払いが発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1．ライセンス契約

| 相手先              | 国名 | 主な契約の内容                                       | 契約締結日      | 契約期間 |
|------------------|----|---|------------|------|
| ValueClick, Inc. | 米国 | 当社が米国VC社から同社のインターネット広告配信システム等のライセンス供与を受ける旨の契約 | 平成19年2月13日 | 下記参照 |

当社と米国VC社との契約については、当社設立当初にトランズパシフィック有限会社から譲渡されたライセンス契約より3回の契約変更を経て、平成19年2月に上記の「Intercompany License Agreement」を締結しております。

本契約において、当社は日本国内のインターネットユーザーを対象とする日本語サイトをテリトリーとして米国VC社の広告配信システムを使用する独占的なライセンスを受けております。ライセンス料としての月額3,500US\$の固定料金を含む、広告配信システムの日本語化対応等の開発メンテナンス料として月額5,000千円を支払っております。

なお、本契約に関するリスクについては「4 事業等のリスク 米国VC社との契約について」に記載しております。

### 2．株式譲渡契約

| 譲渡する株式の会社名       | 相手方会社名         | 譲渡対象会社の事業内容等   | 契約締結日      | 譲渡実行日      |
|------------------|----------------|----------------|------------|------------|
| 株式会社<br>ミクプランニング | 日本綜合地所<br>株式会社 | 総合広告代理店<br>事業他 | 平成18年4月14日 | 平成18年4月14日 |
| 株式会社<br>セシール     | 株式会社<br>ライブドア  | 通信販売事業         | 平成18年4月10日 | 平成18年4月10日 |

### 3．資産譲渡契約

| 契約会社名 | 相手方会社名              | 譲渡対象の内容           | 譲渡実行日     |
|-------|---------------------|-------------------|-----------|
| 当社    | 日興シティグループ<br>証券株式会社 | 株式会社セシール<br>新株予約権 | 平成18年6月8日 |

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は53億87百万円（前連結会計年度末は397億88百万円）で、前連結会計年度末に比べ344億01百万円減少しております。当連結会計年度において株式会社ミクプランニング及び株式会社セシール等の規模の大きな子会社を売却したことが主な要因です。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は17億32百万円（前連結会計年度末は472億36百万円）で、前連結会計年度末に比べ455億04百万円減少しております。当連結会計年度において株式会社ミクプランニング及び株式会社セシール等の規模の大きな子会社を売却したこと、及びこれに伴い連結調整勘定が減少したことが主な要因です。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債の残高は4億11百万円（前連結会計年度末は680億35百万円）で、前連結会計年度末に比べ676億24百万円減少しております。当連結会計年度において株式会社ミクプランニング及び株式会社セシール等の規模の大きな子会社を売却したこと、およびライブドアからの借入金300億円を返済したことが主な要因です。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は67億08百万円（前連結会計年度末における資本の残高は137億54百万円）で、前連結会計年度末に比べ70億46百万円減少しております。これは、当連結会計年度において当期純損失73億97百万円を計上したことが主な要因です。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の主なものは、当社の本社移転30,402千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年12月31日現在

| 事業所<br>(所在地)         | 事業の種類別セグメントの名称                    | 建物及び構築物    | 工具、器具及び備品  | ソフトウェア     | 無形固定資産その他  | 投資資本合計     | 従業員数        |
|----------------------|-----------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|
|                      |                                   | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 人数<br>(人)   |
| 本社<br>(東京都港区)        | インターネットマーケティング・リアルマーケティング・コマース・全社 | 20,153     | 14,150     | 61,781     | 300        | 96,384     | 67<br>(145) |
| 有明APセンター<br>(東京都江東区) | インターネットマーケティング                    | -          | 26,095     | 17,597     | -          | 43,692     | -<br>(-)    |

##### (2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

| 会社名                 | 事業所<br>(所在地)  | 事業の種類別セグメントの名称 | 建物及び構築物    | 工具、器具及び備品  | ソフトウェア     | 無形固定資産その他  | 投資資本合計     | 従業員数      |
|---------------------|---------------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
|                     |               |                | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 人数<br>(人) |
| ウェブキャッシング・ドットコム株式会社 | 本社<br>(東京都港区) | インターネットマーケティング | 2,780      | 9,062      | 36,065     | -          | 47,907     | 4<br>(0)  |

##### (3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

| 会社名        | 事業所<br>(所在地)       | 事業の種類別セグメントの名称 | 建物及び構築物    | 工具、器具及び備品  | ソフトウェア     | 無形固定資産その他  | 投資資本合計     | 従業員数      |
|------------|--------------------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
|            |                    |                | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 人数<br>(人) |
| 大連通信服務有限公司 | 大連コンタクトセンター(中国遼寧省) | リアルマーケティング     | -          | 14,585     | -          | -          | 14,585     | -<br>(35) |

- (注) 1 前期まで当社と区分しておりました提出会社の渋谷コールセンターについては、本社移転に伴い、当期より当社に含めております。  
 2 従業員数の( )内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。  
 3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 会社名  | 事業所<br>(所在地)  | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容   | 台数 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|------|---------------|----------------|---------|----|----------------|-----------------|
| 提出会社 | 本社<br>(東京都港区) | リアルマーケティング     | PC・サーバー | 一式 | 22,944         | 39,695          |

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名  | 事業所<br>(所在地)   | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容      | 投資予定金額     |              | 資金調達方法     | 着手及び完了予定年月 |         | 完成後の増加能力  |
|------|----------------|----------------|------------|------------|--------------|------------|------------|---------|-----------|
|      |                |                |            | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) | 金額<br>(千円) | 着手         | 完了      |           |
| 提出会社 | 本社<br>(東京都渋谷区) | 全社             | 全社基幹システム一式 | 51,950     | 32,450       | 自己資金       | 平成18年11月   | 平成19年4月 | 経営管理能力の増加 |

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 18,000,000      |
| 計    | 18,000,000      |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成18年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成19年3月30<br>日) | 上場証券取引所名又<br>は登録証券業協会名 | 内容  |
|------|------------------------------------|-------------------------------------|------------------------|-----|
| 普通株式 | 7,976,705.01                       | 7,976,705.01                        | 非上場                    | (注) |
| 計    | 7,976,705.01                       | 7,976,705.01                        |                        |     |

(注) 当社は平成18年4月14日をもって東京証券取引所(マザーズ)での上場が廃止となりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年12月31日<br>(注1)               | 82                    | 31,956.36            | 2,050          | 1,134,245     | 2,050                | 1,759,245           |
| 平成15年5月23日<br>(注2)                |                       | 31,956.36            |                | 1,134,245     | 420,000              | 1,339,245           |
| 平成15年12月31日<br>(注3)               | 108                   | 32,064.36            | 2,700          | 1,136,945     | 2,700                | 1,341,945           |
| 平成16年2月29日<br>(注4)                | 122                   | 32,186.36            | 3,050          | 1,139,995     | 3,050                | 1,344,995           |
| 平成16年11月1日<br>(注5)                | 16,000                | 48,186.36            |                | 1,139,995     | 100,000              | 1,444,995           |
| 平成17年1月20日<br>(注6)                | 4,770,449.64          | 4,818,636            |                | 1,139,995     |                      | 1,444,995           |
| 平成17年1月20日<br>(注7)                | 160,000               | 4,978,636            |                | 1,139,995     | 24,605               | 1,469,600           |
| 平成17年4月1日<br>(注8)                 | 244,541.34            | 5,223,177.34         |                | 1,139,995     | 46,498               | 1,516,098           |
| 平成17年1月1日～<br>平成17年12月31日<br>(注9) | 2,753,527.67          | 7,976,705.01         | 5,000,956      | 6,140,951     | 4,999,043            | 6,515,142           |
| 平成18年5月29日<br>(注10)               |                       | 7,976,705.01         |                | 6,140,951     | 2,000,000            | 4,515,142           |

(注1) 平成14年度における旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプションの行使によるものです。

(注2) 商法第289条第2項の規定に基づく「その他資本剰余金」への振替によるものです。

(注3) 平成15年度における旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプションの行使によるものです。

(注4) 平成16年度における旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプションの行使によるものです。

(注5) 株式会社イーエックスマーケティングとの合併に伴う新株式発行によるものです。

(注6) 株式分割(1:100)によるものです。

(注7) 株式会社マナーライフ社との株式交換(100:1)による増加です。

(注8) 株式会社ミクプランニングとの株式交換(1:2.61)による増加です。

(注9) 新株予約権の権利行使による増加です。

(注10) 平成18年4月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替額であります。

(注11) 平成19年3月29日開催の定時株主総会において、資本金を6,040,951千円減少させその他資本剰余金を同額増加させること及びその他資本剰余金6,357,993千円を減少させ繰越利益剰余金を同額増加させることを決議しております。その結果、資本金残高は100,000千円となりました。

## (5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

| 区分              | 株式の状況              |      |           |            |           |       |           | 端株の状況<br>(株) |      |
|-----------------|--------------------|------|-----------|------------|-----------|-------|-----------|--------------|------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 証券会社      | その他の<br>法人 | 外国法人等     |       | 個人<br>その他 |              | 計    |
|                 |                    |      |           |            | 個人以外      | 個人    |           |              |      |
| 株主数<br>(人)      |                    |      | 2         | 26         | 20        | 14    | 7,268     | 7,330        |      |
| 所有株式数<br>(株)    |                    |      | 1,063,475 | 2,873,240  | 1,890,793 | 7,285 | 2,141,911 | 7,976,704    | 1.01 |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    |      | 13.3      | 36.0       | 23.7      | 0.1   | 26.9      | 100          |      |

(注) 1 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が222,066株含まれております。

2 自己株式3,505.67株は、「個人その他」に3,505株、「端株の状況」に0.67株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|--|--------------|------------------------------------|
| 株式会社ライブドア  | 東京都港区六本木6丁目10番1号   | 2,504,324    | 31.39                              |
| クレディ・スイス証券株式会社   | 東京都港区六本木1丁目6番1号泉ガーデンタワー  | 917,331      | 11.50                              |
| ステート ストリート バンク<br>アンド トラスト カンパニー<br>505044<br>(常任代理人 みずほコーポ<br>レート銀行兜町証券決済業務室) | P.O. Box 351 Boston Massachusetts U.S.A.<br>(東京都中央区日本橋兜町6番7号)          | 628,684      | 7.88                               |
| メロン バンク エービーエヌ<br>アムロ グローバル カストディ<br>エヌ ブイ<br>(常任代理人 香港上海銀行東京<br>支店)           | 1 Boston Place Massachusetts U.S.A. 02108<br>(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)       | 350,000      | 4.38                               |
| 谷口 章   | 東京都調布市   | 320,122      | 4.01                               |
| ユービーエス エージー ロン<br>ドン アイビービー クライエ<br>ント アカUNT<br>(常任代理人 シティバンク・エ<br>ヌ・エイ東京支店)   | ABSCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL<br>SWITZERLAND<br>(東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 282,750      | 3.54                               |
| 株式会社証券保管振替機構   | 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号  | 222,066      | 2.78                               |
| モルガン・スタンレー アンド<br>カンパニー インク<br>(常任代理人 モルガンスタン<br>レー証券株式会社)                     | 1585 Broadway New York New York 10036<br>U.S.A.<br>(東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号) | 217,594      | 2.72                               |
| 門井 克憲  | 東京都文京区   | 207,282      | 2.59                               |
| モルガン・スタンレー証券株式<br>会社   | 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号  | 146,144      | 1.83                               |
| 計  |  | 5,796,297    | 72.67                              |

(注) 前事業年度末現在主要株主ではなかったクレディ・スイス証券株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式         |                |           |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                |           |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                |           |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,505     |           |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 7,973,199 | 7,751,133 |    |
| 端株             | 普通株式 1.01      |           |    |
| 発行済株式総数        | 7,976,705.01   |           |    |
| 総株主の議決権        |                | 7,751,133 |    |

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が222,066株が含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数222,066個は含まれておりません。

2 端株には、当社所有の自己株式0.67株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称  | 所有者の住所          | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社メディアイノベーション | 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 | 3,505                |                      | 3,505               | 0.04                               |
| 計               |                 | 3,505                |                      | 3,505               | 0.04                               |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度    |                 | 当期間      |                 |
|-----------------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
|                             | 株式数(株)   | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株)   | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |          |                 |          |                 |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |          |                 |          |                 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |          |                 |          |                 |
| その他                         |          |                 |          |                 |
| 保有自己株式数                     | 3,505.67 |                 | 3,505.67 |                 |

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針とするものの、財務体質の強化、適正な利益水準の確保等を勘案して決定しております。

剰余金の配当等の決定機関は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めております。また、剰余金の配当の基準日は、毎年12月31日の期末配当を定款に定めております。

当期につきましては、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第5期      | 第6期      | 第7期      | 第8期      | 第9期      |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月  | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 最高(円) | 159,000  | 173,000  | 729,000  | 51,500   | 6,380    |
| 最低(円) | 35,000   | 39,000   | 10,450   | 3,460    | 215      |

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。  
2 平成17年1月20日に実施した株式分割(1株につき100株の割合)により、株価は平成16年11月より権利落しております。  
3 第9期については、平成18年4月14日をもって東京証券取引所(マザーズ)での上場が廃止となったことに伴い、最終取引日である平成18年4月13日までの株価について記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

平成18年4月14日をもって、東京証券取引所(マザーズ)での上場が廃止になったため、最近6月間の株価の記載をしておりません。

5 【役員 の 状 況】

| 役名          | 職名          | 氏名      | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|-------------|---------|--------------|---|--|--------------|
| 代表取締役<br>社長 | 最高経営責任<br>者 | 穂 谷 野 智 | 昭和37年 1月11日生 | 昭和59年 4月 富士ゼロックス株式会社入<br>社<br>平成12年 4月 株式会社オン・ザ・エッジ<br>(現株式会社ライブドア)<br>入社<br>平成13年 2月 同社執行役員上級副社長就<br>任<br>平成15年 3月 株式会社イーエクスマー<br>ケティング取締役就任<br>平成16年11月 当社取締役就任<br>平成17年10月 株式会社ライブドアビジネ<br>スソリューションズ(現ウェ<br>ップキャッシング・ドット<br>コム株式会社)代表取締役<br>就任(現任)<br>平成18年 1月 株式会社ライブドアコミュ<br>ニケーションズ(現株式会<br>社MIIコミュニケーション<br>ズ)代表取締役就任(現<br>任)<br>株式会社LDMファイナンス代<br>表取締役就任(現任)<br>株式会社セシール取締役就<br>任<br>平成18年 2月 当社代表取締役社長就<br>任<br>(現任)<br>株式会社トライン(現ウェ<br>ップキャッシング・ドット<br>コム株式会社)代表取締役<br>就任(現任) | 平成19年3月<br>29日就任<br>後、1年以<br>内に終了す<br>る事業年度<br>のうち最終<br>のものに関<br>する定時株<br>主総会の終<br>結の時まで | 55,720       |
| 取締役         | 最高執行責任<br>者 | 塩 川 博 孝 | 昭和28年10月30日生 | 昭和53年 4月 日本航空株式会社入社<br>平成 2年 7月 AT&T Jens株式会社入社 経<br>営企画室課長<br>平成 4年10月 日本J.W. Thompson株式会<br>社入社<br>平成10年 6月 アクサ損害保険株式会社入<br>社 取締役就任<br>平成12年 9月 日本BTLookSmart日本代表就<br>任<br>平成14年 9月 トランス・コスモス株式会<br>社入社<br>平成15年 2月 株式会社ネットエイジ取締<br>役就任<br>アトムショックウェーブ株<br>式会社取締役就任<br>株式会社プライムス・ナレ<br>ッジ・ソリューションズ取<br>締役就任<br>平成15年 3月 株式会社アスクジープスジ<br>ャパン代表取締役就任<br>株式会社ネットマイル取締<br>役就任<br>平成16年 6月 トランス・コスモス株式会<br>社執行役員就任<br>平成17年 6月 同社常務執行役員就任<br>平成18年10月 当社入社<br>平成19年 3月 当社取締役就任(現任)         | 同上   |              |

| 役名    | 職名      | 氏名   | 生年月日         | 略歴   | 任期  | 所有株式数<br>(株) |
|-------|---------|------|--------------|--|---|--------------|
| 取締役   |         | 山中英嗣 | 昭和48年2月17日生  | 平成10年4月 日本高速通信株式会社(現KDDI株式会社)入社<br>平成11年4月 London Business School(UK)新規事業(現Global WorkPlace)コンサルタント就任<br>平成12年1月 Global Workplace Ltd.(UK)入社<br>平成13年3月 グローバルタスクフォース株式会社代表取締役社長就任(現任)<br>平成18年4月 当社取締役就任(現任)                               | 同上  |              |
| 取締役   | 最高財務責任者 | 平賀康麿 | 昭和43年2月7日生   | 平成2年4月 東京国税局入局<br>平成10年10月 監査法人トーマツ入所<br>平成18年9月 当社入社<br>平成19年3月 当社取締役就任(現任)   | 同上  |              |
| 取締役   |         | 青井倫一 | 昭和22年2月16日生  | 昭和55年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授<br>平成2年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授(現職)<br>平成13年4月 慶應義塾大学ビジネススクール委員長兼校長<br>平成18年11月 慶應義塾大学評議員(現任)<br>平成19年3月 当社取締役就任(現任)  | 同上  |              |
| 常勤監査役 |         | 石渡英五 | 昭和24年1月12日生  | 昭和50年4月 モービル石油(現エクソンモービル)入社<br>平成5年4月 ハワイ・ホノルル空港ロッキードエアターミナル・インク社長就任(モービル石油より出向)<br>平成9年11月 モービル石油需給統括部物流グループ統括シニア・マネージャー就任<br>平成14年8月 NECソフト株式会社入社 経営企画部特別業務担当マネージャー就任<br>平成15年12月 同社社長室長就任<br>平成16年6月 同社エキスパート職就任<br>平成18年4月 当社監査役就任(現任) | 平成18年4月27日就任後、4年以内に終了する事業年度のうちの最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで |              |
| 監査役   |         | 小村享  | 昭和28年11月24日生 | 昭和53年10月 司法試験第二次試験合格<br>昭和54年4月 最高裁判所司法研修所入所<br>昭和56年4月 第一東京弁護士会弁護士登録<br>田口法律会計事務所入所<br>平成2年4月 卯月法律会計事務所(すばる法律事務所の旧名称)パートナー入所(現任)<br>平成18年4月 当社監査役就任(現任)   | 同上  |              |
| 監査役   |         | 森川智之 | 昭和43年3月8日生   | 平成3年10月 公認会計士二次試験合格<br>平成3年10月 監査法人トーマツ入所<br>平成7年3月 公認会計士登録<br>平成11年1月 公認会計士森川智之事務所代表就任(現任)<br>平成18年4月 当社監査役就任(現任)   | 同上  |              |
| 計     |         |      |              |  |   | 55,720       |

(注1) 取締役青井倫一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役小村享および監査役森川智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ビジネスのグローバル化、ビジネスリスクの複雑化・増大化に対し、それに十分耐えられる経営基盤の構築を必要不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンスを強化することは長期的な企業価値の拡大に向けた基盤の整備でもであると捉えております。

特に、本報告書提出日現在、当社は証券取引法違反被告事件に関して東京地方裁判所の判決が確定した事実を受け、改めて経営の透明性・公正性を確実に担保し、株主をはじめとした当社の利害関係者からの信頼を取り戻すためにも、コーポレート・ガバナンス強化が必要であることは十分認識しております。

当社は、当社グループの事業シナジーを追及するとともに、内部統制によるモニタリングの実効性を高めて透明性のある事業運営を実施し、更なる事業利益の拡大および資本効率の向上を目指してまいります。

### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は、当事業年度より社内のコーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制の確立に努めており、意思決定の透明性・公正性を確保できる組織の整備を行って参りました。

まず、意思決定の機関については、月1回の定時取締役会の他、取締役、常勤監査役及び内部監査室長参加の経営再生会議を週1回、社内取締役及び各部門責任者参加の事業執行者会議を週1回、担当取締役、常勤監査役、管理部門責任者参加の管理部門会議を週1回それぞれ開催し、取締役等の職務執行に関して監査役や内部監査室による内部監査機能を働かせつつ、十分な議論と的確かつ迅速な意思決定ができる体制をとっております。

当社の取締役会は5名（うち1名は社外取締役）また監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成されており、いずれも社外からの有識者による公正かつ中立的な判断が実施できる体制にしております。監査役会については、会計監査人と定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスを社内で推し進めるにあたり、当面の施策として「新会社法」に準拠し内部統制の整備を進めて参りました。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

#### 1. 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- (1) 取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針、計画について決定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスに関連する規程の整備と、役員を含めた全従業員に継続的な教育・研修を実施しております。
- (2) 社外取締役、社外監査役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持、向上を図ります。
- (3) 監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備、運用状況を含めて取締役会の職務執行を監査します。
- (4) 内部監査部門（構成人員1名）を設置し、当社のみではなく、子会社及び関連会社を含め内部統制システムが有効に希望しているかを常にモニタリングします。内部監査部門は会計監査人、監査役会とも協力し内部統制を強力に推進します。
- (5) 通報者の保護を徹底した内部通報システムを設置しております。尚、社外に対しても自浄作用の維持、強化を図るため社外窓口の設置も検討を開始します。
- (6) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理については、取締役会、経営執行者会議その他の重要な会議の、意思決定に係る情報ならびにコンプライアンスに関する情報を、各管理マニュアルに従い適切に記録、保存、管理（廃棄を含む）します。
- (7) 各取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保します。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制について

- (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営戦略会議その他意思決定に係る重要な会議体での情報、代表取締役社長の決裁、その他の重要な決裁に係る情報、ならびに財務、リスク管理に関する情報を関係規程に基づき記録・保存・管理（廃棄を含む）する体制を整備・確立してまいります。
- (2) 社内情報システムをより安全に管理するため定期的にモニタリングし、適切な体制で維持・管理します。
- (3) 取締役の職務執行に係る書類、職務執行に係る重要な文書等の保存、管理、廃棄に係る基本方針及び運用方針の策定並びに運用管理は、経営管理統括本部担当取締役が所管し保存期間の設定や見直し等を文書管理規程に基づき管理します。
- (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、取締役、部門長等の指揮命令系統、職務権限、責任を明確にすると共に、取締役会、経営再生会議、経営執行者会議、事業運営会議等の機能、位置づけ、委員会の機能、位置づけ等を明確に規定し、経営を適切かつ効率的に行う体制を整備しており、今後とも強化します。

## 3. リスク管理に関する規程その他の体制について

- (1) 経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価する仕組みを整備し、リスク管理に関連する社内規程を整備し、事前予防体制を確立すべく努力します。
- (2) リスク管理の実効性を確保するため、中長期的視点で社内にはリスク管理の専門家を育成します。当面は内部監査室の担当者が兼務します。
- (3) 経営に重大な影響を及ぼすリスクが発生し、あるいは発生する恐れが生じた場合の体制を事前に想定し、有事の対応を迅速に行えるよう予防的な訓練を行います。
- (4) 代表取締役社長がリスク管理の統括責任者として全社のリスク管理体制の構築、管理を行い、リスク発生時には対応に関する指揮、監督を行います。

## 4. 当社および子会社、関係会社からなる企業集団の経営体制について

- (1) 子会社および主要な関連会社との緊密な連携のもとに、メディアイノベーショングループのアイデンティティーを確立し、企業集団としての業務の適正と効率性を確保し、競争力の維持・向上に常に努めます。そのためのグループとしての規範、規則を整備します。
- (2) 関係会社の独立性を尊重しつつ、当社の出資目的を踏まえて関係会社管理の基本方針および運営方針を協議の上で策定します。
- (3) 代表取締役社長および役員は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導します。グループ会社の内部統制のモニタリングは、内部監査室が担当し、監査役もその立ち上げ業務に協力します。
- (4) メディアイノベーショングループのより効率的かつ強固な連結経営を促進するため、監査役はメディアイノベーショングループ監査役会を創設します。このグループ監査役会を通じて、グループの連結経営に対応したグループ全体の監督・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人・内部監査室と緊密な連携を構築します。

## 5. 監査役業務が実効的に行われることを確保する体制について

- (1) 監査役業務の効果的な遂行のため、取締役および従業員は会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務遂行の状況および結果について、監査役に報告します。取締役および従業員は各監査役の要請に応じて、速やかに必要な報告を行います。なおこの重要事項には、コンプライアンスに関する事項及びリスク管理に関する事項が含まれます。
- (2) 代表取締役社長および役員は、会社に著しい損害及び影響を及ぼす恐れのある際は、速やかに監査役会に報告をします。
- (3) 代表取締役社長および役員は、監査役業務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力します。
- (4) 取締役は監査役が必要と認めた重要な取引先の調査等に協力します。
- (5) 取締役は監査役が職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

(6) 代表取締役社長は、監査役が職務遂行のためその職務を補助する従業員を求めた場合には、建設的に検討します。

#### 役員報酬の内容

取締役 62,400千円（うち社外取締役 3,200千円）

監査役 16,800千円（うち社外監査役 7,800千円）

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

(注) 上記の金額は当事業年度に係る報酬のみであり、当事業年度中に支払った前事業年度及び前々事業年度に係る報酬は含まれておりません。

#### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は本報告書提出日現在において、社外取締役1名および社外監査役2名が在任しております。社外取締役と当社との間における特別の利害関係は次のとおりです。

- 1) 当事業年度中に社外取締役でありました山中英嗣は、グローバルタスクフォース株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社との間には役務提供等に関する取引関係があります。なお、山中英嗣は平成19年3月29日開催株主総会以降、社外取締役に該当しなくなりました。
- 2) 当事業年度中に社外取締役でありました大塚文雄は、当社経営諮問委員会の委員であり、当社は同人との間で委員委嘱契約を締結しております。なお、大塚文雄は平成19年3月29日開催の株主総会において任期満了に伴い取締役を退任しており、また経営諮問委員会は平成19年2月中に解散しております。

その他の社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士赤坂満秋氏及び公認会計士吉野直樹氏であり、当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他1名となっております。

また、監査意見の審査体制として、外部の独立した公認会計士が担当しており、会計監査上の重要な問題に対する判断や処理の妥当性についての審査を受けております。なお、当社と各会計監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

#### 取締役の定数

「当会社の取締役は、9名以内とする。」旨を定款にて定めております。

#### 取締役の選任決議の要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。」旨を定款にて定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)並びに前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士赤坂満秋氏および公認会計士吉野直樹氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年12月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年12月31日) |            |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
|               |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)        |          |                          |            |                          |            |
| 流動資産          |          |                          |            |                          |            |
| 1 現金及び預金      |          | 15,872,712               |            | 4,653,915                |            |
| 2 受取手形及び売掛金   |          | 8,253,804                |            | 325,152                  |            |
| 3 たな卸資産       |          | 6,890,897                |            | 241                      |            |
| 4 前払費用        |          |                          |            | 33,932                   |            |
| 5 未収入金        |          |                          |            | 199,905                  |            |
| 6 未収還付消費税等    |          |                          |            | 31,972                   |            |
| 7 未収還付法人税等    |          |                          |            | 117,382                  |            |
| 8 繰延税金資産      |          | 1,278,817                |            |                          |            |
| 9 その他         |          | 7,967,470                |            | 29,604                   |            |
| 10 貸倒引当金      |          | 474,800                  |            | 4,667                    |            |
| 流動資産合計        |          | 39,788,901               | 45.7       | 5,387,439                | 75.7       |
| 固定資産          |          |                          |            |                          |            |
| 1 有形固定資産      |          |                          |            |                          |            |
| (1) 建物及び構築物   |          | 27,711,822               |            | 36,025                   |            |
| 減価償却累計額       | 3        | 16,839,434               | 10,872,388 | 12,622                   | 23,402     |
| (2) 機械装置及び運搬具 |          | 3,118,742                |            |                          |            |
| 減価償却累計額       |          | 2,685,863                | 432,879    |                          |            |
| (3) 工具、器具及び備品 |          | 1,252,636                |            | 152,998                  |            |
| 減価償却累計額       | 3        | 1,064,568                | 188,068    | 85,523                   | 67,474     |
| (4) 土地        |          |                          | 10,923,000 |                          |            |
| (5) 建設仮勘定     |          |                          | 17,306     |                          | 7,822      |
| (6) その他       |          |                          | 342,246    |                          |            |
| 有形固定資産合計      |          |                          | 22,775,888 |                          | 98,700     |
| 2 無形固定資産      |          |                          |            |                          |            |
| (1) ソフトウェア    |          |                          | 1,020,794  |                          | 116,605    |
| (2) ソフトウェア仮勘定 |          |                          |            |                          | 65,572     |
| (3) 電話加入権     |          |                          | 14,840     |                          |            |
| (4) 営業権       |          |                          | 19,047     |                          | 51,085     |
| (5) 連結調整勘定    |          |                          | 17,897,965 |                          | 1,223,391  |
| (6) その他       |          |                          | 99,885     |                          | 1,024      |
| 無形固定資産合計      |          |                          | 19,052,534 | 21.9                     | 1,457,679  |
| 3 投資その他の資産    |          |                          |            |                          |            |
| (1) 投資有価証券    |          |                          | 3,816,484  |                          |            |
| (2) 敷金        |          |                          | 501,001    |                          | 109,398    |
| (3) 長期債権      |          |                          |            |                          | 106,802    |
| (4) 繰延税金資産    |          |                          | 2,487      |                          |            |
| (5) その他       |          |                          | 1,261,633  |                          | 60,890     |
| (6) 貸倒引当金     |          |                          | 173,682    |                          | 101,252    |
| 投資その他の資産合計    |          |                          | 5,407,923  | 6.2                      | 175,838    |
| 固定資産合計        |          |                          | 47,236,346 | 54.3                     | 1,732,217  |
| 資産合計          |          |                          | 87,025,247 | 100.0                    | 7,119,657  |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年12月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年12月31日) |            |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b>   |          |                          |            |                          |            |
| 流動負債            |          |                          |            |                          |            |
| 1               |          | 7,608,364                |            | 168,501                  |            |
| 2               |          | 1,800,000                |            |                          |            |
| 3               |          | 1,125,000                |            |                          |            |
| 4               |          | 7,477,191                |            | 68,412                   |            |
| 5               |          |                          |            | 135,312                  |            |
| 6               |          | 54,379                   |            |                          |            |
| 7               |          | 940,616                  |            |                          |            |
| 8               |          | 168,838                  |            |                          |            |
| 9               |          | 307,199                  |            | 8,108                    |            |
| 10              |          | 2,462,671                |            | 31,046                   |            |
|                 |          | 流動負債合計                   | 25.2       | 411,382                  | 5.8        |
| 固定負債            |          |                          |            |                          |            |
| 1               |          | 41,375,000               |            |                          |            |
| 2               |          | 3,580,702                |            |                          |            |
| 3               |          | 25,670                   |            |                          |            |
| 4               |          | 589,729                  |            |                          |            |
| 5               |          | 520,129                  |            |                          |            |
|                 |          | 固定負債合計                   | 53.0       |                          |            |
|                 |          | 負債合計                     | 78.2       | 411,382                  | 5.8        |
| <b>(少数株主持分)</b> |          |                          |            |                          |            |
|                 |          | 少数株主持分                   | 6.0        |                          |            |
| <b>(資本の部)</b>   |          |                          |            |                          |            |
|                 | 1        | 資本金                      | 7.1        |                          |            |
|                 |          | 資本剰余金                    | 9.5        |                          |            |
|                 |          | 利益剰余金                    | 0.8        |                          |            |
|                 |          | 為替換算調整勘定                 | 0.0        |                          |            |
|                 | 2        | 自己株式                     | 0.0        |                          |            |
|                 |          | 資本合計                     | 15.8       |                          |            |
|                 |          | 負債、少数株主持分<br>及び資本合計      | 100.0      |                          |            |

| 区分         | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年12月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年12月31日) |            |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
|            |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)    |          |                          |            |                          |            |
| 株主資本       |          |                          |            |                          |            |
| 1 資本金      |          |                          |            | 6,140,951                | 86.3       |
| 2 資本剰余金    |          |                          |            | 8,274,108                | 116.2      |
| 3 利益剰余金    |          |                          |            | 7,715,645                | 108.4      |
| 4 自己株式     |          |                          |            | 1,964                    | 0.0        |
| 株主資本合計     |          |                          |            | 6,697,450                | 94.1       |
| 評価・換算差額等   |          |                          |            |                          |            |
| 1 為替換算調整勘定 |          |                          |            | 1,869                    | 0.0        |
| 評価・換算差額等合計 |          |                          |            | 1,869                    | 0.0        |
| 少数株主持分     |          |                          |            | 8,954                    | 0.1        |
| 純資産合計      |          |                          |            | 6,708,274                | 94.2       |
| 負債純資産合計    |          |                          |            | 7,119,657                | 100.0      |

【連結損益計算書】

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |            |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|
|                     |          | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) |
| 売上高                 |          | 14,360,547                                | 100.0      | 37,581,996                                | 100.0      |
| 売上原価                |          | 11,089,594                                | 77.2       | 20,796,299                                | 55.3       |
| 売上総利益               |          | 3,270,952                                 | 22.8       | 16,785,697                                | 44.7       |
| 販売費及び一般管理費          | 1,2      | 2,427,239                                 | 16.9       | 17,948,710                                | 47.8       |
| 営業利益又は営業損失( )       |          | 843,713                                   | 5.9        | 1,163,012                                 | 3.1        |
| 営業外収益               |          |   |            |   |            |
| 1 受取利息              |          | 868                                       |            | 5,106                                     |            |
| 2 デリバティブ評価益         |          |   |            | 385,535                                   |            |
| 3 為替差益              |          |   |            | 214,356                                   |            |
| 4 消費税還付金            |          | 39,703                                    |            |   |            |
| 5 その他               |          | 1,240                                     | 0.3        | 165,436                                   | 2.1        |
| 営業外費用               |          |   |            |   |            |
| 1 支払利息              |          | 52,862                                    |            | 272,226                                   |            |
| 2 支払手数料             |          | 189,353                                   |            | 95,679                                    |            |
| 3 貸倒引当金繰入額          |          |   |            | 72,766                                    |            |
| 4 為替差損              |          | 1,491                                     |            | 406                                       |            |
| 5 年間上場料             |          | 2,700                                     |            |   |            |
| 6 その他               |          | 29,535                                    | 1.9        | 107,224                                   | 1.5        |
| 経常利益又は経常損失( )       |          | 609,583                                   | 4.2        | 940,880                                   | 2.5        |
| 特別利益                |          |   |            |   |            |
| 1 投資有価証券売却益         |          |   |            | 133                                       |            |
| 2 関係会社株式売却益         |          |   |            | 158,223                                   |            |
| 3 固定資産売却益           | 3        | 693                                       |            | 3,324                                     |            |
| 4 新株予約権授与益          | 4        |   |            | 2,945,852                                 |            |
| 5 受贈益               |          | 136,500                                   |            |   |            |
| 6 貸倒引当金戻入益          |          | 14,907                                    |            | 15,836                                    |            |
| 7 過年度損益修正益          |          | 64,843                                    |            | 49,275                                    |            |
| 8 その他               |          | 12,198                                    | 1.6        | 246,956                                   | 9.1        |
| 特別損失                |          |   |            |   |            |
| 1 投資有価証券売却損         |          |   |            | 2,331,656                                 |            |
| 2 関係会社株式売却損         |          |   |            | 3,515,210                                 |            |
| 3 関係会社出資金売却損        |          |   |            | 1,480,535                                 |            |
| 4 札幌コールセンター<br>撤退費用 |          |   |            | 48,522                                    |            |
| 5 訴訟関連費用            |          |   |            | 157,561                                   |            |
| 6 固定資産売却損           | 5        | 21,406                                    |            | 37,351                                    |            |
| 7 固定資産除却損           | 6        | 34,373                                    |            | 24,038                                    |            |
| 8 ソフトウェア除却損         |          | 154,413                                   |            |   |            |
| 9 貸倒引当金繰入額          |          | 43,777                                    |            |   |            |
| 10 借入繰上返済違約金        |          | 37,338                                    |            | 806,301                                   |            |
| 11 連結調整勘定償却         |          | 824,104                                   |            |   |            |
| 12 減損損失             | 7        |   |            | 336,617                                   |            |
| 13 移転費用             |          | 82,374                                    |            | 6,260                                     |            |
| 14 過年度損益修正損         |          | 29,059                                    |            | 118,256                                   |            |
| 15 その他              |          | 13,836                                    | 8.6        | 325,926                                   | 24.5       |
| 税金等調整前当期純損失         |          | 401,957                                   | 2.8        | 6,709,516                                 | 17.9       |
| 法人税、住民税<br>及び事業税    |          | 300,065                                   |            | 367,081                                   |            |
| 法人税等還付額             |          |   |            | 194,442                                   |            |
| 法人税等調整額             |          | 219,367                                   | 3.6        | 420,049                                   | 1.6        |
| 少数株主利益              |          | 39,014                                    | 0.3        | 94,908                                    | 0.2        |
| 当期純損失               |          | 960,405                                   | 6.7        | 7,397,113                                 | 19.7       |

【連結剰余金計算書】

|                     |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |           |
|---------------------|----------|---|-----------|
| 区分                  | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                    |           |
| (資本剰余金の部)           |          |   |           |
| 資本剰余金期首残高           |          |   | 1,864,995 |
| 資本剰余金増加高            |          |   |           |
| 1 連結子会社増加による<br>増加高 |          | 1,338,966                                 |           |
| 2 株式交換による増加高        |          | 71,103                                    |           |
| 3 社債の転換による増加高       |          | 4,999,043                                 | 6,409,112 |
| 資本剰余金期末残高           |          |   | 8,274,108 |
| (利益剰余金の部)           |          |   |           |
| 利益剰余金期首残高           |          |   | 301,265   |
| 利益剰余金増加高            |          |   |           |
| 1 合併による減少高          |          | 3,421                                     |           |
| 2 当期純損失             |          | 960,405                                   | 963,826   |
| 利益剰余金期末残高           |          |   | 662,561   |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

|                               | 株主資本      |           |           |       |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式  | 株主資本合計     |
| 平成17年12月31日残高(千円)             | 6,140,951 | 8,274,108 | 662,561   | 1,964 | 13,750,534 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |       |            |
| 当期純損失                         |           |           | 7,397,113 |       | 7,397,113  |
| 連結子会社減少に伴う増加額                 |           |           | 344,029   |       | 344,029    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |       |            |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(千円)         |           |           | 7,053,084 |       | 7,053,084  |
| 平成18年12月31日残高(千円)             | 6,140,951 | 8,274,108 | 7,715,645 | 1,964 | 6,697,450  |

|                               | 評価・換算差額等     |                | 少数株主<br>持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|--------------|----------------|------------|------------|
|                               | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |            |
| 平成17年12月31日残高(千円)             | 3,933        | 3,933          | 5,235,289  | 18,989,756 |
| 連結会計年度中の変動額                   |              |                |            |            |
| 当期純損失                         |              |                |            | 7,397,113  |
| 連結子会社減少に伴う増加額                 |              |                |            | 344,029    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 2,064        | 2,064          | 5,226,335  | 5,228,399  |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(千円)         | 2,064        | 2,064          | 5,226,335  | 12,281,483 |
| 平成18年12月31日残高(千円)             | 1,869        | 1,869          | 8,954      | 6,708,274  |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度                        | 当連結会計年度                        |
|------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|
|                  |          | (自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) | (自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |
|                  |          | 金額(千円)                         | 金額(千円)                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |                                |                                |
| 税金等調整前当期純損失      |          | 401,957                        | 6,709,516                      |
| 減価償却費            |          | 100,116                        | 500,777                        |
| 連結調整勘定償却額        |          | 1,037,152                      | 447,113                        |
| 減損損失             |          | -                              | 336,617                        |
| 貸倒引当金の増減額        |          | 87,368                         | 115,175                        |
| 賞与引当金の減少額        |          | 132,000                        | 159,766                        |
| 退職給付引当金の増加額      |          | 5,679                          | 102,496                        |
| 返品調整引当金の増加額      |          | 1,779                          | 11,221                         |
| 販売促進引当金の増加       |          | 2,913                          | 121,091                        |
| 受取利息及び受取配当金      |          | 869                            | 39,518                         |
| 支払利息             |          | 52,862                         | 272,226                        |
| 棚卸資産廃棄損          |          | 8,576                          | -                              |
| 商品評価損            |          | 1,533                          | -                              |
| 消費税還付金           |          | 39,703                         | -                              |
| 支払手数料            |          | 189,353                        | -                              |
| 年間上場料            |          | 2,700                          | -                              |
| 貸倒損失             |          | 2,000                          | -                              |
| 為替差損             |          | 0                              | -                              |
| 新株予約権授与益         |          | -                              | 2,945,852                      |
| 投資有価証券売却益        |          | -                              | 158,356                        |
| 投資有価証券売却損        |          | 52                             | 7,327,402                      |
| 固定資産売却益          |          | 693                            | 3,324                          |
| 事業譲渡益            |          | -                              | 9,523                          |
| デリバティブ評価益        |          | -                              | 385,535                        |
| 受贈益              |          | 136,500                        | -                              |
| 固定資産売却損          |          | 21,406                         | 37,351                         |
| 固定資産除却損          |          | 34,373                         | 7,130                          |
| 過年度損益修正益         |          | 64,843                         | -                              |
| ソフトウェア除却損        |          | 154,413                        | 16,908                         |
| 移転費用             |          | 82,374                         | -                              |
| 借入繰上返済違約金        |          | 37,338                         | 806,301                        |
| 過年度損益修正損         |          | 29,059                         | -                              |
| 売上債権の増減額         |          | 139,082                        | 283,769                        |
| たな卸資産の増減額        |          | 121,754                        | 1,289,053                      |
| 立替金の増減額          |          | 25,088                         | 42,851                         |
| その他の流動資産の増減額     |          | 55,174                         | 1,096,094                      |
| 仕入債務の増減額         |          | 54,902                         | 1,828,007                      |
| 未払金の増減額          |          | 355,504                        | 1,874,286                      |
| 未払費用の増減額         |          | 68,882                         | 35,696                         |
| 未払消費税等の増減額       |          | 32,297                         | 16,006                         |
| 仮受金の増減額          |          | 4,421                          | 7,500                          |
| 預り金の増減額          |          | 49,970                         | 110,378                        |
| その他の流動負債の増減額     |          | 21,635                         | 17,368                         |
| 小計               |          | 371,784                        | 2,058,451                      |
| 利息及び配当金の受取額      |          | 869                            | 38,371                         |
| 受贈益による収入         |          | 136,500                        | -                              |
| 利息の支払額           |          | 877,145                        | 322,357                        |
| その他の支払額          |          | 44,235                         | -                              |
| 借入繰上返済違約金        |          | -                              | 806,301                        |
| 法人税等の支払額         |          | 266,881                        | 428,035                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          | 679,108                        | 3,576,773                      |

|                          |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|
| 区分                       | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                    | 金額(千円)                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |          |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出           |          | 106,781                                   | 186,154                                   |
| 有形固定資産の売却による収入           |          | 49,277                                    | 1,251                                     |
| 無形固定資産の取得による支出           |          | 206,541                                   | 32,865                                    |
| 無形固定資産の売却による収入           |          | 11,947                                    | 11,537                                    |
| 投資有価証券の取得による支出           |          | 151,296                                   | 6,048                                     |
| 投資有価証券の売却による収入           |          | 252                                       | 623,928                                   |
| 投資有価証券の償還による収入           |          | 100,000                                   | 150,000                                   |
| 定期預金の預入による支出             |          | -   | 2,050,500                                 |
| 定期預金の払戻による収入             |          | -   | 6,000                                     |
| 新規子会社の取得による支出            | 2        | 22,775,950                                | 3,980                                     |
| 連結子会社株式の追加取得による支出        |          | -   | 760,000                                   |
| 子会社取得時手数料等の支払            |          | 189,353                                   | -   |
| 事業の譲受による支出               | 6        | -   | 46,000                                    |
| 事業の譲渡による収入               |          | -   | 9,523                                     |
| 貸付による支出                  |          | 59,292                                    | 150,212                                   |
| 貸付金の回収による収入              |          | 2,540                                     | 2,696,316                                 |
| 敷金、保証金の取得による支出           |          | 186,517                                   | 42,961                                    |
| 敷金、保証金の回収による収入           |          | 297,515                                   | 68,955                                    |
| 連結の範囲の変更を伴う連結子会社の売却による収入 | 5        | -   | 17,792,086                                |
| その他投資の増減                 |          | 23,809                                    | 624,803                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |          | 23,238,011                                | 18,705,680                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          |   |   |
| 短期借入金の借入による収入            |          | -   | 9,982,000                                 |
| 短期借入金の返済による支出            |          | 1,194,640                                 | 7,542,500                                 |
| 長期借入金の借入による収入            |          | 30,000,000                                | -   |
| 長期借入金の返済による支出            |          | 2,317,000                                 | 30,000,000                                |
| 社債の発行による収入               | 3        | 10,000,000                                | -   |
| ファイナンスリース債務の返済による支出      |          | 27,999                                    | 138,580                                   |
| 自己株式の購入による支出             |          | -   | 559                                       |
| その他財務活動による支出             |          | 26  | -   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          | 36,460,335                                | 27,699,640                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         |          | 3,972                                     | 2,063                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額            |          | 12,547,186                                | 12,572,797                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高           |          | 2,629,526                                 | 15,176,712                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 1        | 15,176,712                                | 2,603,915                                 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>   |
|--|--|
| <p>当社連結子会社である株式会社セシールは当連結会計年度において、売上が前連結会計年度に比べて248億22百万円減少しており、また当連結会計年度において2期連続（通算3期連続）の経常損失を計上したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は当該状況を解消するために、マーケティングノウハウを有するスタッフを投入し、サービスの改善や社内活性化を図ると共に、下記施策を実行し、その効果を発揮したうえで当該状況を解消する予定です。</p> <p>コスト削減の徹底<br/>カタログ経費・運送費についてコストダウンを実行すると共に、コールセンターの内製化、東京拠点の統廃合などにより更なるコストの削減をいたします。</p> <p>テレマーケティングの強化による売上高の維持<br/>アウトバウンドテレマーケティング部門に間接部門より人員をシフトし、休眠顧客の掘起しとプッシュ型セールスによる積極的な販売活動を展開いたします。また、インバウンドチームによる代替商品の提案等を行って参ります。</p> <p>Webマーケティングの強化による新規顧客の獲得<br/>Webサイトを一新、アフィリエイト・メールマーケティングを強化すると共に新規のプロモーションを実行し、新規の顧客獲得に邁進いたします。</p> <p>また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたとえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。当社は、決算後の時点においても、株式会社セシールが事業を展開するうえで必要とする相当額の資金支援を行っており、今後についても、当社及び株式会社ライブドアからは、事業面及び資金面について支援を続けていく予定です。</p> <p>期末における連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類に反映しておりません。</p> | <p>連結子会社であった株式会社セシールについて、当連結会計年度中に保有する株式全部を売却しております。したがって、当社グループから外れたため、当連結会計年度末において株式会社セシールについての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されております。</p> <p>その一方で、当社グループは、当連結会計年度において1,163,012千円の営業損失、7,397,113千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。</p> <p>1. 組織再編<br/>平成19年1月1日付で実施いたしました会社分割及び合併により、営業部門及びテレマーケティング事業の集約を図っております。この組織再編により、営業力の強化及び経営の効率化による翌連結会計年度の業績向上が見込まれます。</p> <p>2. 筆頭株主の異動<br/>当社の筆頭株主でありました株式会社ライブドアが平成19年2月1日に所有株式の全部を売却し、当社はライブドアグループから離脱いたしました。これにより、ライブドアグループとの資本関係を理由としてライブドア事件以降取引停止となっていた取引先及び代理店との取引が再開され、また継続取引先についても取引量が増加することが見込まれます。</p> <p>3. 事業の選択と集中<br/>事業ポートフォリオの分類に基づき、事業の選択と集中を強化した経営を実施してまいります。経営資源を有効に配分することにより、売上の増加及び経費の削減の実現が見込まれます。</p> <p>4. その他<br/>上記に加え、組織マインドの変革、人材の採用と教育、内部統制の構築等に取り組む計画であります。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。</p> <p>当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                                | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)  |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |
|-----------------------------------|--|--|----------|----|----------------|-------------|-------|-------------------------------|--------|-------|-------------------------------|-----------------------------------|-------|-------------------------------|-------------|-------|-------------------------------|---------|-------|-------------------------------|---------------|-------|-------------------------------|----------|-------|-------------------------------|------------|-------|----------------------------------|------------|-------|------------------------------|
| <p>1 連結の範囲等に関する事項</p>             | <p>(1) 連結子会社の数 16社<br/>連結子会社の名称<br/>(株)ライブドアコミュニケーションズ<br/>(株)トライン<br/>(株)マネーライフ社<br/>ウェブキャッシング・ドットコム(株)<br/>(株)カスタム・クリック<br/>(株)ペパーワークス<br/>(株)ライブドアビジネスソリューションズ<br/>(株)ミクプランニング<br/>江原道(株)<br/>(株)ライブカンパニー<br/>大連通信服務有限公司<br/>(株)バーデハウス室戸<br/>(有)アジア物産<br/>(株)LDMファイナンス<br/>(株)セシール<br/>(有)東洋エンタープライズ</p> <p>(株)ペパーワークス、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)カスタム・クリック、(株)ライブドアビジネスソリューションズ、(株)セシールは株式取得により、(有)アジア物産は持分取得により、(株)マネーライフ社は株式交換により、(株)ミクプランニングは株式取得及び株式交換により、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)は(株)ミクプランニングの子会社化により、(有)東洋エンタープライズは(株)セシールの子会社化により、また大連通信服務公司、(株)LDMファイナンスは新規設立により、(株)バーデハウス室戸は(株)ミクプランニングの新規設立により、それぞれ当連結会計期間から連結子会社に含めておりませす。</p> <p>なお、(株)ライブドアコミュニケーションズは、平成17年4月1日付で(株)イーエクスコミュニケーションズから名称変更しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 8社<br/>連結子会社等の名称<br/>(株)MIコミュニケーションズ(旧社名(株)ライブドアコミュニケーションズ)<br/>(株)トライン<br/>ウェブキャッシング・ドットコム(株)<br/>(株)カスタム・クリック<br/>(株)ライブドアビジネスソリューションズ<br/>大連通信服務有限公司<br/>(株)LDMファイナンス<br/>(株)PMO</p> <p>当連結会計年度中に連結の範囲から除外になった連結子会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="895 853 1324 1951"> <thead> <tr> <th data-bbox="895 853 1054 920">連結子会社の名称</th> <th data-bbox="1054 853 1118 920">理由</th> <th data-bbox="1118 853 1324 920">連結損益計算書の連結対象期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="895 920 1054 1025">(株)ミクプランニング</td> <td data-bbox="1054 920 1118 1025">株式の売却</td> <td data-bbox="1118 920 1324 1025">平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="895 1025 1054 1131">江原道(株)</td> <td data-bbox="1054 1025 1118 1131">株式の売却</td> <td data-bbox="1118 1025 1324 1131">平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="895 1131 1054 1288">(株)ライブドアスタッフینگ(旧社名(株)ライブドアカンパニー)</td> <td data-bbox="1054 1131 1118 1288">株式の売却</td> <td data-bbox="1118 1131 1324 1288">平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="895 1288 1054 1393">(株)バーデハウス室戸</td> <td data-bbox="1054 1288 1118 1393">株式の売却</td> <td data-bbox="1118 1288 1324 1393">平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="895 1393 1054 1498">(株)セシール</td> <td data-bbox="1054 1393 1118 1498">株式の売却</td> <td data-bbox="1118 1393 1324 1498">平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="895 1498 1054 1603">(有)東洋エンタープライズ</td> <td data-bbox="1054 1498 1118 1603">株式の売却</td> <td data-bbox="1118 1498 1324 1603">平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="895 1603 1054 1709">(有)アジア物産</td> <td data-bbox="1054 1603 1118 1709">株式の売却</td> <td data-bbox="1118 1603 1324 1709">平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="895 1709 1054 1814">(株)ペパーワークス</td> <td data-bbox="1054 1709 1118 1814">株式の売却</td> <td data-bbox="1118 1709 1324 1814">平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日の前日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="895 1814 1054 1951">(株)マネーライフ社</td> <td data-bbox="1054 1814 1118 1951">解散の決議</td> <td data-bbox="1118 1814 1324 1951">平成18年1月1日から平成18年6月30日(解散決議日)</td> </tr> </tbody> </table> | 連結子会社の名称 | 理由 | 連結損益計算書の連結対象期間 | (株)ミクプランニング | 株式の売却 | 平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日) | 江原道(株) | 株式の売却 | 平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日) | (株)ライブドアスタッフینگ(旧社名(株)ライブドアカンパニー) | 株式の売却 | 平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日) | (株)バーデハウス室戸 | 株式の売却 | 平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日) | (株)セシール | 株式の売却 | 平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日) | (有)東洋エンタープライズ | 株式の売却 | 平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日) | (有)アジア物産 | 株式の売却 | 平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日) | (株)ペパーワークス | 株式の売却 | 平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日の前日) | (株)マネーライフ社 | 解散の決議 | 平成18年1月1日から平成18年6月30日(解散決議日) |
| 連結子会社の名称                          | 理由   | 連結損益計算書の連結対象期間   |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |
| (株)ミクプランニング                       | 株式の売却  | 平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)  |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |
| 江原道(株)                            | 株式の売却  | 平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)  |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |
| (株)ライブドアスタッフینگ(旧社名(株)ライブドアカンパニー) | 株式の売却  | 平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)  |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |
| (株)バーデハウス室戸                       | 株式の売却  | 平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)  |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |
| (株)セシール                           | 株式の売却  | 平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)  |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |
| (有)東洋エンタープライズ                     | 株式の売却  | 平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)  |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |
| (有)アジア物産                          | 株式の売却  | 平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)  |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |
| (株)ペパーワークス                        | 株式の売却  | 平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日の前日)   |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |
| (株)マネーライフ社                        | 解散の決議  | 平成18年1月1日から平成18年6月30日(解散決議日)   |          |    |                |             |       |                               |        |       |                               |                                   |       |                               |             |       |                               |         |       |                               |               |       |                               |          |       |                               |            |       |                                  |            |       |                              |

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)   |          |    |       |        |       |            |          |     |                    |       |             |       |             |       |                 |       |        |       |
|--|--|---|----------|----|-------|--------|-------|------------|----------|-----|--------------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-----------------|-------|--------|-------|
| <p>1 連結の範囲等に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>該当事項はございません。</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコム(株)の決算日は9月30日であり、(株)バーデハウス室戸の決算日は6月30日であり、(株)ミクプランニング、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年12月31日決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>  | <p>当連結会計年度中に連結の対象になった連結子会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="896 309 1327 465"> <thead> <tr> <th>連結子会社の名称</th> <th>理由</th> <th>異動年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)PMO</td> <td>株式の取得</td> <td>平成18年10月5日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>連結子会社のうち、当社と決算日が異なる会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="896 631 1327 1070"> <thead> <tr> <th>連結子会社の名称</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウェブキャッシング・ドットコム(株)</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)バーデハウス室戸</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ミクプランニング</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ライブドアスタッフィング</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>江原道(株)</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | 連結子会社の名称 | 理由 | 異動年月日 | (株)PMO | 株式の取得 | 平成18年10月5日 | 連結子会社の名称 | 決算日 | ウェブキャッシング・ドットコム(株) | 9月30日 | (株)バーデハウス室戸 | 6月30日 | (株)ミクプランニング | 3月31日 | (株)ライブドアスタッフィング | 3月31日 | 江原道(株) | 3月31日 |
| 連結子会社の名称   | 理由   | 異動年月日   |          |    |       |        |       |            |          |     |                    |       |             |       |             |       |                 |       |        |       |
| (株)PMO   | 株式の取得  | 平成18年10月5日  |          |    |       |        |       |            |          |     |                    |       |             |       |             |       |                 |       |        |       |
| 連結子会社の名称   | 決算日  |   |          |    |       |        |       |            |          |     |                    |       |             |       |             |       |                 |       |        |       |
| ウェブキャッシング・ドットコム(株)   | 9月30日  |   |          |    |       |        |       |            |          |     |                    |       |             |       |             |       |                 |       |        |       |
| (株)バーデハウス室戸  | 6月30日  |   |          |    |       |        |       |            |          |     |                    |       |             |       |             |       |                 |       |        |       |
| (株)ミクプランニング  | 3月31日  |   |          |    |       |        |       |            |          |     |                    |       |             |       |             |       |                 |       |        |       |
| (株)ライブドアスタッフィング  | 3月31日  |   |          |    |       |        |       |            |          |     |                    |       |             |       |             |       |                 |       |        |       |
| 江原道(株)   | 3月31日  |   |          |    |       |        |       |            |          |     |                    |       |             |       |             |       |                 |       |        |       |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p>  | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券の評価基準及び評価方法<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は、移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法<br/>時価法<br/>たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>(1) 商品<br/>先入先出法に基づく原価法<br/>(2) 貯蔵品<br/>先入先出法に基づく原価法<br/>(3) 製品<br/>先入先出法に基づく原価法<br/>(4) 仕掛品<br/>個別法に基づく原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券の評価基準及び評価方法<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/><br/>時価のないもの<br/><br/>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法<br/><br/>たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>(1) 商品<br/><br/>(2) 貯蔵品<br/>同左<br/>(3) 製品<br/><br/>(4) 仕掛品</p>   |          |    |       |        |       |            |          |     |                    |       |             |       |             |       |                 |       |        |       |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |       |     |       |        |       |      |       |       |      |   |    |       |           |      |
|----------------|---|---|-------|-----|-------|--------|-------|------|-------|-------|------|---|----|-------|-----------|------|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産<br/>主として定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産<br/>自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用<br/>定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金<br/>当社の連結子会社である㈱セシール、㈱マネーライフ社において、連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金<br/>当社及び当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> | 建物  | 2～50年 | 構築物 | 2～60年 | 工具器具備品 | 2～20年 | 機械装置 | 4～12年 | 車両運搬具 | 2～6年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産<br/>主として定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産<br/>ソフトウェア<br/>自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権<br/>投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>返品調整引当金</p> <p>販売促進引当金</p> | 建物 | 8～18年 | 工具、器具及び備品 | 4～8年 |
| 建物             | 2～50年   |   |       |     |       |        |       |      |       |       |      |   |    |       |           |      |
| 構築物            | 2～60年   |   |       |     |       |        |       |      |       |       |      |   |    |       |           |      |
| 工具器具備品         | 2～20年   |   |       |     |       |        |       |      |       |       |      |   |    |       |           |      |
| 機械装置           | 4～12年   |   |       |     |       |        |       |      |       |       |      |   |    |       |           |      |
| 車両運搬具          | 2～6年  |   |       |     |       |        |       |      |       |       |      |   |    |       |           |      |
| 建物             | 8～18年   |   |       |     |       |        |       |      |       |       |      |   |    |       |           |      |
| 工具、器具及び備品      | 4～8年  |   |       |     |       |        |       |      |       |       |      |   |    |       |           |      |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)  |
|----------------|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>退職給付引当金<br/>当社の連結子会社である㈱ミクブランニングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計期末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準<br/>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>・・・デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等)</p> <p>ヘッジ対象<br/>・・・商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準<br/>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>・・・同左</p> <p>ヘッジ対象<br/>・・・同左</p> |

| 項目                       | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)   |
|--------------------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項           | <p>ヘッジ方針<br/>デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>収益の計上基準<br/>ウェブ広告配信売上及びモバイル広告配信売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>収益の計上基準<br/>同左</p> <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>  | <p>同左</p>   |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項        | <p>連結調整勘定の償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。</p>   | <p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却又は子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却を行っております。</p>   |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項      | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>  | <p>同左</p>   |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>   | <p>同左</p>   |

会計処理の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)   |
|--|---|
| <p>1. たな卸資産</p> <p>(株)ライブドアマーケティングにおいて、前連結会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法に基づく原価法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当社グループの物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。</p> <p>なお、従来の方によった場合と比べて、当該変更による当連結財務諸表への影響はございません。</p> <p>2. 減価償却の方法</p> <p>(株)ライブドアマーケティングにおいて、当連結会計年度より、建物、工具、器具及び備品の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。</p> <p>当該変更は、経営環境が変化していることから、当連結会計年度よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。</p> <p>当該変更の結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益が12,170千円増加し、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,827千円増加しております。</p> | <p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は336,617千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,699,319千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>  |
|--|---|
|  | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている前払費用は、2,483,614千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている未収入金は、1,224,420千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている未収還付消費税等は、20,179千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれているソフトウェア仮勘定は、76,411千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている電話加入権は、117千円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている長期債権は、283,422千円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払費用は、533,552千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている為替差益は、194千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「年間上場料」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている年間上場料は、1,546千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている投資有価証券売却損は、52千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア除却損」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれているソフトウェア除却損は、2,954千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(外形標準課税に関する事項)<br/>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に91,867千円含めて表示しております。</p> |  |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成18年12月31日)                 |
|---|--|
| <p>1  授權株式            普通株式    18,000,000株<br/>             発行済株式総数    普通株式    7,976,705.01株</p> <p>2  (自己株式の保有数)<br/>             連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式<br/>             の数は、以下のとおりであります。<br/>             普通株式    3,505.67株</p> | <p>3  減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)                        |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
|--|--|-----------|-----------|------------|--------|------------|---|-----------|--|------------|----------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|---|-----|--------------|------|--------------|-------|--------------|-----|--------------|-----------|------------|--------|------------|----------|------------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの<br/>           主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">89,458 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">197,706 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">614,382 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,459 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">183,584 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">150,284 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,152 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">89,417 千円</td></tr> </table> | 通信費  | 89,458 千円 | 役員報酬      | 197,706 千円 | 給与手当   | 614,382 千円 | 減価償却費   | 41,459 千円 | 支払手数料  | 183,584 千円 | 地代家賃     | 150,284 千円 | 法定福利費     | 141,152 千円 | 広告宣伝費     | 89,417 千円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの<br/>           主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,895,649 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,714,584 千円</td></tr> <tr><td>商品運送料</td><td style="text-align: right;">2,360,874 千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td style="text-align: right;">3,794,571 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">447,706 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124,620 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128,354 千円</td></tr> </table> | 通信費 | 1,895,649 千円 | 給与手当 | 2,714,584 千円 | 商品運送料 | 2,360,874 千円 | 印刷費 | 3,794,571 千円 | 連結調整勘定償却額 | 447,706 千円 | 退職給付費用 | 124,620 千円 | 貸倒引当金繰入額 | 128,354 千円 |
| 通信費  | 89,458 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 役員報酬   | 197,706 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 給与手当   | 614,382 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 減価償却費  | 41,459 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 支払手数料  | 183,584 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 地代家賃   | 150,284 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 法定福利費  | 141,152 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 広告宣伝費  | 89,417 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 通信費  | 1,895,649 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 給与手当   | 2,714,584 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 商品運送料  | 2,360,874 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 印刷費  | 3,794,571 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 連結調整勘定償却額  | 447,706 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 退職給付費用   | 124,620 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 貸倒引当金繰入額   | 128,354 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| <p>2 研究開発費の総額<br/>           一般管理費に含まれている研究開発費 3,129千円</p>   | <p>2 研究開発費の総額<br/>           一般管理費に含まれている研究開発費 138,511千円</p>     |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br/>           建物及び構築物 693千円</p>   | <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br/>           工具、器具及び備品 3,324千円</p> |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,170 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,383 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,852 千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">21,406 千円</td></tr> </table>  | 工具、器具及び備品  | 1,170 千円  | 土地        | 3,383 千円   | ソフトウェア | 16,852 千円  | 計   | 21,406 千円 | <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,435 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30,916 千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">37,351 千円</td></tr> </table> | 工具、器具及び備品  | 6,435 千円 | ソフトウェア     | 30,916 千円 | 計          | 37,351 千円 |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 工具、器具及び備品  | 1,170 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 土地   | 3,383 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| ソフトウェア   | 16,852 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 計  | 21,406 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 工具、器具及び備品  | 6,435 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| ソフトウェア   | 30,916 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 計  | 37,351 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| <p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,045 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,328 千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">34,373 千円</td></tr> </table>   | 建物   | 27,045 千円 | 工具、器具及び備品 | 7,328 千円   | 計      | 34,373 千円  | <p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,908 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,143 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,954 千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">24,038 千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物   | 9,908 千円   | 機械装置及び運搬具  | 32 千円    | 工具、器具及び備品  | 11,143 千円 | ソフトウェア     | 2,954 千円  | 計         | 24,038 千円   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 建物   | 27,045 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 工具、器具及び備品  | 7,328 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 計  | 34,373 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 建物及び構築物  | 9,908 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 機械装置及び運搬具  | 32 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 工具、器具及び備品  | 11,143 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| ソフトウェア   | 2,954 千円   |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |
| 計  | 24,038 千円  |           |           |            |        |            |   |           |  |            |          |            |           |            |           |           |   |     |              |      |              |       |              |     |              |           |            |        |            |          |            |

前連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

7 減損損失  
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所                             | 用途 | 資産の種類                   |
|--------------------------------|----|-------------------------|
| 東京都渋谷区<br>(本社)                 | 遊休 | ソフトウェア                  |
| 東京都江東区<br>(有明APセンター)           | 遊休 | 工具、器具及び備品、ソフトウェア        |
| 東京都渋谷区<br>(渋谷コールセンター)          | 遊休 | 工具、器具及び備品、リース資産         |
| 札幌市<br>(札幌コールセンター)             | 遊休 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産 |
| 香川県高松市<br>(株セシール)              | 遊休 | ソフトウェア、リース資産            |
| 東京都渋谷区<br>(株ライブドアビジネスソリューションズ) |    | 連結調整勘定                  |
| 東京都大田区<br>(株PMO)               |    | 連結調整勘定                  |

当社グループは、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、事業縮小等に伴い遊休資産となった資産等について、減損損失336,617千円を認識しました。減損損失の主な内訳は、連結調整勘定209,860千円、ソフトウェア67,880千円、リース資産48,666千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末     | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末     |
|---------|--------------|----|----|--------------|
| 普通株式(株) | 7,976,705.01 |    |    | 7,976,705.01 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 3,505.67 |    |    | 3,505.67 |

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
|---|---|--------------|------------------|-----------|-----------|--------------|------|--------------|------|--------------|--------|--------------|------|--------------|------|--------------|--------|-------------|--------|--------------|-------|-------------|------------|--------------|------------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------|---|--------|-------------|------------------|-------------|-----------|-------------|------|----------|------|-------|--------|----------|------|---------|------|-----|--------|----------|--------|----------|-------|----------|------------|---------|------|--------------|------|--------------|------|--------------|------|--------------|------|-----|------|----------|------|-----|------|-----|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br/>(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,872,712千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">696,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,176,712千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br/>株式の取得により新たに12社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,548,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,008,304千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,596,152千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,969,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,812,028千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,196,272千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,175,096千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,399,145千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,775,950千円</td> </tr> </table> <p>3 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,000,956千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,999,043千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 ファイナンス・リース<br/>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ33,600千円であります。</p> | 現金及び預金                                    | 15,872,712千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 696,000千円 | 現金及び現金同等物 | 15,176,712千円 | 流動資産 | 29,548,138千円 | 固定資産 | 28,008,304千円 | 連結調整勘定 | 17,596,152千円 | 流動負債 | 21,969,198千円 | 固定負債 | 18,812,028千円 | 少数株主持分 | 5,196,272千円 | 株式取得価格 | 29,175,096千円 | 現金同等物 | 6,399,145千円 | 差引：取得による支出 | 22,775,950千円 | 転換社債の転換による資本金増加額 | 5,000,956千円 | 転換社債の転換による資本準備金増加額 | 4,999,043千円 | 転換による転換債減少額 | 10,000,000千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係<br/>(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,653,915千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603,915千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br/>株式の取得により新たに(株)PMOを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,908千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10,727千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,019千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,980千円</td> </tr> </table> <p>5 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(8社)の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,697,953千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,070,968千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,765,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,808,635千円</td> </tr> </table> <p>6 (株)アライブネットからの営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 4,653,915千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 2,050,000千円 | 現金及び現金同等物 | 2,603,915千円 | 流動資産 | 27,333千円 | 固定資産 | 658千円 | 連結調整勘定 | 13,908千円 | 流動負債 | 1,173千円 | 固定負債 | -千円 | 少数株主持分 | 10,727千円 | 株式取得価格 | 30,000千円 | 現金同等物 | 26,019千円 | 差引：取得による支出 | 3,980千円 | 流動資産 | 25,697,953千円 | 固定資産 | 30,070,968千円 | 流動負債 | 21,765,932千円 | 固定負債 | 14,808,635千円 | 流動資産 | -千円 | 固定資産 | 46,000千円 | 流動負債 | -千円 | 固定負債 | -千円 |
| 現金及び預金  | 15,872,712千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金  | 696,000千円                                 |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 現金及び現金同等物   | 15,176,712千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 流動資産  | 29,548,138千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 固定資産  | 28,008,304千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 連結調整勘定  | 17,596,152千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 流動負債  | 21,969,198千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 固定負債  | 18,812,028千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 少数株主持分  | 5,196,272千円                               |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 株式取得価格  | 29,175,096千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 現金同等物   | 6,399,145千円                               |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 差引：取得による支出  | 22,775,950千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 転換社債の転換による資本金増加額  | 5,000,956千円                               |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 転換社債の転換による資本準備金増加額  | 4,999,043千円                               |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 転換による転換債減少額   | 10,000,000千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 現金及び預金  | 4,653,915千円                               |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金  | 2,050,000千円                               |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 現金及び現金同等物   | 2,603,915千円                               |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 流動資産  | 27,333千円                                  |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 固定資産  | 658千円                                     |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 連結調整勘定  | 13,908千円                                  |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 流動負債  | 1,173千円                                   |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 固定負債  | -千円                                       |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 少数株主持分  | 10,727千円                                  |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 株式取得価格  | 30,000千円                                  |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 現金同等物   | 26,019千円                                  |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 差引：取得による支出  | 3,980千円                                   |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 流動資産  | 25,697,953千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 固定資産  | 30,070,968千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 流動負債  | 21,765,932千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 固定負債  | 14,808,635千円                              |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 流動資産  | -千円                                       |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 固定資産  | 46,000千円                                  |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 流動負債  | -千円                                       |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |
| 固定負債  | -千円                                       |              |                  |           |           |              |      |              |      |              |        |              |      |              |      |              |        |             |        |              |       |             |            |              |                  |             |                    |             |             |              |   |        |             |                  |             |           |             |      |          |      |       |        |          |      |         |      |     |        |          |        |          |       |          |            |         |      |              |      |              |      |              |      |              |      |     |      |          |      |     |      |     |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
|--|---|-------------|------------|-----------|---------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---|---------|-----------|------------|----------|------------|----|---------|----------|----------------|--|-----|----------|-----|----------|----|----------|---------------|----|--------|-----------|---------------|----------|----------|-----------|---------|----------|------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br/>(工具、器具及び備品)</p> <table data-bbox="134 483 587 584"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,849,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>893,452千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>956,499千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="134 651 587 752"> <tr> <td>1年内</td> <td>366,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>604,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>971,267千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="134 860 587 960"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>379,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,781千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法<br/>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | 取得価額相当額                                   | 1,849,951千円 | 減価償却累計額相当額 | 893,452千円 | 期末残高相当額 | 956,499千円 | 1年内 | 366,991千円 | 1年超 | 604,276千円 | 合計 | 971,267千円 | 支払リース料 | 379,003千円 | 減価償却費相当額 | 361,699千円 | 支払利息相当額 | 19,781千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額<br/>(工具、器具及び備品)</p> <table data-bbox="762 483 1216 602"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>134,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>77,126千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57,191千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table data-bbox="762 696 1216 864"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>31,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,355千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="762 965 1216 1144"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,016千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,845千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>48,666千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法<br/>同左</p> | 取得価額相当額 | 134,317千円 | 減価償却累計額相当額 | 77,126千円 | 減損損失累計額相当額 | 千円 | 期末残高相当額 | 57,191千円 | 未経過リース料期末残高相当額 |  | 1年内 | 31,886千円 | 1年超 | 27,469千円 | 合計 | 59,355千円 | リース資産減損勘定期末残高 | 千円 | 支払リース料 | 225,016千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 10,341千円 | 減価償却費相当額 | 212,086千円 | 支払利息相当額 | 15,845千円 | 減損損失 | 48,666千円 |
| 取得価額相当額  | 1,849,951千円                               |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 減価償却累計額相当額   | 893,452千円                                 |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 期末残高相当額  | 956,499千円                                 |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 1年内  | 366,991千円                                 |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 1年超  | 604,276千円                                 |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 合計   | 971,267千円                                 |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 支払リース料   | 379,003千円                                 |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 減価償却費相当額   | 361,699千円                                 |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 支払利息相当額  | 19,781千円                                  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 取得価額相当額  | 134,317千円                                 |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 減価償却累計額相当額   | 77,126千円                                  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 減損損失累計額相当額   | 千円  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 期末残高相当額  | 57,191千円                                  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 未経過リース料期末残高相当額   |   |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 1年内  | 31,886千円                                  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 1年超  | 27,469千円                                  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 合計   | 59,355千円                                  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| リース資産減損勘定期末残高  | 千円  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 支払リース料   | 225,016千円                                 |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| リース資産減損勘定の取崩額  | 10,341千円                                  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 減価償却費相当額   | 212,086千円                                 |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 支払利息相当額  | 15,845千円                                  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |
| 減損損失   | 48,666千円                                  |             |            |           |         |           |     |           |     |           |    |           |        |           |          |           |         |          |   |         |           |            |          |            |    |         |          |                |  |     |          |     |          |    |          |               |    |        |           |               |          |          |           |         |          |      |          |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                     | 取得原価(千円)  | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 差額(千円)    |
|------------------------|-----------|--------------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |           |                    |           |
| (1) 株式                 | 1,275,681 | 2,574,634          | 1,298,952 |
| (2) 債券                 |           |                    |           |
| 国債・地方債等                |           |                    |           |
| 社債                     |           |                    |           |
| その他                    |           |                    |           |
| (3) その他                |           |                    |           |
| 小計                     | 1,275,681 | 2,574,634          | 1,298,952 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |           |                    |           |
| (1) 株式                 | 45,915    | 43,992             | 1,923     |
| (2) 債券                 |           |                    |           |
| 国債・地方債等                |           |                    |           |
| 社債                     |           |                    |           |
| その他                    |           |                    |           |
| (3) その他                |           |                    |           |
| 小計                     | 45,915    | 43,992             | 1,923     |
| 合計                     | 1,321,596 | 2,618,626          | 1,297,029 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 315     |             | 56          |

3. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------------------------|--------------------|
| その他有価証券                  |                    |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く)         | 1,004,600          |
| 非上場債券                    | 183,000            |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 | 10,258             |
| 計                        | 1,197,858          |

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当ありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 623,928 | 133         | 2,331,656   |

3. 時価評価されていない主な有価証券  
該当事項はありません。

[前へ](#)      [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の連結子会社である(株)セシールにおいて、デリバティブ取引として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。

1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務(ヘッジ対象)の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ヘッジ手段)を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。
2. 長期借入金(ヘッジ対象)の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引(ヘッジ手段)を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。

個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。

取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 区分        | 取引の種類         | 前連結会計年度<br>(平成17年12月31日) |            |              |
|-----------|---------------|--------------------------|------------|--------------|
|           |               | 契約額等<br>(千円)             | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引<br>米ドル | 28,353,982               | 741,581    | 741,581      |
| 合計        |               | 28,353,982               | 741,581    | 741,581      |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から指示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、デリバティブ取引として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。

1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務(ヘッジ対象)の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ヘッジ手段)を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。
2. 長期借入金(ヘッジ対象)の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引(ヘッジ手段)を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。

個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。

取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である(株)セシルにおいて、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

|                 | 前連結会計年度<br>(平成17年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 退職給付債務      | 4,792,096千円              |
| (2) 年金資産        | 2,198,771千円              |
| (3) 未積立退職給付債務   | 2,593,325千円              |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 755,770千円                |
| (5) 退職給付引当金     | 3,349,095千円              |

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                    |
| (2) 割引率            | 1.9%                                      |
| (3) 期待運用収益率        | 0.6%                                      |
|                    | 5年  |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | (定額法により、翌連結会計年度から<br>費用処理)                |

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である(株)セシルにおいて、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

|                    | 当連結会計年度<br>(平成18年12月31日) |
|--------------------|--------------------------|
| (1) 勤務費用           | 154,422千円                |
| (2) 利息費用           | 45,396千円                 |
| (3) 期待運用収益         | 6,594千円                  |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 68,604千円                 |
| (5) 退職給付費用         | 124,620千円                |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|  | 当連結会計年度 |
|--|---------|
|--|---------|

|                    | (自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日) |
|--------------------|----------------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                           |
| (2) 割引率            | 1.90%                            |
| (3) 期待運用収益率        | 0.60%                            |
|                    | 5年                               |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | (定額法により、翌連結会計年度から<br>費用処理)       |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年12月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成18年12月31日)  |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産、繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税 51,221千円</p> <p>減価償却繰入限度超過額 112,682千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 6,608,289千円</p> <p>貸倒損失否認 86,449千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 71,732千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 67,704千円</p> <p>返品調整引当金繰入限度超過額 21,093千円</p> <p>販売促進引当金繰入限度超過額 378,984千円</p> <p>繰延資産繰入限度超過額 5,748千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,093,027千円</p> <p>退職給付引当金(年金)否認額 201,766千円</p> <p>割賦売上未実現利益繰入否認額 158,728千円</p> <p>商品評価損否認額 22,358千円</p> <p>減損損失否認額 507,211千円</p> <p>ソフトウェア除却損失 57,004千円</p> <p>固定資産除却損 77千円</p> <p>その他 811,067千円</p> <p>繰延税金資産小計 10,255,140千円</p> <p>評価性引当額 8,976,323千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,278,817千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 13,431千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 83,498千円</p> <p>営業権償却超過額 5,592千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 2,167千円</p> <p>投資有価証券評価損 421,281千円</p> <p>貸倒引当金繰入 31,048千円</p> <p>その他 327千円</p> <p>繰延税金資産小計 557,344千円</p> <p>評価性引当額 554,857千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,487千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 520,109千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 20千円</p> <p>繰延税金負債合計 520,129千円</p> | <p>1 繰延税金資産、繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税 89千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 3,021千円</p> <p>その他 5,552千円</p> <p>繰延税金資産小計 8,664千円</p> <p>評価性引当額 8,664千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,450,546千円</p> <p>減損損失否認額 12,930千円</p> <p>営業権償却超過額 8,122千円</p> <p>投資有価証券評価損 427,995千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 75,289千円</p> <p>その他 3千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,974,887千円</p> <p>評価性引当額 2,974,887千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未収還付事業税 4,985千円</p> <p>繰延税金負債合計 4,985千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載していません。</p>  | <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載していません。</p>  |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| 種類                        | メディア<br>(千円) | マーケティング・アウトソーシング<br>(千円) | コマース<br>(千円) | セールスプロモーション<br>(千円) | その他<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は<br>全社(千円) | 連結(千円)     |
|---------------------------|--------------|--------------------------|--------------|---------------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |              |                          |              |                     |             |            |                |            |
| 売上高                       |              |                          |              |                     |             |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 2,437,358    | 2,351,132                | 910,492      | 8,067,615           | 593,947     | 14,360,547 |                | 14,360,547 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 5,709        | 32,536                   |              | 254,998             | 15,360      | 308,604    | 308,604        |            |
| 計                         | 2,443,068    | 2,383,669                | 910,492      | 8,322,613           | 609,307     | 14,669,152 | 308,604        | 14,360,547 |
| 営業費用                      | 1,858,367    | 2,149,419                | 776,248      | 8,144,364           | 588,433     | 13,516,833 |                | 13,516,833 |
| 営業利益                      | 584,700      | 234,249                  | 134,244      | 178,249             | 20,874      | 1,152,318  | 308,604        | 843,713    |
| 資産、減価償却費及び資本的<br>支出       |              |                          |              |                     |             |            |                |            |
| 資産                        | 947,102      | 979,267                  | 31,906,216   | 5,387,305           | 7,060,643   | 46,280,536 | 40,744,711     | 87,025,247 |
| 減価償却費                     | 23,265       | 67,335                   | 9,272        | 11,874              | 840         | 112,587    | 20,279         | 132,867    |
| 資本的支出                     | 22,945       | 199,356                  | 29,293       | 52,338              | 7,100       | 311,034    | 66,488         | 377,523    |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) メディア・・・・・・・・・・・・・・・・ 自社媒体であるLDMアドネットワークの広告枠販売、親会社のライブドアが展開するlivedoorポータルやリスティング広告の代理販売やSEOソリューションといったインターネット広告関連事業
- (2) マーケティング・アウトソーシング マーケティングコンサルティング事業、アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業、Webマーケティング事業等
- (3) コマース 化粧品を中心とした物品販売事業
- (4) セールスプロモーション 広告代理事業、イベント展示会等の企画・運営、商業施設等の企画デザイン制作、人材紹介・派遣業等
- (5) その他 その他マーケティングアウトソーシングサービス、出版事業等

3 事業区分の変更及び全社的な営業費用の計算方法の変更

従来、事業区分は、「メディア&ソリューション」「マーケティング・アウトソーシング」の2区分によっておりましたが、当連結会計年度より「メディア」「マーケティング・アウトソーシング」「コマース」「セールスプロモーション」「その他」の5区分に変更いたしました。また、従来まで全社的な営業費用が発生しておりましたが、当連結会計年度より当該費用は合理的と考えられる方法で各セグメントに配賦しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,744,711千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)及び管理部門に係る資産等であります。

なお、参考として前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

| 種類                        | メディア<br>(千円) | マーケティング・アウトソーシング<br>(千円) | コマース<br>(千円) | セールス<br>プロモーション<br>(千円) | その他<br>(千円) | 計(千円)     | 消去又は<br>全社(千円) | 連結(千円)    |
|---------------------------|--------------|--------------------------|--------------|-------------------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高                       | 856,430      | 499,388                  |              | 48,776                  |             | 1,404,594 |                | 1,404,594 |
| (1) 外部顧客に対する売上高           |              |                          |              |                         |             |           |                |           |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 856,430      | 499,388                  |              | 48,776                  |             | 1,404,594 |                | 1,404,594 |
| 計                         | 876,318      | 490,660                  |              | 37,224                  |             | 1,404,201 |                | 1,404,201 |
| 営業費用                      | 19,887       | 8,729                    |              | 11,552                  |             | 392       |                | 392       |
| 営業利益                      | 856,430      | 499,388                  |              | 48,776                  |             | 1,404,594 |                | 1,404,594 |
| 資産、減価償却費及び資本的<br>支出       |              |                          |              |                         |             |           |                |           |
| 資産                        | 203,087      | 938,347                  |              | 65,351                  |             | 1,206,785 | 2,785,809      | 3,992,594 |
| 減価償却費                     | 18,882       | 59,501                   |              | 23                      |             | 78,406    | 6,588          | 84,995    |
| 資本的支出                     | 3,352        | 139,958                  |              |                         |             | 143,311   | 5,818          | 149,130   |

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| 種類                        | インターネットマーケティング<br>(千円) | リアルマーケティング<br>(千円) | コマース<br>(千円) | その他<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は<br>全社(千円) | 連結(千円)     |
|---------------------------|------------------------|--------------------|--------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |                        |                    |              |             |            |                |            |
| 売上高                       |                        |                    |              |             |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 1,977,431              | 3,811,724          | 30,591,848   | 1,200,991   | 37,581,996 | -              | 37,581,996 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 16,039                 | 68,523             | 27,308       | -           | 111,871    | 111,871        | -          |
| 計                         | 1,993,471              | 3,880,247          | 30,619,156   | 1,200,991   | 37,693,868 | 111,871        | 37,581,996 |
| 営業費用                      | 2,567,327              | 4,211,915          | 31,285,303   | 680,462     | 38,745,009 | -              | 38,745,009 |
| 営業利益又は営業損失( )             | 573,855                | 331,668            | 666,146      | 520,529     | 1,051,141  | 111,871        | 1,163,012  |
| 資産、減価償却費、減損損失及び<br>資本的支出  |                        |                    |              |             |            |                |            |
| 資産                        | 2,415,677              | 248,359            | 13,629       | 9,020       | 2,686,686  | 4,432,970      | 7,119,657  |
| 減価償却費                     | 54,817                 | 42,097             | 396,707      | 20          | 493,643    | 7,133          | 500,777    |
| 減損損失                      | 213,105                | 71,507             | 51,264       | -           | 335,877    | 740            | 336,617    |
| 資本的支出                     | 230,425                | 38,217             | 124,559      | -           | 393,203    | 63,177         | 456,380    |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) インターネットマーケティング・・・ 自社媒体であるアドネットワークの広告掲載サイト、また当社が代理販売する他者広告媒体へ支払う広告掲載料等
- (2) リアルマーケティング・・・・・・ アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業等
- (3) コマース・・・・・・ 化粧品・法人向け事務用品を中心とした物品販売事業
- (4) その他・・・・・・ その他マーケティングアウトソーシングサービス、出版事業等

3 事業区分の変更及び全社的な営業費用の計算方法の変更

従来事業区分は、「メディア」、「マーケティング・アウトソーシング」、「コマース」、「セールスプロモーション」、「その他」の5区分によっておりましたが、当連結会計期間より「インターネットマーケティング」、「リアルマーケティング」、「コマース」、「その他」の4区分に変更いたしました。

これは当社がクライアントの顧客獲得に貢献するマーケティング・サービスを事業ドメインとして明確に定義したため、クライアントにとって付加価値の高いインターネットマーケティングサービスとテレマーケティングをはじめとするリアルなマーケティングサービスを明確に区分することによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,432,970千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)及び管理部門に係る資産等であります。

なお、参考として前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

| 種類                        | インターネットマーケティング<br>(千円) | リアルマーケティング<br>(千円) | コマース<br>(千円) | その他<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は<br>全社(千円) | 連結(千円)     |
|---------------------------|------------------------|--------------------|--------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高                       |                        |                    |              |             |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 2,466,070              | 10,390,037         | 910,492      | 593,947     | 14,360,547 | -              | 14,360,547 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 14,993                 | 286,080            | -            | 15,360      | 316,433    | 316,433        | -          |
| 計                         | 2,481,063              | 10,676,117         | 910,492      | 609,307     | 14,676,981 | 316,433        | 14,360,547 |
| 営業費用                      | 1,902,961              | 10,249,190         | 776,248      | 588,433     | 13,516,833 | -              | 13,516,833 |
| 営業利益及び営業損失( )             | 578,102                | 426,926            | 134,244      | 20,874      | 1,160,147  | 316,433        | 843,713    |
| 資産、減価償却費、減損損失及<br>び資本的支出  |                        |                    |              |             |            |                |            |
| 資産                        | 2,430,436              | 8,002,201          | 32,066,216   | 34,513,868  | 77,012,723 | 10,012,524     | 87,025,247 |
| 減価償却費                     | 23,744                 | 78,730             | 9,272        | 840         | 112,587    | 20,279         | 132,867    |
| 資本的支出                     | 22,945                 | 251,694            | 29,293       | 7,100       | 311,034    | 66,488         | 377,523    |

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

重要な海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

重要な海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性               | 氏名           | 住所        | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業       | 議決権等<br>の<br>被所有<br>割合(%) | 関係内容       |                     | 取引の内容                                   | 取引金額<br>(千円)                                      | 科目  | 期末残高<br>(千円)   |
|------------------|--------------|-----------|--------------|---------------------|---------------------------|------------|---------------------|---|---|---|--|
|                  |              |           |              |                     |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係          |   |   |   |  |
| その他の<br>関係<br>会社 | (株)ライブ<br>ドア | 東京都<br>港区 | 86,285       | インター<br>ネット関<br>連事業 | 29.3                      | 役員<br>3名   | 当社役務<br>の提供及<br>び仕入 | 売上高<br>営業費用<br>支払利息<br>有価証券取得<br>固定資産取得 | 270,420<br>346,377<br>39,712<br>250,000<br>52,050 | 売掛金<br>立替金<br>前払費用<br>買掛金<br>未払金<br>未払費用<br>長期借入金 | 100,255<br>132<br>864,512<br>86,560<br>7,134<br>67,521<br>30,000,000 |

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) その他関係会社との取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名   | 住所 | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の<br>被所有<br>割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) |
|----|------|----|--------------|---------------|---------------------------|------------|------------|---------------|--------------|
|    |      |    |              |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |               |              |
| 役員 | 藤原和宏 |    |              | 当社取締役         |                           |            |            | 社宅の賃料<br>礼金償却 | 600<br>291   |

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 役員への社宅賃料の金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(注3) 藤原和宏は平成17年4月30日をもって取締役を辞任しており、取引金額については、同日までの金額を記載しております。

3 兄弟会社等

| 属性                                       | 氏名                                 | 住所        | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                 | 議決権等<br>の<br>被所有<br>割合(%) | 関係内容       |                     | 取引の内容                                     | 取引金額<br>(千円)                                 | 科目                | 期末残高<br>(千円)             |
|--|------------------------------------|-----------|--------------|-------------------------------|---------------------------|------------|---------------------|---|--|-------------------|--------------------------|
|  |                                    |           |              |                               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係          |   |  |                   |                          |
| その他<br>の<br>関係<br>会社<br>の<br>子<br>会<br>社 | (株)ライブ<br>ドアファ<br>イナンス             | 東京都<br>港区 | 38           | 投資銀行<br>事業等                   |                           | 役員<br>3名   | 当社役務<br>の提供及<br>び仕入 | 売上高<br>仕入<br>支払手数料<br>受取利息<br>有価証券の取<br>得 | 457,308<br>406<br>95,000<br>493<br>1,140,000 | 売掛金               | 119,435                  |
| その他<br>の<br>関係<br>会社<br>の<br>子<br>会<br>社 | ウェブ<br>キャッシ<br>ング・ド<br>ットコム<br>(株) | 東京都<br>港区 | 300          | インター<br>ネット金<br>融仲介サ<br>ービス等  |                           | 役員<br>3名   | 当社役務<br>の提供         | 売上高                                       | 1,700  |                   |                          |
| その他<br>の<br>関係<br>会社<br>の<br>子<br>会<br>社 | ネットア<br>ンドセキ<br>ュリティ<br>総研(株)      | 東京都<br>港区 | 151          | インター<br>ネットコ<br>ツの企画運<br>営管理等 |                           | 役員<br>2名   | 当社役務<br>の提供及<br>び仕入 | 売上高<br>外注費<br>支払手数料                       | 307<br>1,000<br>314                          |                   |                          |
| その他<br>の<br>関係<br>会社<br>の<br>子<br>会<br>社 | ライブド<br>ア証券(株)                     | 東京都<br>港区 | 15,446       | 証券業                           |                           | 役員<br>1名   | 当社役務<br>の提供及<br>び仕入 | 売上高<br>支払手数料<br>仕入<br>外注費                 | 105,434<br>454,389<br>1,186<br>1,416         | 売掛金<br>買掛金<br>未払金 | 10,584<br>795<br>459,783 |
| その他<br>の<br>関係<br>会社<br>の<br>子<br>会<br>社 | (株)キュー<br>ズネット                     | 東京都<br>港区 | 10           | オンライ<br>ン結婚情<br>報サービ<br>ス     |                           |            | 当社役務<br>の提供         | 売上高                                       | 192  | 売掛金               | 55                       |

| 属性                       | 氏名                               | 住所         | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                                | 議決権等の<br>被所有<br>割合(%) | 関係内容       |                     | 取引の内容                    | 取引金額<br>(千円)            | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|--------------------------|----------------------------------|------------|--------------|--|-----------------------|------------|---------------------|--------------------------|-------------------------|-----|--------------|
|                          |                                  |            |              |  |                       | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係          |                          |                         |     |              |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | (株)ベスト<br>リザーブ                   | 大阪府<br>大阪市 | 351          | インター<br>ネット予<br>託サイト<br>運営等                  |                       | 役員<br>2名   | 当社役務<br>の提供         | 売上高                      | 9,069                   | 売掛金 | 29           |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | (株)ぼすれ<br>ん                      | 東京都<br>港区  | 10           | D V D レ<br>ンタル事<br>業等                        |                       | 役員<br>4名   | 当社役務<br>の提供         | 売上高                      | 120,605                 | 売掛金 | 23,035       |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | (株)ライブ<br>ドアクレ<br>ジット            | 東京都<br>港区  | 10           | コンシュー<br>マー向け<br>ローンサ<br>ービス                 |                       | 役員<br>3名   | 当社役務<br>の提供及<br>び仕入 | 売上高<br>仕入<br>固定資産売却<br>損 | 39,575<br>155<br>16,852 | 売掛金 | 14,945       |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | (株)ライブ<br>ドアコモ<br>ディティ           | 東京都<br>港区  | 2,000        | 商品先物<br>取引にお<br>ける受託<br>業務等                  |                       | 役員<br>3名   | 当社役務<br>の提供         | 売上高                      | 3,401                   | 売掛金 | 714          |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | (株)ライブ<br>ドアビジ<br>ネスソリ<br>ューションズ | 東京都<br>港区  | 21           | WEBコンサル<br>ティング<br>事業等                       |                       | 役員<br>3名   | 当社役務<br>の提供及<br>び仕入 | 売上高<br>外注費<br>消耗品費       | 2,831<br>4,349<br>1,007 |     |              |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | 弥生(株)                            | 東京都<br>港区  | 10           | 業務ソフト<br>ウェア及<br>びサービス<br>の開発・サ<br>ポート       |                       | 役員<br>2名   | 当社役務<br>の提供         | 売上高                      | 1,514                   |     |              |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | ジャック・ホ<br>ールディ<br>ングス(株)         | 東京都<br>新宿区 | 14,447       | 自動車流<br>通業等                                  |                       | 役員<br>3名   | 当社役務<br>の提供         | 売上高                      | 5,302                   | 売掛金 | 5,567        |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | (株)ワイワ<br>イシー                    | 東京都<br>港区  | 10           | コンテン<br>ツ制作・<br>運営事業<br>等                    |                       | 役員<br>2名   | 当社商品<br>の仕入         | 仕入<br>外注費                | 19,969<br>1,616         | 買掛金 | 6,522        |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | ジェイ・リ<br>スティング(株)                | 東京都<br>港区  | 65           | キーワード<br>検索連<br>動型広告<br>事業等                  |                       | 役員<br>3名   | 当社商品<br>の仕入         | 仕入<br>支払手数料              | 49,829<br>498           | 買掛金 | 15,689       |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | (株)サイバ<br>ーアソシ<br>エイツ            | 東京都<br>港区  | 10           | ブラウザ<br>向け自動<br>返信シ<br>ステム運<br>営等            |                       | 役員<br>1名   | 当社商品<br>の外注         | 外注費                      | 6,539                   |     |              |
| その他の<br>関係<br>会社の<br>子会社 | ビットキ<br>ャッシュ<br>(株)              | 東京都<br>港区  | 471          | インター<br>ネット小<br>額決済シ<br>ステムの<br>開発・運<br>営事業等 |                       | 役員<br>4名   | 当社商品<br>の外注         | 外注費                      | 40                      |     |              |

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) その他関係会社の子会社との取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性               | 氏名           | 住所        | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業       | 議決権等<br>の所有(被所<br>有)割合<br>(%) | 関係内容       |                      | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円)   | 科目                         | 期末残高<br>(千円)                       |
|------------------|--------------|-----------|--------------|---------------------|-------------------------------|------------|----------------------|--|--|----------------------------|------------------------------------|
|                  |              |           |              |                     |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係           |  |  |                            |                                    |
| その他<br>の関係<br>会社 | (株)ライブ<br>ドア | 東京都<br>港区 | 86,291       | インター<br>ネット関<br>連事業 | 被所有<br>31.4                   |            | 役務の提<br>供、受入<br>及び仕入 | インターネット<br>広告売上<br>83,700<br>広告の出稿<br>外注<br>89,386<br>サーバレン<br>タル他<br>40,498<br>広告宣伝<br>7,900<br>本社賃借料<br>13,393<br>借入利息<br>66,568<br>繰上返済違約<br>金<br>806,301 | 42,907<br>83,700<br>89,386<br>40,498<br>7,900<br>13,393<br>66,568<br>806,301 | 売掛金<br>買掛金<br>未収入金<br>未払費用 | 9,066<br>27,421<br>81,908<br>4,865 |

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

| 属性  | 名称                          | 住所         | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業            | 議決権等<br>の所有(被所<br>有)割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|---|-----------------------------|------------|--------------|--------------------------|-------------------------------|------------|------------|---------------------|--------------|------|--------------|
|   |                             |            |              |                          |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                     |              |      |              |
| 役員が<br>議決権<br>の過半<br>数を所<br>有して<br>いる会<br>社 | グローバ<br>ルタスク<br>フォース<br>(株) | 東京都<br>渋谷区 | 15           | 経営コン<br>サルティ<br>ング事<br>業 |                               | 兼任1名       | 役務の<br>受入  | コンサルテ<br>ィングの委<br>託 | 53,500       | 前払費用 | 4,200        |

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(注3) 当社取締役山中英嗣は、グローバルタスクフォース(株)の代表取締役社長であり、また議決権の過半数を所有しております。

3 子会社等

| 属性  | 名称                            | 住所         | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業      | 議決権等<br>の所有(被所<br>有)割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------------------------|------------|--------------|--------------------|-------------------------------|------------|------------|--|--------------|----|--------------|
|     |                               |            |              |                    |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |  |              |    |              |
| 子会社 | (株)M I コ<br>ミュニケ<br>ーション<br>ズ | 東京都<br>渋谷区 | 50           | コンタク<br>センター<br>事業 | 所有<br>100                     | 兼任3名       | 仕入         | 給与等の立替<br>(総額)<br>74,722<br>賃料等の立替<br>(総額)<br>11,160<br>その他費用の<br>立替(総額)<br>12,043 |              |    |              |

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

#### 4 兄弟会社等

| 属性                       | 氏名                     | 住所         | 資本金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業               | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                      | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円)                       | 科目                 | 期末残高<br>(千円)             |
|--------------------------|------------------------|------------|--------------|-----------------------------|---------------------------|------------|----------------------|--|------------------------------------|--------------------|--------------------------|
|                          |                        |            |              |                             |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係           |  |                                    |                    |                          |
| その他の<br>関係会社<br>の子会社     | (株)ライブ<br>ドアファイ<br>ナンス | 東京都<br>港区  | 38           | 投資銀行<br>事業等                 |                           |            | 役務の提<br>供            | サイト構築業<br>務受託  | 10,974                             | 長期債権               | 43,050                   |
| その他の<br>関係会社<br>の子会社     | ライブド<br>ア証券(株)         | 東京都<br>港区  | 15,446       | 証券業                         |                           |            | 役務の提<br>供            | インターネット<br>広告売上  | 27,947                             | 売掛金                | 689                      |
| その他<br>の関係<br>会社<br>の子会社 | (株)ぼすれ<br>ん            | 東京都<br>港区  | 10           | D V D レ<br>ンタル事<br>業等       |                           |            | 当社役務<br>の提供及<br>び仕入  | 発送業務受託<br>広告の出稿  | 23,289<br>1,056                    | 買掛金                | 201                      |
| その他<br>の関係<br>会社<br>の子会社 | ジェイ・<br>リスティ<br>ング(株)  | 東京都<br>港区  | 65           | キーワー<br>ド検索連<br>動型広告<br>事業等 |                           |            | 仕入                   | 広告の出稿  | 62,801                             | 買掛金                | 4,172                    |
| その他<br>の関係<br>会社<br>の子会社 | (株)セシー<br>ル            | 香川県<br>高松市 | 1,227        | 通信販売<br>事業                  |                           | 兼任<br>1名   | 役務の提<br>供、受入<br>及び仕入 | テレマーケ<br>ティング業<br>務受託<br>広告の出稿<br>利息の受取<br>固定資産の<br>売却総額 | 19,569<br>3,749<br>1,643<br>19,446 | 売掛金<br>買掛金<br>未収入金 | 1,144<br>1,816<br>20,419 |

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

( 1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |                         | 当連結会計年度<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日) |   |
|---|-------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額                                   | 1,725.09円               | 1株当たり純資産額                                   | 840.23円                                 |
| 1株当たり当期純損失                                  | 158.58円                 | 1株当たり当期純損失                                  | 927.75円                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                           | 1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                           | 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純損失金額     |   |   |
| 当期純損失(千円)        | 960,405                                     | 7,397,113                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |   |   |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 960,405                                     | 7,397,113                                   |
| 期中平均株式数(株)       | 6,056,183                                   | 7,973,199.34                                |

[次へ](#)

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)  |
|---|--|
| <p>1. 証券取引法違反の被疑事実による起訴について<br/>平成18年1月23日、当社前代表取締役社長岡本文人(平成18年1月25日辞任)、同前取締役堀江貴文(平成18年1月24日辞任)及び同前取締役宮内亮治(平成18年1月24日辞任)が証券取引法違反の被疑事実で逮捕され、同年2月13日、当社は、同人ら及び株式会社ライブドアと共に証券取引法違反被告事件で東京地方裁判所に起訴されるに至りました。当社にかけられている嫌疑は、当社の平成16年度第3四半期決算をめぐる風説の流布等であります。</p> <p>2. 上場廃止について<br/>当社は、東京証券取引所より、平成18年3月14日付をもって当社株式を整理ポストに割り当てた後、1ヵ月後の平成18年4月14日をもって上場廃止とすることを決定したとの通知を受けました。<br/>これは、東京証券取引所が発表した理由によれば、上記証券取引法違反被告事件における当社の嫌疑が、「既存の株主の保有する株式価値を直接的に希釈化した点及び黒字転換の外観を作出した点において重大であり、投資者の投資判断にとって重要な情報を故意に偽った点で悪質であり、これを組織的に行った点上場会社としての適格性を強く疑わざるを得ないものであり、自社株について投資者に対する重大な背信行為を行ったものと認められる」こと、及び、「開示注意銘柄に指定されているにもかかわらず、未だ重要な会社情報についての開示が十分になされたとは到底いえない状況である」ことから、「投資者の証券市場に対する信頼を著しく毀損するものであると認められる」と判断したことによるものとされております。</p> <p>3. 上記に対する当社の対応及び今後の方針について<br/>真実の解明については刑事裁判の結果を待たなければなりません。当社は、かかる事態を厳粛に受け止め、まず、本事件の真相究明に資するべく、当初から、捜査当局による一連の捜査に最大限の協力を行って参りました。また、当社社内においても、これとは別に、同種事件の再発防止のための経営管理体制(コンプライアンス体制)の強化・再構築が急務であると考え、平成18年2月10日、公平且つ中立的な第三者の立場から監督・指導を受けるために外部有識者を中心に5名の委員からなる経営諮問委員会を設置し、同委員会直轄の外部弁護士・会計士で構成された社内調査チームにおいて、本事件に至る事情及びこれに付随する事項等の調査を進めております。<br/>当社は、株主の皆様及び社会に対する説明責任を果たすべく、社内調査チームによる調査結果がまとまり次第これを公表すると共に、その結果を踏まえて、経営諮問委員会から監督・指導を頂きながら、抜本的な社内体制の改革を推進し、可及的速やかに新コンプライアンス体制を構築いたします。</p> | <p>1. 子会社の合併について<br/>当社の連結子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社、株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズの3社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で合併いたしました。<br/>(1) 合併の目的<br/>激動する変化に対応できる経営の基盤づくりの一環として、経営資源の集中化と合理化による経営の効率化を実現し、更なる事業の発展を図るためです。<br/>(2) 合併の方法<br/>ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社トライン及び株式会社ライブドアビジネスソリューションズは解散いたしました。<br/>(3) 合併による新株の割当<br/>合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併により発行する株式はありません。<br/>(4) 合併による増加資本金等<br/>合併による増加資本金等はありません。<br/>(5) 合併による引継財産<br/>ウェブキャッシング・ドットコム株式会社、株式会社トラインから引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。<br/>資産合計 7,105千円<br/>負債合計 15,500千円<br/>ウェブキャッシング・ドットコム株式会社、株式会社ライブドアビジネスソリューションズから引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。<br/>資産合計 25,859千円<br/>負債合計 967千円<br/>(6) 合併期日<br/>平成19年1月1日</p> <p>2. 会社分割について<br/>当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継いたしました。<br/>(1) 会社分割の目的<br/>当社のテレマーケティング事業を、当社の連結子会社でテレマーケティング事業を行う株式会社MIコミュニケーションズに統合することにより、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。<br/>(2) 分割した事業の売上高<br/>436,034千円(平成18年12月期)<br/>(3) 会社分割による譲渡財産<br/>資産合計 139,848千円<br/>負債合計 50千円<br/>(4) 会社分割の方法<br/>当社を分割会社とし、株式会社MIコミュニケーションズを承継会社とする物的分割です。<br/>(5) 承継会社の概要<br/>名称 株式会社MIコミュニケーションズ<br/>住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号<br/>代表者 代表取締役社長 穂谷野智<br/>資本金 50,000千円<br/>事業内容 コンタクトセンター運営事業<br/>(6) 分割期日<br/>平成19年1月1日</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>  |
|---|---|
| <p>4. 定時株主総会の延期について<br/>           決算書類の作成に必要な資料の殆どを捜査当局に押収されており、事実上利用することができない状況が一定期間続いておりましたことに加え、株式会社ライブドアの会計監査人でもあった港陽監査法人が同年2月24日に当社の会計監査人を辞任するという事態となり、平成17年度(第8期)の決算書類の作成及び会計監査の遂行が非常に困難となってしまいました。更に、港陽監査法人の辞任を受けて、同日付で霞友監査法人に一時会計監査人へ就任していただくことを予定しておりましたが、監査契約の締結に関し、当社と同監査法人との間で行き違いが生じてしまい、結局同監査法人も一時会計監査人の就任を辞退することとなりました。このような中で、同年3月9日付で、ようやく赤坂満秋公認会計士(公認会計士赤坂事務所)及び吉野直樹公認会計士(吉野公認会計士事務所)に当社の一時会計監査人に就任していただくことができたものの、新たな一時会計監査人の下で監査手続を進めることとなりましたので、適切な作業期間を確保する必要があり、平成17年度(第8期)決算書類の作成及び監査も大幅に遅れざるを得ない状況となりました。</p> <p>そのため、平成18年3月9日開催の取締役会において平成17年度(第8期)定時株主総会を延期することを正式に決定し、本年4月27日に定時株主総会を開催することになりました。</p> <p>5. 上場廃止に伴う株券交付に伴うコストについて<br/>           前述の上場廃止後、当社株券は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の定める「株券等に関する業務規程」第12条(取扱株券等の廃止)に基づき、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の日に、機構の行う保管振替業における取扱いが廃止されます。これにより、当社株券は、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の手続を経て、株主の皆様へ交付されることになり、かかる株券の交付のため一定の費用が発生いたします。</p> | <p>3. 会社分割について<br/>           当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的<br/>           当社のメディア営業部を、当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に統合することにより、営業力の強化、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高<br/>           806,179千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産<br/>           資産合計 千円<br/>           負債合計 千円</p> <p>(4) 会社分割の方法<br/>           当社を分割会社とし、株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要<br/>           名 称 株式会社アクイジション<br/>           (旧社名株式会社カスタム・クリック)<br/>           住 所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号<br/>           代 表 者 代表取締役社長 穂谷野智<br/>           資 本 金 10,000千円<br/>           事業内容 インターネット広告事業</p> <p>(6) 分割期日<br/>           平成19年1月1日</p> <p>4. 子会社の会社分割について<br/>           当社は、平成18年12月22日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年2月1日付で当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)のカスタム・クリック事業及びポイント事業を会社分割し、承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的<br/>           株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)のカスタム・クリック事業及びポイント事業を、当社のネットワークメディア事業部(旧事業部名インタラクティブメディア事業部)に統合することにより、経営効率の向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高<br/>           15,369千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による承継資産<br/>           資産合計 3,682千円<br/>           負債合計 7千円</p> <p>(4) 会社分割の方法<br/>           株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 分割による新株の割当<br/>           分割会社は当社の完全子会社であるため、分割により発行する株式はありません。</p> <p>(6) 分割による増加資本金等<br/>           分割による増加資本金等はありません。</p> <p>(7) 分割期日<br/>           平成19年2月1日</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>   |
|--|--|
| <p>6. 新株予約権の引受及び譲渡について</p> <p>(1)新株予約権の引受について</p> <p>当社は、株式会社セシールとの業務提携をより強固にすること及び同社の財務基盤強化を目的として、平成17年10月21日開催の取締役会において、同社が発行する新株予約権の全部(8,070,000株)を引受ける旨決議し、同決議に基づき、平成18年2月1日、同社が発行した新株予約権の全部(8,070,000株)を引受けました。上記引受新株予約権の概要は以下のとおりです。</p> <p>引受新株予約権総数 80,700個<br/>引受価格総額 0円<br/>新株予約権の目的たる株式の種類、数<br/>普通株式 8,070,000株<br/>(新株予約権1個につき100株)<br/>新株予約権行使時の払込金額<br/>新株予約権1個につき46,000円(当初行使価格)<br/>新株予約権の発行日 平成18年2月1日<br/>新株予約権の行使期間 新株予約権の発行日から2年間</p> <p>(2)新株予約権の譲渡について</p> <p>当社は、平成18年6月7日に開催した取締役会において、当社が保有する平成18年2月1日発行の株式会社セシール(以下「セシール」という)第1回A種新株予約権を譲渡することを決議しました。</p> <p>当社は、平成18年4月13日に子会社であったセシールを株式会社ライブドアに売却しており、本業に資金を集中するために残った新株予約権の売却の準備を行っており、売却する手続きが整い、実施するに至りました。</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>商号 日興シティグループ証券株式会社<br/>設立年月日 平成13年2月9日<br/>本店所在地 東京都港区赤坂5丁目2番20号<br/>代表者 代表執行役社長 安倍 秀雄<br/>資本金の額 96,307百万円<br/>(平成18年3月31日現在)</p> <p>主な事業の内容 証券業<br/>当社との関係 該当事項はございません<br/>決算期 3月<br/>譲渡日 平成18年6月8日<br/>譲渡する新株予約権の数 80,700個<br/>(8,070,000株)</p> | <p>5. 刑事訴訟判決について</p> <p>平成19年3月23日、東京地方裁判所において、当社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決が開かれました。その結果、当社に対し、罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。</p> <p>当社は、この判決を厳粛に受け止めるとともに、社内管理体制の徹底を欠いたためにこのような事件を引き起こしてしまいましたことをあらためて深く反省し、二度とこのような事態を引き起こすことのないよう、再発防止とコンプライアンスの徹底に更に努めて参ります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>7. 子会社（株式会社セシール）株式の譲渡について</p> <p>当社は、今後の経営方針として当事業の中でもっとも利益を稼ぎ出しているメディア事業、マーケティングアウトソーシング事業に特化していくことを決定いたしました。かかる理由により、コマース事業である株式会社セシールは当社グループ内から分離することに決定し諸条件をを検討した結果、株式会社ライブドアに対して、当社及び有限会社アジア物産が保有するセシール株式を譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(1) 株式の譲渡先の概要</p> <p>商号 株式会社ライブドア<br/> 代表者 代表取締役 山崎徳之<br/> 本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番<br/> 1号六本木ヒルズ森タワー38階<br/> 主な事業の内容 インターネットポータルサイトの運営等<br/> 当社との関係 譲渡日現在29.3%当社株式を所有する主要株主であります。</p> <p>(2) 譲渡日程</p> <p>平成18年4月10日 株式譲渡契約締結<br/> 平成18年4月13日 株券引渡日</p> <p>(3) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社セシール<br/> 代表者 代表取締役社長 佐谷聡太<br/> 本店所在地 香川県高松市多賀町二丁目10番20号<br/> 主な事業の内容 通信販売事業</p> <p>8. 子会社（株式会社ミクプランニング）株式の譲渡について</p> <p>当社は、脆弱であった経営管理体制の再構築を進めると共に、当社の事業ドメインであるインターネットメディア事業に経営資源を集中し、当社グループの事業再構築を行うため、平成18年4月14日、日本綜合地所株式会社（以下「日本綜合地所」といいます。）とのあいだで、当社の完全子会社である株式会社ミクプランニング株式について株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式の譲渡先の概要</p> <p>商号 日本綜合地所株式会社<br/> 代表者 代表取締役社長 西丸 誠<br/> 本店所在地 東京都港区高輪二丁目21番46号<br/> 主な事業の内容 自社分譲マンションの企画・販売、不動産投資事業、他社マンションの販売代理、ローン事務取扱等<br/> 当社との関係 該当事項はございません</p> <p>(2) 譲渡日 平成18年4月14日</p> <p>(3) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ミクプランニング<br/> 代表者 宮本宜明<br/> 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番<br/> 地秀和紀尾井町TBR407号<br/> 主な事業の内容 広告宣伝企画・製作、内装工事</p> |  |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金                   | 1,800,000     |               |             |      |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 1,125,000     |               |             |      |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 41,375,000    |               |             |      |
| 計                       | 44,300,000    |               |             |      |

(2) 【その他】

証券取引法にかかる起訴について

当社は東京地方検察庁より証券取引法第197条1項7号、第158条、第207条第1項1号、刑法第60条違反容疑により起訴されており、平成18年2月13日に起訴状を受領いたしました。東京地方検察庁は当社に対して罰金50,000千円を求刑しておりましたが、平成19年3月23日東京地方裁判所にて罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。

損害賠償請求の民事訴訟提起について

- a. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- b. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- c. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数 351名

第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数 66名

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年12月31日) |            |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
|               |          | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)        |          |                        |            |                        |            |
| 流動資産          |          |                        |            |                        |            |
| 1 現金及び預金      |          | 11,349,098             |            | 3,926,987              |            |
| 2 受取手形        |          |                        |            | 3,281                  |            |
| 3 売掛金         | 3        | 908,722                |            | 263,216                |            |
| 4 商品          |          | 50,366                 |            |                        |            |
| 5 仕掛品         |          | 9,298                  |            |                        |            |
| 6 貯蔵品         |          | 1,608                  |            | 100                    |            |
| 7 前渡金         |          | 13,587                 |            |                        |            |
| 8 前払費用        | 3        | 201,197                |            | 27,036                 |            |
| 9 立替金         | 3        |                        |            | 89,599                 |            |
| 10 未収入金       | 3        |                        |            | 164,960                |            |
| 11 未収還付消費税等   |          |                        |            | 31,620                 |            |
| 12 未収還付法人税等   |          |                        |            | 117,380                |            |
| 13 短期貸付金      | 3        | 1,865,500              |            |                        |            |
| 14 その他        | 3        | 206,756                |            | 6,103                  |            |
| 15 貸倒引当金      |          | 40,035                 |            | 4,391                  |            |
| 流動資産合計        |          | 14,566,099             | 33.0       | 4,625,896              | 65.7       |
| 固定資産          |          |                        |            |                        |            |
| 1 有形固定資産      |          |                        |            |                        |            |
| (1) 建物        |          | 21,045                 |            | 32,310                 |            |
| 減価償却累計額       | 4        | 3,395                  | 17,649     | 12,156                 | 20,153     |
| (2) 工具、器具及び備品 |          | 154,753                |            | 90,799                 |            |
| 減価償却累計額       | 4        | 126,107                | 28,645     | 50,253                 | 40,545     |
| (3) 建設仮勘定     |          |                        |            | 7,822                  |            |
| 有形固定資産合計      |          | 46,295                 | 0.1        | 68,522                 | 1.0        |
| 2 無形固定資産      |          |                        |            |                        |            |
| (1) 営業権       |          | 19,047                 |            | 51,085                 |            |
| (2) ソフトウェア    |          | 141,088                |            | 79,378                 |            |
| (3) ソフトウェア仮勘定 |          | 7,646                  |            | 65,572                 |            |
| (4) 電話加入権     |          | 45                     |            | 45                     |            |
| 無形固定資産合計      |          | 167,827                | 0.4        | 196,082                | 2.8        |
| 3 投資その他の資産    |          |                        |            |                        |            |
| (1) 投資有価証券    |          | 209,000                |            |                        |            |
| (2) 関係会社株式    |          | 17,744,992             |            | 1,971,414              |            |
| (3) 関係会社出資金   |          | 10,381,608             |            |                        |            |
| (4) 長期前払費用    |          | 684,493                |            |                        |            |
| (5) 長期貸付金     |          |                        |            | 59,000                 |            |
| (6) 長期債権      | 3        | 132,344                |            | 187,903                |            |
| (7) 敷金        |          | 192,477                |            | 96,095                 |            |
| (8) 繰延税金資産    |          | 2,080                  |            |                        |            |
| (9) その他       |          | -                      |            | 15,000                 |            |
| (10) 貸倒引当金    |          | 32,529                 |            | 182,206                |            |
| 投資その他の資産合計    |          | 29,314,467             | 66.5       | 2,147,206              | 30.5       |
| 固定資産合計        |          | 29,528,590             | 67.0       | 2,411,811              | 34.3       |
| 資産合計          |          | 44,094,690             | 100.0      | 7,037,708              | 100.0      |

| 区分                     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年12月31日) |            |
|------------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
|                        |          | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)                 |          |                        |            |                        |            |
| 流動負債                   |          |                        |            |                        |            |
| 1                      | 3        | 493,305                |            | 166,561                |            |
| 2                      | 3        | 778,644                |            | 67,343                 |            |
| 3                      | 3        | 122,478                |            | 52,038                 |            |
| 4                      |          | 187,363                |            | 6,856                  |            |
| 5                      |          | 11,987                 |            | 4,975                  |            |
| 6                      |          | 10,838                 |            | 10,978                 |            |
| 7                      |          |                        |            | 7,300                  |            |
| 8                      |          |                        |            | 4,985                  |            |
| 9                      |          | 2,913                  |            |                        |            |
| 10                     |          | 2,015                  |            | 533                    |            |
| 流動負債合計                 |          | 1,609,543              | 3.6        | 321,572                | 4.6        |
| 固定負債                   |          |                        |            |                        |            |
| 1                      |          | 30,000,000             |            |                        |            |
| 2                      |          | 67,200                 |            |                        |            |
| 固定負債合計                 |          | 30,067,200             | 68.2       |                        |            |
| 負債合計                   |          | 31,676,743             | 71.8       | 321,572                | 4.6        |
| (資本の部)                 |          |                        |            |                        |            |
| 資本金                    |          |                        |            |                        |            |
| 資本剰余金                  |          |                        |            |                        |            |
| 1                      | 1        | 6,515,142              |            |                        |            |
| 2                      |          |                        |            |                        |            |
| (1) 資本金及び資本準備金<br>減少差益 |          | 420,000                |            |                        |            |
| 資本剰余金合計                |          | 6,935,142              | 15.7       |                        |            |
| 利益剰余金                  |          |                        |            |                        |            |
| 1                      |          | 656,182                |            |                        |            |
| 利益剰余金合計                |          | 656,182                | 1.4        |                        |            |
| 自己株式                   |          |                        |            |                        |            |
|                        | 2        | 1,964                  | 0.0        |                        |            |
| 資本合計                   |          | 12,417,946             | 28.2       |                        |            |
| 負債資本合計                 |          | 44,094,690             | 100.0      |                        |            |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年12月31日) |            |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)      |          |                        |            |                        |            |
| 株主資本         |          |                        |            |                        |            |
| 1 資本金        |          |                        |            | 6,140,951              | 87.2       |
| 2 資本剰余金      |          |                        |            |                        |            |
| (1) 資本準備金    |          |                        |            | 4,515,142              |            |
| (2) その他資本剰余金 |          |                        |            | 2,420,000              |            |
| 資本剰余金合計      |          |                        |            | 6,935,142              | 98.5       |
| 3 利益剰余金      |          |                        |            |                        |            |
| (1) その他利益剰余金 |          |                        |            |                        |            |
| 繰越利益剰余金      |          |                        |            | 6,357,993              |            |
| 利益剰余金合計      |          |                        |            | 6,357,993              | 90.3       |
| 4 自己株式       |          |                        |            | 1,964                  | 0.0        |
| 株主資本合計       |          |                        |            | 6,716,135              | 95.4       |
| 純資産合計        |          |                        |            | 6,716,135              | 95.4       |
| 負債純資産合計      |          |                        |            | 7,037,708              | 100.0      |

【損益計算書】

| 区分                      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |            |
|-------------------------|----------|---|------------|---|------------|
|                         |          | 金額(千円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                  | 百分比<br>(%) |
| 売上高                     | 2        |   |            |   |            |
| メディア事業売上                |          | 1,986,077                               |            |   |            |
| マーケティングアウトソーシ<br>ング事業売上 |          | 1,914,057                               |            |   |            |
| コマース事業売上                |          | 171,616                                 |            |   |            |
| その他事業売上                 |          | 589,430                                 |            | 88,078                                  |            |
| インターネットマーケティング<br>事業売上  |          |   |            | 1,413,399                               |            |
| リアルマーケティング事業<br>売上      |          |   |            | 770,829                                 |            |
| コマース事業売上                |          | 4,661,181                               | 100.0      | 223,479                                 | 2,495,786  |
| 売上原価                    | 2        | 3,331,369                               | 71.5       | 2,319,780                               | 92.9       |
| 売上総利益                   |          | 1,329,811                               | 28.5       | 176,005                                 | 7.1        |
| 販売費及び一般管理費              | 1,2      | 699,806                                 | 15.0       | 1,196,494                               | 48.0       |
| 営業利益又は営業損失( )           |          | 630,005                                 | 13.5       | 1,020,488                               | 40.9       |
| 営業外収益                   |          |   |            |   |            |
| 1 受取利息                  | 2        | 18,548                                  |            | 23,932                                  |            |
| 2 受取配当金                 |          | 0                                       |            |   |            |
| 3 その他                   |          | 2,237                                   | 20,785     | 0.4                                     | 11,501     |
| 35,434                  |          |   |            |   | 1.4        |
| 営業外費用                   |          |   |            |   |            |
| 1 支払利息                  | 2        | 39,712                                  |            | 66,571                                  |            |
| 2 支払手数料                 |          | 189,353                                 |            | 95,678                                  |            |
| 3 貸倒引当金繰入額              |          |   |            | 121,216                                 |            |
| 4 為替差損                  |          | 1,177                                   |            | 316                                     |            |
| 5 年間上場料                 |          | 2,700                                   |            |   |            |
| 6 その他                   |          | 21,321                                  | 254,264    | 5.4                                     | 38,879     |
| 322,661                 |          |   |            |   | 12.9       |
| 経常利益又は経常損失( )           |          | 396,526                                 | 8.5        | 1,307,715                               | 52.4       |
| 特別利益                    |          |   |            |   |            |
| 1 投資有価証券売却益             |          |   |            | 133                                     |            |
| 2 関係会社株式売却益             |          |   |            | 1,299,250                               |            |
| 3 貸倒引当金戻入益              |          |   |            | 10,550                                  |            |
| 4 固定資産売却益               | 3        | -                                       |            | 2,440                                   |            |
| 5 新株予約権授与益              | 4        |   |            | 2,945,852                               |            |
| 6 過年度損益修正益              |          | 34,478                                  |            | 35,276                                  |            |
| 7 受贈益                   |          | 136,500                                 |            |   |            |
| 8 その他                   |          | 198                                     | 171,176    | 3.7                                     | 12,436     |
| 4,305,940               |          |   |            |   | 172.5      |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |            |           |       |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|-----------|-------|
|                     |          | 金額(千円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                  | 百分比<br>(%) |           |       |
| 特別損失                |          |   |            |   |            |           |       |
| 1 投資有価証券売却損         |          |   |            | 2,331,281                               |            |           |       |
| 2 関係会社株式売却損         |          |   |            | 3,123,129                               |            |           |       |
| 3 関係会社出資金売却損        |          |   |            | 1,764,880                               |            |           |       |
| 4 関係会社株式評価損         |          |   |            | 16,498                                  |            |           |       |
| 5 投資有価証券評価損         |          | 1,035,345                               |            |   |            |           |       |
| 6 移転費用              |          |   |            | 6,260                                   |            |           |       |
| 7 札幌コールセンター<br>撤退費用 |          |   |            | 48,522                                  |            |           |       |
| 8 訴訟関連費用            |          |   |            | 157,561                                 |            |           |       |
| 9 固定資産売却損           | 5        | 18,023                                  |            | 37,351                                  |            |           |       |
| 10 固定資産除却損          | 6        | 164,583                                 |            | 13,954                                  |            |           |       |
| 11 減損損失             | 7        |   |            | 75,493                                  |            |           |       |
| 12 借入繰上返済違約金        |          |   |            | 806,301                                 |            |           |       |
| 13 過年度損益修正損         |          | 6,214                                   |            | 111,980                                 |            |           |       |
| 14 貸倒引当金繰入額         |          | 32,529                                  |            |   |            |           |       |
| 15 その他              | 2        | 7,792                                   | 1,264,487  | 27.1                                    | 191,348    | 8,684,561 | 347.9 |
| 税引前当期純損失            |          |   | 696,785    | 14.9                                    |            | 5,686,336 | 227.8 |
| 法人税、住民税及び<br>事業税    |          | 233,179                                 |            |   | 8,408      |           |       |
| 法人税等調整額             |          | 25,707                                  | 258,886    | 5.6                                     | 7,066      | 15,474    | 0.7   |
| 当期純損失               |          |   | 955,672    | 20.5                                    |            | 5,701,810 | 228.5 |
| 前期繰越利益              |          |   | 299,489    |   |            |           |       |
| 当期末処理損失             |          |   | 656,182    |   |            |           |       |

売上原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |            |       |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|-------|
|           |          | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) |       |
| コマース事業原価  |          |   |            |   |            |       |
| 1 期首商品棚卸高 |          | 13,199                                  |            | 50,366                                  |            |       |
| 2 当期商品仕入高 |          | 405,009                                 |            | 201,010                                 |            |       |
| 合計        |          | 418,208                                 |            | 251,377                                 |            |       |
| 3 期末商品棚卸高 |          | 50,366                                  | 367,842    | 11.1                                    | 251,377    | 10.8  |
| 広告掲載料     |          |   | 473,047    | 14.2                                    | 401,220    | 17.3  |
| 通信費       |          |   | 173,411    | 5.2                                     | 159,795    | 6.9   |
| 外注費       |          |   | 1,092,344  | 32.8                                    | 604,151    | 26.0  |
| 雑給        |          |   | 346,326    | 10.4                                    | 212,739    | 9.2   |
| 給与手当      |          |   | 260,870    | 7.8                                     | 244,615    | 10.6  |
| その他       |          |   | 617,527    | 18.5                                    | 445,881    | 19.2  |
| 合計        |          |   | 3,331,369  | 100.0                                   | 2,319,780  | 100.0 |

【損失処理計算書】

|         |          | 前事業年度<br>平成17年12月期 |
|---------|----------|--------------------|
| 区分      | 注記<br>番号 | 金額(千円)             |
| 当期末処理損失 |          | 656,182            |
| 次期繰越損失  |          | 656,182            |

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

|                   | 株主資本      |           |           |           |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                   | 資本金       | 資本剰余金     |           |           |
|                   |           | 資本準備金     | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計   |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 6,140,951 | 6,515,142 | 420,000   | 6,935,142 |
| 事業年度中の変動額         |           |           |           |           |
| 資本準備金の取崩          |           | 2,000,000 | 2,000,000 |           |
| 当期純損失             |           |           |           |           |
| 事業年度中の変動額合計(千円)   |           | 2,000,000 | 2,000,000 |           |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 6,140,951 | 4,515,142 | 2,420,000 | 6,935,142 |

|                   | 株主資本      |           |       |            | 純資産合計      |
|-------------------|-----------|-----------|-------|------------|------------|
|                   | 利益剰余金     |           | 自己株式  | 株主資本合計     |            |
|                   | その他利益剰余金  | 利益剰余金合計   |       |            |            |
|                   | 繰越利益剰余金   |           |       |            |            |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 656,182   | 656,182   | 1,964 | 12,417,946 | 12,417,946 |
| 事業年度中の変動額         |           |           |       |            |            |
| 資本準備金の取崩          |           |           |       |            |            |
| 当期純損失             | 5,701,810 | 5,701,810 |       | 5,701,810  | 5,701,810  |
| 事業年度中の変動額合計(千円)   | 5,701,810 | 5,701,810 |       | 5,701,810  | 5,701,810  |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 6,357,993 | 6,357,993 | 1,964 | 6,716,135  | 6,716,135  |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前事業年度<br/>(自 平成17年 1月 1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/>(自 平成18年 1月 1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>  |
|---|---|
| <p>当社連結子会社である株式会社セシールは当事業年度において、売上高が前事業年度に比べて248億22百万円減少しており、また当事業年度において2期連続（通算3期連続）の経常損失を計上したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は当該状況を解消するために、マーケティングノウハウを有するスタッフを投入し、サービスの改善や社内活性化を図ると共に、下記施策を実行し、その効果を発揮したうえで当該状況を解消する予定です。</p> <p>コスト削減の徹底<br/>カタログ経費・運送費についてコストダウンを実行すると共に、コールセンターの内製化、東京拠点の統廃合などにより更なるコストの削減をいたします。</p> <p>テレマーケティングの強化による売上高の維持<br/>アウトバウンドテレマーケティング部門に間接部門より人員をシフトし、休眠顧客の掘起しとプッシュ型セールスによる積極的な販売活動を展開いたします。また、インバウンドチームによる代替商品の提案等を行って参ります。</p> <p>Webマーケティングの強化による新規顧客の獲得<br/>Webサイトを一新、アフィリエイト・メールマーケティングを強化すると共に新規のプロモーションを実行し、新規の顧客獲得に邁進いたします。</p> <p>また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたうえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。当社は、決算後の時点においても、株式会社セシールが事業を展開するうえで必要とする相当額の資金支援を行っており、今後についても、当社及び株式会社ライブドアからは、事業面及び資金面について支援を続けていく予定です。</p> <p>期末における計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を計算書類に反映しておりません。</p> | <p>当社は、当事業年度において1,020,488千円の営業損失を計上しました。また、当期純損失についても、前事業年度において955,672千円、当事業年度において5,701,810千円と、2期連続して計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。</p> <p>1. 組織再編<br/>平成19年 1月 1日付で実施いたしました会社分割及び合併により、営業部門及びテレマーケティング事業の集約を図っております。この組織再編により、営業力の強化及び経営の効率化による翌事業年度の業績向上が見込まれます。</p> <p>2. 筆頭株主の異動<br/>当社の筆頭株主でありました株式会社ライブドアが平成19年 2月 1日に所有株式の全部を売却し、当社はライブドアグループから離脱いたしました。これにより、ライブドアグループとの資本関係を理由としてライブドア事件以降取引停止となっていた取引先及び代理店との取引が再開され、また継続取引先についても取引量が増加することが見込まれます。</p> <p>3. 事業の選択と集中<br/>事業ポートフォリオの分類に基づき、事業の選択と集中を強化した経営を実施してまいります。経営資源を有効に配分することにより、売上の増加及び経費の削減の実現が見込まれます。</p> <p>4. その他<br/>上記に加え、組織マインドの変革、人材の採用と教育、内部統制の構築等に取り組む計画であります。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。</p> <p>当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> |

重要な会計方針

| 項目                                     | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)   |
|--|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法                      | (1) 子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は、移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法  | (1) 子会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br><br>時価のないもの  |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 | 時価法   |   |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                     | (1) 商品<br>先入先出法に基づく原価法<br>(2) 貯蔵品<br>先入先出法に基づく原価法<br>(3) 製品<br>先入先出法に基づく原価法<br>(4) 仕掛品<br>先入先出法に基づく原価法  | (1) 商品<br><br>(2) 貯蔵品<br>同左<br>(3) 製品<br><br>(4) 仕掛品  |
| 4 固定資産の減価償却の方法                         | (1) 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 15年<br>工具、器具及び備品 3～20年<br>(2) 無形固定資産<br>自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。   | (1) 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 8～18年<br>工具、器具及び備品 4～8年<br>(2) 無形固定資産<br>ソフトウェア<br>自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。<br>営業権<br>投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 |
| 5 繰延資産の処理方法                            | (1) 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。   | (1) 新株発行費   |
| 6 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準               | 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。  | 同左  |
| 7 引当金の計上基準                             | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 販売促進引当金<br>販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br><br>(2) 販売促進引当金  |

| 項目                    | 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 8 リース取引の処理方法          | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                          | 同左                                      |
| 9 収益の計上基準             | ウェブ広告配信売上及びモバイル広告配信売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。 | 同左                                      |
| 10 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。   | 消費税等の会計処理<br>同左                         |

会計処理の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成17年 1月 1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成18年 1月 1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>  |
|--|---|
| <p>1. たな卸資産<br/>前会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当会計期間より先入先出法に基づく原価法に変更しております。<br/>当該変更は、当社の物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。<br/>なお、従来の方によった場合と比べて、当該変更による当財務諸表への影響はございません。</p> <p>2. 減価償却の方法<br/>当会計期間より、建物付属設備、工具器具備品の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。<br/>当該変更は、経営環境が変化していることから、当会計期間よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。<br/>当該変更の結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益が12,170千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,827千円増加しております。</p> | <p>1. 固定資産の減損に係る会計基準<br/>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号))を適用しております。<br/>これにより税引前当期純損失は75,493千円増加しております。<br/>なお、減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等<br/>自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正<br/>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,716,135千円であります。<br/>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |



追加情報

| 前事業年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日) |
|--|---|
| <p>耐用年数</p> <p>当会計期間より、建物付属設備、工具器具備品及びソフトウェアの一部について、耐用年数を変更しております。これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。</p> <p>なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上されております。</p> <p>外形標準課税に関する事項</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年 3月 法律第 9 号）が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に34,783千円含めて表示しております。</p> |   |

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成17年12月31日)   | 当事業年度<br>(平成18年12月31日)  |
|--|---|
| <p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数           普通株式   18,000,000株</p> <p>発行済株式総数       普通株式  7,976,705.01株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>  普通株式    3,505.67株</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>  関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>    流動資産</p> <p>      売掛金           127,704千円</p> <p>      前払費用         864,512千円</p> <p>      未収収益         17,808千円</p> <p>      短期貸付金      1,587,500千円</p> <p>      立替金           127,317千円</p> <p>    流動負債</p> <p>      買掛金           131,861千円</p> <p>      未払金            7,134千円</p> <p>      未払費用         75,708千円</p> | <p>3 関係会社項目</p> <p>  関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>    流動資産</p> <p>      売掛金           14,058千円</p> <p>      立替金            80,335千円</p> <p>      未収入金         81,908千円</p> <p>    固定資産</p> <p>      長期債権         87,500千円</p> <p>    流動負債</p> <p>      買掛金            30,729千円</p> <p>      未払費用         7,207千円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日) |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
|--|---|----------|-----------|-----------|--|-----------|---|-------------|--|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-------------------|----------|-----------------|--|------|-----------|-----------|----------|-------|---------|-------|-----------|-----|-----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,673千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,474千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">39,616千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,922千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,913千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,493千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">75,844千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">80,330千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40,671千円</td></tr> </table> | 役員報酬                                      | 51,673千円 | 給与手当      | 231,474千円 | 法定福利費  | 39,616千円  | 貸倒引当金繰入額  | 34,922千円    | 販売促進引当金繰入額   | 2,913千円   | 減価償却費    | 19,493千円  | 支払手数料    | 75,844千円  | 賃借料      | 80,330千円          | 租税公課     | 40,671千円        | <p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">303,978千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,258千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">437,014千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">106,351千円</td></tr> </table> | 給与手当 | 303,978千円 | 貸倒引当金繰入額  | 3,368千円  | 減価償却費 | 7,258千円 | 支払手数料 | 437,014千円 | 賃借料 | 106,351千円 |
| 役員報酬   | 51,673千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 給与手当   | 231,474千円                                 |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 法定福利費  | 39,616千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 貸倒引当金繰入額   | 34,922千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 販売促進引当金繰入額   | 2,913千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 減価償却費  | 19,493千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 支払手数料  | 75,844千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 賃借料  | 80,330千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 租税公課   | 40,671千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 給与手当   | 303,978千円                                 |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 貸倒引当金繰入額   | 3,368千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 減価償却費  | 7,258千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 支払手数料  | 437,014千円                                 |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 賃借料  | 106,351千円                                 |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">18,301千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">39,712千円</td></tr> </table>   | 受取利息                                      | 18,301千円 | 支払利息      | 39,712千円  | <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">101,964千円</td></tr> <tr><td>広告掲載料(売上原価)</td><td style="text-align: right;">16,773千円</td></tr> <tr><td>外注費(売上原価)</td><td style="text-align: right;">53,517千円</td></tr> <tr><td>通信費(売上原価)</td><td style="text-align: right;">3,732千円</td></tr> <tr><td>その他(売上原価)</td><td style="text-align: right;">1,911千円</td></tr> <tr><td>業務委託費(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">4,454千円</td></tr> <tr><td>外注費(販売費及び一般管理費)</td><td style="text-align: right;">5,513千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">21,086千円</td></tr> <tr><td>その他(特別損失)</td><td style="text-align: right;">15,576千円</td></tr> </table> | 売上高       | 101,964千円   | 広告掲載料(売上原価) | 16,773千円   | 外注費(売上原価) | 53,517千円 | 通信費(売上原価) | 3,732千円  | その他(売上原価) | 1,911千円  | 業務委託費(販売費及び一般管理費) | 4,454千円  | 外注費(販売費及び一般管理費) | 5,513千円  | 受取利息 | 21,086千円  | その他(特別損失) | 15,576千円 |       |         |       |           |     |           |
| 受取利息   | 18,301千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 支払利息   | 39,712千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 売上高  | 101,964千円                                 |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 広告掲載料(売上原価)  | 16,773千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 外注費(売上原価)  | 53,517千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 通信費(売上原価)  | 3,732千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| その他(売上原価)  | 1,911千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 業務委託費(販売費及び一般管理費)  | 4,454千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 外注費(販売費及び一般管理費)  | 5,513千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 受取利息   | 21,086千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| その他(特別損失)  | 15,576千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,170千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">16,852千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,023千円</td></tr> </table>   | 工具、器具及び備品                                 | 1,170千円  | ソフトウェア    | 16,852千円  | 計  | 18,023千円  | <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,440千円</td></tr> </table> <p>4 新株予約権授与益は株式会社セシールの新株予約権の取得により発生した利益であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,434千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30,916千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,351千円</td></tr> </table> | 工具、器具及び備品   | 2,440千円  | 工具、器具及び備品 | 6,434千円  | ソフトウェア    | 30,916千円 | 計         | 37,351千円 |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 工具、器具及び備品  | 1,170千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| ソフトウェア   | 16,852千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 計  | 18,023千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 工具、器具及び備品  | 2,440千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 工具、器具及び備品  | 6,434千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| ソフトウェア   | 30,916千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 計  | 37,351千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,053千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">155,737千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,583千円</td></tr> </table>   | 建物  | 8,053千円  | 工具、器具及び備品 | 792千円     | ソフトウェア   | 155,737千円 | 計   | 164,583千円   | <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">237千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,762千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,954千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,954千円</td></tr> </table> | 建物        | 237千円    | 工具、器具及び備品 | 10,762千円 | ソフトウェア    | 2,954千円  | 計                 | 13,954千円 |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 建物   | 8,053千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 工具、器具及び備品  | 792千円                                     |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| ソフトウェア   | 155,737千円                                 |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 計  | 164,583千円                                 |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 建物   | 237千円                                     |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 工具、器具及び備品  | 10,762千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| ソフトウェア   | 2,954千円                                   |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |
| 計  | 13,954千円                                  |          |           |           |  |           |   |             |  |           |          |           |          |           |          |                   |          |                 |  |      |           |           |          |       |         |       |           |     |           |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>  |                    |    |       |                |    |        |                      |    |                  |                       |    |                 |                    |    |                    |
|--|---|--------------------|----|-------|----------------|----|--------|----------------------|----|------------------|-----------------------|----|-----------------|--------------------|----|--------------------|
|  | <p>7 減損損失<br/>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="724 315 1326 654"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区<br/>(本社)</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区<br/>(有明APセンター)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区<br/>(渋谷コールセンター)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>札幌市<br/>(札幌コールセンター)</td> <td>遊休</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。<br/>当事業年度において、事業縮小等に伴い遊休資産となった資産について、減損損失75,493千円を認識しました。減損損失の主な内訳は、ソフトウェア53,849千円、リース資産12,128千円であります。<br/>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> | 場所                 | 用途 | 資産の種類 | 東京都渋谷区<br>(本社) | 遊休 | ソフトウェア | 東京都江東区<br>(有明APセンター) | 遊休 | 工具、器具及び備品、ソフトウェア | 東京都渋谷区<br>(渋谷コールセンター) | 遊休 | 工具、器具及び備品、リース資産 | 札幌市<br>(札幌コールセンター) | 遊休 | 建物、工具、器具及び備品、リース資産 |
| 場所   | 用途  | 資産の種類              |    |       |                |    |        |                      |    |                  |                       |    |                 |                    |    |                    |
| 東京都渋谷区<br>(本社)   | 遊休  | ソフトウェア             |    |       |                |    |        |                      |    |                  |                       |    |                 |                    |    |                    |
| 東京都江東区<br>(有明APセンター)   | 遊休  | 工具、器具及び備品、ソフトウェア   |    |       |                |    |        |                      |    |                  |                       |    |                 |                    |    |                    |
| 東京都渋谷区<br>(渋谷コールセンター)  | 遊休  | 工具、器具及び備品、リース資産    |    |       |                |    |        |                      |    |                  |                       |    |                 |                    |    |                    |
| 札幌市<br>(札幌コールセンター)   | 遊休  | 建物、工具、器具及び備品、リース資産 |    |       |                |    |        |                      |    |                  |                       |    |                 |                    |    |                    |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末   | 増加 | 減少 | 当事業年度末   |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 3,505.67 |    |    | 3,505.67 |

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日)  |  |                            |                     | 当事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)          |           |
|--|--|----------------------------|---------------------|--|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |  |                            |                     | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引         |           |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額    |  |                            |                     | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |           |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(千円)  | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) | (工具、器具及び備品)                                      |           |
| 工具、器具<br>及び備品                            | 171,900  | 54,544                     | 117,355             | 取得価額相当額  | 134,317千円 |
|  |  |                            |                     | 減価償却累計額相当額                                       | 77,126千円  |
|  |  |                            |                     | 減損損失累計額相当額                                       | 千円        |
|  |  |                            |                     | 期末残高相当額  | 57,191千円  |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額                       |  |                            |                     | (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高                |           |
|  | 1年内  | 42,704千円                   |                     | 未経過リース料期末残高相当額                                   |           |
|  | 1年超  | 76,653千円                   |                     | 1年内  | 31,886千円  |
|  | 合計   | 119,358千円                  |                     | 1年超  | 27,469千円  |
|  |  |                            |                     | 合計   | 59,355千円  |
|  |  |                            |                     | リース資産減損勘定期末残高                                    | 千円        |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額             |  |                            |                     | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  |           |
|  | 支払リース料   | 43,750千円                   |                     | 支払リース料   | 42,345千円  |
|  | 減価償却費相当額   | 40,897千円                   |                     | リース資産減損勘定の取崩額                                    | 4,590千円   |
|  | 支払利息相当額  | 4,430千円                    |                     | 減価償却費相当額   | 39,403千円  |
|  |  |                            |                     | 支払利息相当額  | 3,319千円   |
|  |  |                            |                     | 減損損失   | 12,128千円  |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法                        |  |                            |                     | (4) 減価償却費相当額の算定方法                                |           |
|  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                         |                            |                     | 同左   |           |
| (5) 利息相当額の算定方法                           |  |                            |                     | (5) 利息相当額の算定方法                                   |           |
|  | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 |                            |                     | 同左   |           |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

|       | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円)    |
|-------|--------------|------------|-----------|
| 子会社株式 | 14,755,330   | 16,158,949 | 1,403,618 |

当事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成17年12月31日)  | 当事業年度<br>(平成18年12月31日) |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
|---|------------------------|-----------|--------------|----------|-------|----------|--------------|----------|----------|---------|-----|---------|--------|-----------|----------|---------|---|--------------|---------|-----------|---------|--------|---------|----------|-----|--------------|-----------|-----------|-------------|---------|----------|--------------|----------|----------|---------|-----|-----|--------|-------------|----------|-----|---------|---------|----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">421,281千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">57,004千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,173千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,602千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,894千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">527,468千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,080千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失のため記載しておりません。</p> | 投資有価証券評価損否認額           | 421,281千円 | ソフトウェア除却損否認額 | 57,004千円 | 未払事業税 | 25,173千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 18,602千円 | 営業権償却超過額 | 5,591千円 | その他 | 1,894千円 | 評価性引当額 | 527,468千円 | 繰延税金資産合計 | 2,080千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,104千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,479千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">427,995千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,322,955千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">12,930千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,647千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,122千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,846,654千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">4,985千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,985千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失のため記載しておりません。</p> | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,374千円 | 子会社整理損否認額 | 5,104千円 | 評価性引当額 | 6,479千円 | 繰延税金資産合計 | -千円 | 投資有価証券評価損否認額 | 427,995千円 | 税務上の繰越欠損金 | 2,322,955千円 | 減損損失否認額 | 12,930千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 74,647千円 | 営業権償却超過額 | 8,122千円 | その他 | 3千円 | 評価性引当額 | 2,846,654千円 | 繰延税金資産合計 | -千円 | 未収還付事業税 | 4,985千円 | 繰延税金負債合計 | 4,985千円 |
| 投資有価証券評価損否認額  | 421,281千円              |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| ソフトウェア除却損否認額  | 57,004千円               |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 未払事業税   | 25,173千円               |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 貸倒引当金繰入限度超過額  | 18,602千円               |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 営業権償却超過額  | 5,591千円                |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| その他   | 1,894千円                |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 評価性引当額  | 527,468千円              |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 繰延税金資産合計  | 2,080千円                |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 貸倒引当金繰入限度超過額  | 1,374千円                |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 子会社整理損否認額   | 5,104千円                |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 評価性引当額  | 6,479千円                |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 繰延税金資産合計  | -千円                    |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 投資有価証券評価損否認額  | 427,995千円              |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 税務上の繰越欠損金   | 2,322,955千円            |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 減損損失否認額   | 12,930千円               |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 貸倒引当金繰入限度超過額  | 74,647千円               |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 営業権償却超過額  | 8,122千円                |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| その他   | 3千円                    |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 評価性引当額  | 2,846,654千円            |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 繰延税金資産合計  | -千円                    |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 未収還付事業税   | 4,985千円                |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |
| 繰延税金負債合計  | 4,985千円                |           |              |          |       |          |              |          |          |         |     |         |        |           |          |         |   |              |         |           |         |        |         |          |     |              |           |           |             |         |          |              |          |          |         |     |     |        |             |          |     |         |         |          |         |

[次へ](#)

( 1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) |                         | 当事業年度<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日) |   |
|---|-------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額                                 | 1,557.46円               | 1株当たり純資産額                                 | 842.34円                                 |
| 1株当たり当期純損失                                | 157.80円                 | 1株当たり当期純損失                                | 715.12円                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                         | 1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                         | 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成17年 1月 1日<br>至 平成17年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純損失金額     |   |   |
| 当期純損失(千円)        | 955,672                                   | 5,701,810                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |   |   |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 955,672                                   | 5,701,810                                 |
| 期中平均株式数(株)       | 6,056,183                                 | 7,973,199.34                              |

[前へ](#)      [次へ](#)

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度<br/>(自 平成17年 1月 1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>(自 平成18年 1月 1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>  |
|--|---|
| <p>1. 証券取引法違反の被疑事実による起訴について<br/>平成18年 1月23日、当社前代表取締役社長岡本文人(平成18年 1月25日辞任)、同前取締役堀江貴文(平成18年 1月24日辞任)及び同前取締役宮内亮治(平成18年 1月24日辞任)が証券取引法違反の被疑事実で逮捕され、同年 2月13日、当社は、同人ら及び株式会社ライブドアと共に証券取引法違反被告事件で東京地方裁判所に起訴されるに至りました。当社にかけられている嫌疑は、当社の平成16年度第 3 四半期決算をめぐる風説の流布等であります。</p> <p>2. 上場廃止について<br/>当社は、東京証券取引所より、平成18年 3月14日付をもって当社株式を整理ポストに割り当てた後、1ヵ月後の平成18年 4月14日をもって上場廃止とすることを決定したとの通知を受けました。<br/>これは、東京証券取引所が発表した理由によれば、上記証券取引法違反被告事件における当社の嫌疑が、「既存の株主の保有する株式価値を直接的に希釈化した点及び黒字転換の外観を作出した点において重大であり、投資者の投資判断にとって重要な情報を故意に偽った点で悪質であり、これを組織的に行った点で上場会社としての適格性を強く疑わざるを得ないものであり、自社株について投資者に対する重大な背信行為を行ったものと認められる」こと、及び、「開示注意銘柄に指定されているにもかかわらず、未だ重要な会社情報についての開示が十分になされたとは到底いえない状況である」ことから、「投資者の証券市場に対する信頼を著しく毀損するものであると認められる」と判断したことによるものとされております。</p> <p>3. 上記に対する当社の対応及び今後の方針について<br/>真実の解明については刑事裁判の結果を待たなければなりません。当社は、かかる事態を厳粛に受け止め、まず、本事件の真相究明に資するべく、当初から、捜査当局による一連の捜査に最大限の協力を行って参りました。また、当社社内においても、これとは別に、同種事件の再発防止のための経営管理体制(コンプライアンス体制)の強化・再構築が急務であると考え、平成18年 2月10日、公平且つ中立的な第三者の立場から監督・指導を受けるために外部有識者を中心に5名の委員からなる経営諮問委員会を設置し、同委員会直轄の外部弁護士・会計士で構成された社内調査チームにおいて、本事件に至る事情及びこれに付随する事項等の調査を進めております。<br/>当社は、株主の皆様及び社会に対する説明責任を果たすべく、社内調査チームによる調査結果がまとまり次第これを公表すると共に、その結果を踏まえて、経営諮問委員会から監督・指導を頂きながら、抜本的な社内体制の改革を推進し、可及的速やかに新コンプライアンス体制を構築いたします。</p> | <p>1. 会社分割について<br/>当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年 1月 1日付で当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継いたしました。<br/>(1) 会社分割の目的<br/>当社のテレマーケティング事業を、当社の連結子会社でテレマーケティング事業を行う株式会社MIコミュニケーションズに統合することにより、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。<br/>(2) 分割した事業の売上高<br/>436,034千円(平成18年12月期)<br/>(3) 会社分割による譲渡財産<br/>資産合計 139,848千円<br/>負債合計 50千円<br/>(4) 会社分割の方法<br/>当社を分割会社とし、株式会社MIコミュニケーションズを承継会社とする物的分割です。<br/>(5) 承継会社の概要<br/>名称 株式会社MIコミュニケーションズ<br/>住所 東京都渋谷区渋谷三丁目 3番 5号<br/>代表者 代表取締役社長 穂谷野智<br/>資本金 50,000千円<br/>事業内容 コンタクトセンター運営事業<br/>(6) 分割期日<br/>平成19年 1月 1日</p> <p>2. 会社分割について<br/>当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年 1月 1日付で当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に承継いたしました。<br/>(1) 会社分割の目的<br/>当社のメディア営業部を、当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に統合することにより、営業力の強化、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。<br/>(2) 分割した事業の売上高<br/>806,179千円(平成18年12月期)<br/>(3) 会社分割による譲渡財産<br/>資産合計 千円<br/>負債合計 千円<br/>(4) 会社分割の方法<br/>当社を分割会社とし、株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)を承継会社とする物的分割です。<br/>(5) 承継会社の概要<br/>名称 株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)<br/>住所 東京都渋谷区渋谷三丁目 3番 5号<br/>代表者 代表取締役社長 穂谷野智<br/>資本金 10,000千円<br/>事業内容 インターネット広告事業<br/>(6) 分割期日<br/>平成19年 1月 1日</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>  |
|--|---|
| <p>4. 定時株主総会の延期について</p> <p>決算書類の作成に必要な資料の殆どを捜査当局に押収されており、事実上利用することができない状況が一定期間続いておりましたことに加え、株式会社ライブドアの会計監査人でもあった港陽監査法人が同年2月24日に当社の会計監査人を辞任するという事態となり、平成17年度(第8期)の決算書類の作成及び会計監査の遂行が非常に困難となってしまいました。更に、港陽監査法人の辞任を受けて、同日付で霞友監査法人に一時会計監査人へ就任していただくことを予定しておりましたが、監査契約の締結に関し、当社と同監査法人との間で行き違いが生じてしまい、結局同監査法人も一時会計監査人の就任を辞退することとなりました。このような中で、同年3月9日付で、ようやく赤坂満秋公認会計士(公認会計士赤坂事務所)及び吉野直樹公認会計士(吉野公認会計士事務所)に当社の一時会計監査人に就任していただくことができたものの、新たな一時会計監査人の下で監査手続を進めることとなりましたので、適切な作業期間を確保する必要があり、平成17年度(第8期)決算書類の作成及び監査も大幅に遅れざるを得ない状況となりました。</p> <p>そのため、平成18年3月9日開催の取締役会において平成17年度(第8期)定時株主総会を延期することを正式に決定し、本年4月27日に定時株主総会を開催することになりました。</p> <p>5. 上場廃止に伴う株券交付に伴うコストについて</p> <p>前述の上場廃止後、当社株券は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の定める「株券等に関する業務規程」第12条(取扱株券等の廃止)に基づき、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の日に、機構の行う保管振替業における取扱いが廃止されます。これにより、当社株券は、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の手続を経て、株主の皆様へ交付されることになり、かかる株券の交付のため一定の費用が発生いたします。</p> <p>6. 新株予約権の引受及び譲渡について</p> <p>(1)新株予約権の引受について</p> <p>当社は、株式会社セシールとの業務提携をより強固にすること及び同社の財務基盤強化を目的として、平成17年10月21日開催の取締役会において、同社が発行する新株予約権の全部(8,070,000株)を引受ける旨決議し、同決議に基づき、平成18年2月1日、同社が発行した新株予約権の全部(8,070,000株)を引受けました。上記引受新株予約権の概要は以下のとおりです。</p> <p>引受新株予約権総数 80,700個<br/> 引受価格総額 0円<br/> 新株予約権の目的たる株式の種類、数<br/> 普通株式 8,070,000株<br/> (新株予約権1個につき100株)<br/> 新株予約権行使時の払込金額<br/> 新株予約権1個につき46,000円(当初行使価格)<br/> 新株予約権の発行日 平成18年2月1日<br/> 新株予約権の行使期間 新株予約権の発行日から2年間</p> | <p>3. 子会社の会社分割について</p> <p>当社は、平成18年12月22日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年2月1日付で当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)のカスタム・クリック事業及びポイント事業を会社分割し、承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)のカスタム・クリック事業及びポイント事業を、当社のネットワークメディア事業部(旧事業部名インタラクティブメディア事業部)に統合することにより、経営効率の向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高<br/>15,369千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による承継資産<br/>資産合計 3,682千円<br/>負債合計 7千円</p> <p>(4) 会社分割の方法</p> <p>株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 分割による新株の割当</p> <p>分割会社は当社の完全子会社であるため、分割により発行する株式はありません。</p> <p>(6) 分割による増加資本金等<br/>分割による増加資本金等はありません。</p> <p>(7) 分割期日<br/>平成19年2月1日</p> <p>4. 刑事訴訟判決について</p> <p>平成19年3月23日、東京地方裁判所において、当社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決が開かれました。その結果、当社に対し、罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。</p> <p>当社は、この判決を厳粛に受け止めるとともに、社内管理体制の徹底を欠いたためにこのような事件を引き起こしてしまいましたことをあらためて深く反省し、二度とこのような事態を引き起こすことのないよう、再発防止とコンプライアンスの徹底に更に努めて参ります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(2)新株予約権の譲渡について</p> <p>当社は、平成18年6月7日に開催した取締役会において、当社が保有する平成18年2月1日発行の株式会社セシール（以下「セシール」という）第1回A種新株予約権を譲渡することを決議しました。</p> <p>当社は、平成18年4月13日に子会社であったセシールを株式会社ライブドアに売却しており、本業に資金を集中するために残った新株予約権の売却の準備を行っており、売却する手続きが整い、実施するに至りました。</p> <p>譲渡先の概要</p> <p>商号 日興シティグループ証券株式会社<br/> 設立年月日 平成13年2月9日<br/> 本店所在地 東京都港区赤坂5丁目2番20号<br/> 代表者 代表執行役社長 安倍 秀雄<br/> 資本金の額 96,307百万円<br/> (平成18年3月31日現在)</p> <p>主な事業の内容 証券業<br/> 当社との関係 該当事項はございません<br/> 決算期 3月<br/> 譲渡日 平成18年6月8日<br/> 譲渡する新株予約権の数<br/> 80,700個(8,070,000株)</p> <p>7. 子会社（株式会社セシール）株式の譲渡について</p> <p>当社は、今後の経営方針として当社事業の中でもっとも利益を稼ぎ出しているメディア事業、マーケティングアウトソーシング事業に特化していくことを決定いたしました。かかる理由により、コマース事業である株式会社セシールは当社グループ内から分離することに決定し諸条件をを検討した結果、株式会社ライブドアに対して、当社及び有限会社アジア物産が保有するセシール株式を譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(1) 株式の譲渡先の概要</p> <p>商号 株式会社ライブドア<br/> 代表者 代表取締役 山崎徳之<br/> 本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番<br/> 1号六本木ヒルズ森タワー38階<br/> 主な事業の内容 インターネットポータルサイトの運営等<br/> 当社との関係 譲渡日現在29.3%当社株式を所有する主要株主であります。</p> <p>(2) 譲渡日程</p> <p>平成18年4月10日 株式譲渡契約締結<br/> 平成18年4月13日 株券引渡日</p> <p>(3) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社セシール<br/> 代表者 代表取締役社長 佐谷聡太<br/> 本店所在地 香川県高松市多賀町二丁目10番20号<br/> 主な事業の内容 通信販売事業</p> |  |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成17年1月1日<br/>至 平成17年12月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>8. 子会社（株式会社ミクプランニング）株式の譲渡について</p> <p>当社は、脆弱であった経営管理体制の再構築を進めると共に、当社の事業ドメインであるインターネットメディア事業に経営資源を集中し、当社グループの事業再構築を行うため、平成18年4月14日、日本綜合地所株式会社（以下「日本綜合地所」といいます。）とのあいだで、当社の完全子会社である株式会社ミクプランニング株式会社について株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式の譲渡先の概要</p> <p>商号 日本綜合地所株式会社<br/> 代表者 代表取締役社長 西丸 誠<br/> 本店所在地 東京都港区高輪二丁目21番46号<br/> 主な事業の内容 自社分譲マンションの企画・販売、不動産投資事業、他社マンションの販売代理、ローン事務取扱等</p> <p>当社との関係 該当事項はございません</p> <p>(2) 譲渡日 平成18年4月14日</p> <p>(3) 異動する子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ミクプランニング<br/> 代表者 宮本宜明<br/> 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地秀和紀尾井町TBR407号<br/> 主な事業の内容 広告宣伝企画・製作、内装工事</p> |  |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)       | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円)     | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|-------------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |                     |               |                                   |                   |                     |
| 建物        | 21,045        | 11,865        | 600                 | 32,310        | 12,156                            | 9,124<br>(5,532)  | 20,153              |
| 工具、器具及び備品 | 154,753       | 63,608        | 127,563             | 90,799        | 50,253                            | 29,309<br>(3,983) | 40,545              |
| 建設仮勘定     | -             | 7,822         | -                   | 7,822         | -                                 | -                 | 7,822               |
| 有形固定資産計   | 175,798       | 83,296        | 128,163             | 130,931       | 62,409                            | 38,433<br>(9,515) | 68,522              |
| 無形固定資産    |               |               |                     |               |                                   |                   |                     |
| 営業権       | 23,809        | 46,000        | -                   | 69,809        | 18,723                            | 13,961            | 51,085              |
| ソフトウェア    | 209,732       | 62,011        | 135,775<br>(53,849) | 135,968       | 56,589                            | 34,963            | 79,378              |
| ソフトウェア仮勘定 | 7,646         | 86,126        | 28,200              | 65,572        | -                                 | -                 | 65,572              |
| 電話加入権     | 45            | -             | -                   | 45            | -                                 | -                 | 45                  |
| 無形固定資産計   | 241,232       | 194,137       | 163,975             | 271,394       | 75,312                            | 48,924            | 196,082             |
| 長期前払費用    | 684,493       | -             | 684,493             | -             | -                                 | -                 | -                   |
| 繰延資産      | -             | -             | -                   | -             | -                                 | -                 | -                   |
| 繰延資産計     | -             | -             | -                   | -             | -                                 | -                 | -                   |

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

  工具、器具及び備品：サーバの取得

  ソフトウェア：アフィリエイトパーク関連のソフトウェアの取得

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

  工具、器具及び備品：モバイルサーバ関連機器及びコールセンター関連機器の除売却

  なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分      | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 72,564        | 124,583       | -                       | 10,550                 | 186,597       |
| 販売促進引当金 | 2,913         | -             | -                       | 2,913                  | -             |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

2 販売促進引当金の当期減少額(その他)は、MISSHA事業撤退により使用されなかったポイント引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 159       |
| 預金の種類 |           |
| 普通預金  | 576,814   |
| 郵便振替  | 13        |
| 定期預金  | 3,350,000 |
| 小計    | 3,926,827 |
| 合計    | 3,926,987 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先     | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 株式会社博報堂 | 3,281  |
| 合計      | 3,281  |

期日別内訳

| 期日        | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成19年2月満期 | 2,047  |
| 平成19年3月満期 | 1,233  |
| 合計        | 3,281  |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先                     | 金額(千円)  |
|-------------------------|---------|
| 株式会社エンコール               | 45,955  |
| 株式会社オクトキュービック           | 16,606  |
| 株式会社ディーパー               | 13,952  |
| 株式会社カイクリエイツ             | 11,205  |
| グローバル・ファイナンシャル・サポート株式会社 | 10,862  |
| その他                     | 164,636 |
| 合計                      | 263,216 |

売掛金滞留状況

| 期首残高(千円)<br>(A) | 当期発生高(千円)<br>(B) | 当期回収高(千円)<br>(C) | 当期末残高(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 908,722         | 2,620,575        | 3,266,081        | 263,216          | 92.5                                       | 81.6  |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

#### 貯蔵品

| 品目    | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 切手その他 | 100    |
| 合計    | 100    |

#### 関係会社株式

| 相手先                   | 株式数(株) | 取得価額(千円)  | 帳簿価額(千円)  |
|-----------------------|--------|-----------|-----------|
| ウェブキャッシング・ドットコム株式会社   | 6,000  | 1,900,000 | 1,900,000 |
| 株式会社ライブドアビジネスソリューションズ | 420    | 250,000   | 34,840    |
| 株式会社PMO               | 600    | 30,000    | 13,501    |
| 株式会社カスタムクリック          | 5,430  | 566,500   | 13,072    |
| その他4社                 | 3,760  | 89,216    | 10,000    |
| 合計                    |        | 2,835,716 | 1,971,414 |

#### 買掛金

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| 株式会社ライブドア      | 27,421  |
| アスクール株式会社      | 15,843  |
| Mediaplex, Inc | 14,315  |
| グーグル株式会社       | 9,663   |
| 株式会社アルファライズ    | 8,036   |
| その他            | 91,283  |
| 合計             | 166,561 |

(3) 【その他】

証券取引法にかかる起訴について

当社は東京地方検察庁より証券取引法第197条1項7号、第158条、第207条第1項1号、刑法第60条違反容疑により起訴されており、平成18年2月13日に起訴状を受領いたしました。東京地方検察庁は当社に対して罰金50,000千円を求刑しておりましたが、平成19年3月23日東京地方裁判所にて罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。

損害賠償請求の民事訴訟提起について

- a. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- b. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- c. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数 351名

第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数 66名

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 1月1日から12月31日まで  |
| 定時株主総会     | 3月中   |
| 基準日        | 12月31日  |
| 株券の種類      | 1株券 10株券 100株券 1,000株券  |
| 剰余金の配当の基準日 | 12月31日  |
| 1単元の株式数    | 該当事項はありません。   |
| 株式の名義書換え   |   |
| 取扱場所       | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社 本店   |
| 株主名簿管理人    | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社  |
| 取次所        | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店  |
| 名義書換手数料    | 無料  |
| 新券交付手数料    | 無料  |
| 株券喪失登録     |   |
| 株券喪失登録申請料  | 1件につき8,600円   |
| 株券登録料      | 1枚につき500円   |
| 端株の買取り     |   |
| 取扱場所       | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社 本店   |
| 株主名簿管理人    | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社  |
| 取次所        | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額(注)   |
| 公告掲載方法     | 電子公告により公告する。(http://www.mediainnovation.jp/)<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行つ。 |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。   |

(注) 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額

(算式) 当社の株式取扱規程第23条に定める1株あたりの買取価格のうち

|  |       |
|--|-------|
| 100万円以下の金額につき(%)   | 1.150 |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき(%)   | 0.900 |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき(%)   | 0.700 |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき(%)                                       | 0.575 |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき(%)                                       | 0.375 |
| (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる)<br>ただし、1株あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |       |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

|       |   |             |           |
|-------|---|-------------|-----------|
| 事業年度  | 自 | 平成17年1月1日   | 平成18年7月3日 |
| (第8期) | 至 | 平成17年12月31日 | 関東財務局長に提出 |

#### (2) 半期報告書

|        |   |            |            |
|--------|---|------------|------------|
| 中間会計期間 | 自 | 平成18年1月1日  | 平成18年9月29日 |
| (第9期中) | 至 | 平成18年6月30日 | 関東財務局長に提出  |

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

|       |   |             |             |
|-------|---|-------------|-------------|
| 事業年度  | 自 | 平成16年1月1日   | 平成18年7月3日   |
| (第7期) | 至 | 平成16年12月31日 | 関東財務局長に提出   |
| 事業年度  | 自 | 平成16年1月1日   | 平成18年10月30日 |
| (第7期) | 至 | 平成16年12月31日 | 関東財務局長に提出   |

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

|        |   |            |             |
|--------|---|------------|-------------|
| 中間会計期間 | 自 | 平成18年1月1日  | 平成18年10月30日 |
| (第9期中) | 至 | 平成18年6月30日 | 関東財務局長に提出   |
| 中間会計期間 | 自 | 平成17年1月1日  | 平成18年7月3日   |
| (第8期中) | 至 | 平成17年6月30日 | 関東財務局長に提出   |
| 中間会計期間 | 自 | 平成17年1月1日  | 平成18年10月30日 |
| (第8期中) | 至 | 平成17年6月30日 | 関東財務局長に提出   |
| 中間会計期間 | 自 | 平成16年1月1日  | 平成18年6月30日  |
| (第7期中) | 至 | 平成16年6月30日 | 関東財務局長に提出   |
| 中間会計期間 | 自 | 平成16年1月1日  | 平成18年10月30日 |
| (第7期中) | 至 | 平成16年6月30日 | 関東財務局長に提出   |

#### (5) 臨時報告書

|  |                          |
|--|--------------------------|
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号<br>(特定子会社の異動) | 平成18年4月24日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号<br>(吸収分割)     | 平成18年12月27日<br>関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号<br>(主要株主の異動)  | 平成19年2月7日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社ライブドアマーケティング

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所  
公認会計士 赤坂 満秋

吉野公認会計士事務所  
公認会計士 吉野 直樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアマーケティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドアマーケティング及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、連結子会社である株式会社セシールが当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度に比して248億22百万円減少したことから2期連続（通算3期連続）の経常損失を計上し、大幅な特別損失の計上によりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事象が発生していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している旨の記載がなされている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類に反映していない。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、株式会社ライブドアマーケティングの建物、工具、器具及び備品の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更した。
- 重要な後発事象として以下の事項が記載されている。
  - 証券取引法違反の被疑事実による起訴について
  - 上場廃止について
  - (1)(2)に対する当社の対応及び今後の方針について
  - 定時株主総会の延期について
  - 上場廃止に伴う株券交付のためのコストについて
  - 株式会社セシールの新株予約権の引受け及び売却決議について
  - 子会社（株式会社ミクブランニング）株式の譲渡に関する基本合意について

上記の重要な後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社メディアイノベーション

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満秋

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアイノベーション及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において1,163,012千円の営業損失、7,397,113千円の当期純損失を計上したことにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この疑義を解消するための再生計画の要旨は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。

2 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号））を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は336,617千円増加している。なお減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算している。

また、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,699,319千円である。

3 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

(1)連結子会社であるウェブ・キャッシングドットコム株式会社、株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズの3社は、平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で合併した旨

(2)平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付でテレマーケティング事業を会社分割し、連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継した旨

(3)平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）に承継した旨

(4)平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日付で連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント塔事業を会社分割し、承継した旨

(5)平成19年3月23日、東京地方裁判所において、会社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決がなされ、会社に対し40,000千円の有罪判決が言い渡された旨

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

株式会社ライブドアマーケティング

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所  
公認会計士 赤坂 満秋  
吉野公認会計士事務所  
公認会計士 吉野 直樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアマーケティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライブドアマーケティングの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1 会計処理の変更に記載されているとおり、建物、工具、器具及び備品の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更した。

2 重要な後発事象として以下の事項が記載されている。

- (1) 証券取引法違反の被疑事実による起訴について
- (2) 上場廃止について
- (3) (1)(2)に対する当社の対応及び今後の方針について
- (4) 定時株主総会の延期について
- (5) 上場廃止に伴う株券交付のためのコストについて
- (6) 株式会社セシールの新株予約権の引受け及び売却決議について
- (7) 子会社(株式会社ミクプランニング)株式の譲渡に関する基本合意について

上記の重要な後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社メディアイノベーション

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所  
公認会計士 赤坂 満秋  
吉野公認会計士事務所  
公認会計士 吉野 直樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において1,020,488千円の営業損失を計上し、当期純損失についても、前事業年度において955,672千円、当事業年度において5,701,810千円と、2期連続して計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。この疑義を解消するための再生計画の要旨は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成しており上記の重要な疑義の影響を反映していない。

2 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号））を適用している。これにより税引前当期純損失は75,493千円増加している。なお減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算している。

また、当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,716,135千円である。

3 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

(1)平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付でテレマーケティング事業を会社分割し、連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継した旨

(2)平成18年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）に承継した旨

(3)平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日付で連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイント事業を会社分割し、承継した旨

(4)平成19年3月23日、東京地方裁判所において、会社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決がなされ、会社に対し40,000千円の有罪判決が言い渡された旨

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。